

ライフデザイン学部 2012年度 行事予定

春学期			秋学期		
4月2日	月	就学手続	9月24日	月	秋学期授業開始
3日	火	オリエンテーション	10月8日	月	体育の日（授業実施）
4日	水	オリエンテーション	11月3日	土	大学祭準備日（休講）／哲学堂祭
5日	木	オリエンテーション	4日	日	大学祭（休講）
6日	金	入学式	5日	月	大学祭（休講）
7日	土	オリエンテーション	23日	金	創立記念日・125周年記念式典
9日	月	春学期授業開始	12月18日	火	補講・集中講義
30日	月	振替休日（授業なし）	19日	水	補講・集中講義
5月1日	火	臨時休業（休講）	20日	木	補講・集中講義
2日	水	臨時休業（休講）	22日	土	12月の授業終了／転部・転科試験
6月6日	水	学祖祭／スポーツ大会（休講）	24日	月	天皇誕生日（振替休日）（授業なし）
			25日	火	冬季休暇開始
			1月4日	金	冬季休暇終了
			5日	土	授業再開
			14日	月	成人の日（授業なし）
			26日	土	補講・集中講義
7月31日	火	補講・集中講義	28日	月	秋学期授業終了
8月1日	水	春学期授業終了	29日	火	補講・集中講義／秋学期定期試験
2日	木	補講・集中講義／春学期定期試験	30日	水	補講・集中講義／秋学期定期試験
3日	金	補講・集中講義／春学期定期試験	31日	木	補講・集中講義／秋学期定期試験
4日	土	補講・集中講義／春学期定期試験	2月1日	金	補講・集中講義／秋学期定期試験
6日	月	補講・集中講義／春学期定期試験	2日	土	補講・集中講義／秋学期定期試験
7日	火	補講・集中講義／春学期定期試験	4日	月	補講・集中講義／秋学期定期試験
8日	水	補講・集中講義／春学期定期試験	5日	火	春季休暇開始
9日	木	夏季休暇開始			
			27日	水	卒業単位充足者発表
29日	水	卒業単位充足者発表	3月1日	金	成績発表
9月20日	木	成績発表	4日	月	卒業再試験
21日	金	卒業式／夏季休暇終了	23日	土	卒業式

創立記念日

明治20年9月16日創立者井上円了が本郷区竜岡町麟祥院内に、「私立哲学館」を創立し、大正8年11月23日に現在の中野区松ヶ丘の哲学堂で東洋大学創立記念式典を挙行、以後11月23日を創立記念日として定めています。

学祖祭

創立者井上円了の命日（6月6日）で、毎年蓮華寺で行われます。

哲学堂祭

四聖（釈迦、孔子、ソクラテス、カント）を祭る行事で、毎年11月第1土曜日に哲学堂で行われます。

履 修 要 覧

I. 授業について

II. カリキュラムについて

III. 諸資格について

IV. 教育職員免許状

V. 学籍および
各種証明書について

VI. 留学制度・語学セミナー

VII. 学則その他

何ができるかではなく、 何をするか、である

ライフデザイン学部 学部長
博士（工学） 高橋 儀平



2011年3月11日、東日本の太平洋沿岸部を大津波で襲ったマグニチュード9.0の巨大地震は、東北・関東地方の海や陸地を根こそぎ破壊し、驚くほど多数の市民の命を奪いました。いまこの巨大地震によって、多少のことではへこたれない日本人である私たちはかつてない負担を強いられています。しかし今回、国内外から頂いた数えきれないボランティア支援は、すべての国民に勇気や感動を与えてくれました。早い復旧、復興を願い東洋大学の学生も長期休暇を使って被災地の支援に入りました。この1年で得た日本の体験が、やがて私たちの未来の生きる力になることを確信しています。

復興は長い年月を必要とするでしょう。私たちは全国民、全地域が当事者であることをまず自覚しなければなりません。一人ひとりの関わりや支える力はとても小さなものと思いますが、できることから継続的な支援を始めましょう。まず行動です。日本の未来に「ライフデザイン学部」で学んだ皆さんの力が必要です。45年前、詩人である寺山修司は「書を捨て町に出よう」と叫びました。当時の社会環境と現代とは表層は大きく異なりますが、人の生き方、想い、コミュニケーション、大志は大きく変わりません。究極的にはすべての学問が現場から学んでいると言っても過言ではありません。

ですから、学んだ学問を現場に戻す必要があるのです。東洋大学の学祖、井上円了先生は東洋大学の創生期に「諸学の基礎は哲学にある」と説き、現場で考える哲学の必要性を全国で講演して回りました。世の中では役に立たない机上の学問は不要である、ということでしょう。学生時代から、失敗を恐れず、考え、行動し、自らの生き体験を蓄積して下さい。アルバイトに精を出すのも、サークル活動に精を出すのも決して悪いことではありません。むしろキャリア形成やチームづくりに役に立つかもしれません。しかし活動の目的を考えないアルバイトや行動は時間に振り回されるだけになってしまいます。

ライフデザイン学部は、現代社会、現代都市、人間社会が抱えている様々な問題点を福祉、健康、環境という3つのキーワードで横につなぎ、深掘りし、時には社会環境や人間生活に役立つ資格へと結びつけるところを学びの基本に据えています。人と人（グループも）、人と環境（モノ、コト、生活環境）の関係性を捉え直し、再編し、再生し、創造することを教育や研究の目標に捉えています。現代社会において、人間生活の諸問題、諸課題は一つの専門分野、個々の専門分野だけでは解決できません。お互いの分野の特長や弱点を補完し合う学びのシステムが必要になると考え、これらのテーマに果敢に挑戦する場として、日本の高等教育機関としては恐らくはじめてと思われるライフデザイン学部が2005年に創設されました。

この要覧では、私たちがライフデザイン学部で行う教育の目的、各科目の授業目標、授業の方法・内容をすべて網羅しています。またキャリア支援や資格取得の道すじも丁寧にまとめられています。この要覧が皆さんにとって学びの道しるべになるかどうかは皆さん次第です。4年間という限られた時間の中ではありますが、履修に当たっては是非じっくりと読み込んで頂き、授業に臨んで下さい。楽しくなければ大学ではありません。勉学を学生生活の基礎におきながらも、積極的に学外に出て、さまざまな社会活動に参加しましょう。

学生の皆さんとの出会いは教職員の楽しみでもあります。お互いに刺激し合い、助け合いながらライフデザイン学部の諸活動を精一杯盛り上げていきましょう。

ライフデザイン学部の実学研究上の目的

ライフデザイン学部は、QOL（Quality Of Life =生活の質）という考え方にに基づき、自らの生命の営みを含めた21世紀の生活＝ライフをどう描いていくかということであり、その術についての教育研究を行うものである。

超少子高齢化社会において、人々が成長発達の段階や多様な生活場面のなかで遭遇する生活の起伏や負荷、危機、それらがもたらす生活上の困難や障害、さらにはそれらに対する支援の方法、人々の心身の機能や健康の維持や促進、生活環境の整備や街づくり等、人びとの生活とそこに起因する諸問題を、基礎となる関連諸科学を学際科学・複合科学として総合的に分析・理解し、構築したそれらの諸問題に対応する独自の政策や技術のあり方を、理論と実践の両面から学生に修得させることを目的とする。

さらに、従来の疾病、貧困、障害、密住等の問題の発見や、問題への事後的対応から一歩進めて、設計科学という観点から、人類社会の維持発展という将来に向けて、取り組むべき研究課題を自ら積極的に設定していくことで、問題発生予防や、よりよい環境や状況の構築をしていくことのできる人材の養成を目指す。

これらを総合的に教育するために、学内外の実習の強化や、諸資格の取得を推進し、高度専門職を養成することを学部の目標とする。

生活支援学科の実学研究上の目的

現在、わが国が抱えている核家族化や少子高齢化などによる、子育てサポートの欠如や、虐待問題を含む高齢者や障害者介護の困難、さらには、支援する側の専門職の質の不足や、地域の支援力の低下等の諸問題に真摯に立ち向かうことのできる人材の養成を、この学科はめざしている。

これらの諸問題は、決して個別に対応できるものではなく、制度・政策的諸研究分野と臨床的・技術的諸研究分野との深い連携の下になされなければならない。

これまで、多くの臨床的・技術的人材養成は、例えば保育や介護福祉のように短期大学等で為されてきたが、その諸問題の背景にある制度・政策的さらには原理論的な課目の習得や調査研究や演習を重視するわが学科の人材養成こそが、これから真に必要とされているといえよう。

単に、社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・保育士・幼稚園教諭等の各種資格取得を可能とするのみならず、それらの社会的意味と関連にも精通した実践的専門主体の養成こそが、わが学科のめざすものである。

健康スポーツ学科の実学研究上の目的

高齢化の進む我が国では、高齢者やそれに続く年齢層の健康度を高めることが、社会的・経済的な負担軽減につながるとともに、国民ひとりひとりの自己実現の可能性を拓いていくことになる。また、障がい者が社会参加するためには、障がい者自身の健康や身体的機能の維持・向上がなされなければ、その実現は困難となろう。そのためには人々の身体や身体活動に関する教育に加え、福祉に関する幅広い教育を行なっていくことを通じて、健康の維持・増進の支援が出来る人材を育成する必要があると考える。

上記のような今日状況踏まえ、健康スポーツ学科では、生活の質（Quality of Life）の向上のために、身体活動やスポーツの機能的および社会・文化的側面に関する教育や研究の実践を理念とし、それらの教育、研究を通して小児から高齢者、障がい者の健康の維持・増進の支援に寄与する人材の育成を目的としている。

人間環境デザイン学科の教育研究上の目的

1. 人材の養成に関する目的

当学科は、①建築、環境、まちづくり、②福祉機器、③日常生活用品・情報の3つのデザインコースをもち、各分野に共通のデザイン基礎、3分野に係わる専門的かつ総合的な人間環境デザイン学を修得し、変動する社会・企業の中核的デザイナー、デザインコーディネーターとして機能しうる人材を養成する。

2. 学生に修得させるべき能力等教育目標

建築、環境、住宅、生活動作補助機器、道具、日常生活の利便に供する製品デザイン、情報のデザイン等各分野の共通かつ専門的デザイン科目を履修し、特に変容するデザイン理念の理解、デザイン演習科目を通じた実践的な企画力、表現力、マネジメント能力について総合的に教授する。

3. その他教育研究上の目的

学内での教育を基礎としながらも、可能な限り企業等学外での教育活動を通じて、理論と実践の統合、デザインの市場性等多面的な角度からカリキュラムを構成する。また海外情報の習得に努め、日本の環境デザイン界がおかれている状況を把握し、人間的、創造的、未来的志向をもつデザイン教育を推進する。

目 次

ライフデザイン学部 2012年度 行事予定表
自分探しの学生生活

履修要覧	1
I. 授業について	13
1. 学期	14
2. セメスタ制度	14
3. 単位制	14
4. 科目	14
5. 時間割	15
6. 履修登録	15
7. 掲示	15
8. 休講	16
9. 欠席	16
10. 教員との連絡	17
11. 試験	17
12. レポート	17
13. 成績	18
14. 卒業再試験について	18
II. カリキュラムについて	19
各学科・専攻主任の挨拶	21
2012年度入学生用（桃色ページ）	
生活支援学科生活支援学専攻	
1. 教育課程表	27
2. 卒業要件	28
3. 学科専門科目の履修方法	28
4. 学部共通科目の履修方法	29
5. 一般教養的科目	30
6. その他の科目	30
7. 履修モデル及び就職先	31
8. 生活支援学科生活支援学専攻学外実習スケジュール	32
生活支援学科子ども支援学専攻	
1. 教育課程表	33
2. 卒業要件	34
3. 学科専門科目の履修方法	34
4. 学部共通科目の履修方法	35
5. 一般教養的科目	36
6. その他の科目	36

7. 生活支援学科子ども支援学専攻学外実習スケジュール	37
健康スポーツ学科	
1. 教育課程表	38
2. 卒業要件	39
3. 学科専門科目の履修方法	39
4. 学部共通科目の履修方法	40
5. 一般教養的科目	41
6. その他の科目	41
7. 履修モデル及び就職先	42
人間環境デザイン学科	
1. 教育課程表	43
2. 卒業要件	44
3. 学科専門科目の履修方法	44
4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について	45
5. 学部共通科目の履修方法	45
6. 一般教養的科目	46
7. その他の科目	46
8. 履修モデル及び就職先	47
2011年度入学生用（黄色ページ）	
生活支援学科生活支援学専攻	
1. 教育課程表	51
2. 卒業要件	52
3. 学科専門科目の履修方法	52
4. 学部共通科目の履修方法	53
5. 一般教養的科目	54
6. その他の科目	54
7. 履修モデル及び就職先	55
8. 生活支援学科生活支援学専攻学外実習スケジュール	56
生活支援学科子ども支援学専攻	
1. 教育課程表	57
2. 卒業要件	58
3. 学科専門科目の履修方法	58
4. 学部共通科目の履修方法	59
5. 一般教養的科目	60
6. その他の科目	60
7. 生活支援学科子ども支援学専攻学外実習スケジュール	61
健康スポーツ学科	
1. 教育課程表	62
2. 卒業要件	63
3. 学科専門科目の履修方法	63
4. 学部共通科目の履修方法	64
5. 一般教養的科目	65

6. その他の科目	65
7. 履修モデル及び就職先	66
人間環境デザイン学科	
1. 教育課程表	67
2. 卒業要件	68
3. 学科専門科目の履修方法	68
4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について	69
5. 学部共通科目の履修方法	69
6. 一般教養的科目	70
7. その他の科目	70
8. 履修モデル及び就職先	71
2010年度入学生用（緑色ページ）	
生活支援学科生活支援学専攻	
1. 教育課程表	75
2. 卒業要件	76
3. 学科専門科目の履修方法	76
4. 学部共通科目の履修方法	77
5. 一般教養的科目	78
6. その他の科目	78
7. 履修モデル及び就職先	79
8. 生活支援学科生活支援学専攻学外実習スケジュール	80
生活支援学科子ども支援学専攻	
1. 教育課程表	81
2. 卒業要件	82
3. 学科専門科目の履修方法	82
4. 学部共通科目の履修方法	83
5. 一般教養的科目	84
6. その他の科目	84
7. 生活支援学科子ども支援学専攻学外実習スケジュール	85
健康スポーツ学科	
1. 教育課程表	86
2. 卒業要件	87
3. 学科専門科目の履修方法	87
4. 学部共通科目の履修方法	88
5. 一般教養的科目	89
6. その他の科目	89
7. 履修モデル及び就職先	90
人間環境デザイン学科	
1. 教育課程表	91
2. 卒業要件	92
3. 学科専門科目の履修方法	92
4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について	93

5. 学部共通科目の履修方法	93
6. 一般教養的科目	94
7. その他の科目	94
8. 履修モデル及び就職先	95

2009年度入学生用（水色ページ）

生活支援学科生活支援学専攻

1. 教育課程表	99
2. 卒業要件	100
3. 学科専門科目の履修方法	100
4. 学部共通科目の履修方法	101
5. 一般教養的科目	102
6. その他の科目	102
7. 履修モデル及び就職先	103
8. 生活支援学科生活支援学専攻学外実習スケジュール	104

生活支援学科子ども支援学専攻

1. 教育課程表	105
2. 卒業要件	106
3. 学科専門科目の履修方法	106
4. 学部共通科目の履修方法	107
5. 一般教養的科目	108
6. その他の科目	108
7. 生活支援学科子ども支援学専攻学外実習スケジュール	109

健康スポーツ学科

1. 教育課程表	110
2. 卒業要件	111
3. 学科専門科目の履修方法	111
4. 学部共通科目の履修方法	112
5. 一般教養的科目	113
6. その他の科目	113
7. 履修モデル及び就職先	114

人間環境デザイン学科

1. 教育課程表	115
2. 卒業要件	116
3. 学科専門科目の履修方法	116
4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について	117
5. 学部共通科目の履修方法	117
6. 一般教養的科目	118
7. その他の科目	118
8. 履修モデル及び就職先	119

Ⅲ. 諸資格について	121
ライフデザイン学部で取得できる資格	123

1. 社会福祉士	124
2. 精神保健福祉士	128
3. 介護福祉士	132
4. 保育士	136
5. A.D.I. (エアロビックダンスエクササイズインストラクター)	144
6. 健康運動指導士	146
7. 健康運動実践指導者	150
8. 障害者スポーツ指導者	152
9. レクリエーション・インストラクター	154
10. 第一種衛生管理者	156
11. 公認スポーツ指導者	158
12. 建築士 (一級・二級・木造)	160
13. 人間環境デザイン学科で取得できる資格	162
14. 社会福祉主事	164
IV. 教育職員免許状	167
ライフデザイン学部で取得できる教育職員免許状	169
教育職員免許状の概要	170
教育職員免許状の必要科目 (全免許共通)	176
「免許法施行規則第66条の6に定める科目」 (全免許共通)	177
1. 幼稚園教諭1種免許状	178
2. 高等学校教諭1種免許状 (福祉)	182
3. 中学校教諭免許1種免許状 (保健)	184
4. 高等学校教諭免許1種免許状 (保健)	186
5. 中学校教諭免許1種免許状 (保健体育)	188
6. 高等学校教諭免許1種免許状 (保健体育)	190
7. 養護教諭1種免許状	192
8. 高等学校教諭免許1種免許状 (工業)	194
9. 高等学校教諭免許1種免許状 (工芸)	196
V. 学籍および各種証明書について	199
1. 学籍	200
(1) 学籍	200
(2) 学生証	200
(3) 学籍番号	201
(4) 進級	202
(5) 4年原級	202
(6) 休学	202
(7) 退学	202
(8) 除籍	203
(9) 転部・転科	203
(10) 編入学	204
(11) 科目等履修生	204
2. 納付金に関する取扱	205

3. 各種証明書	208
4. 実習料	209
VI. 留学制度・語学セミナー	211
1. 交換留学制度	212
2. 認定留学制度	215
VII. 学則その他	219
1. 学則（学籍に関する事項の抜粋）	220
2. 不正行為	221

I. 授業について

1. 学期

東洋大学では1年間に次の2学期に分けています。

春学期：4月1日から 9月30日まで

秋学期：10月1日から 3月31日まで

授業の開始日や年間スケジュール等は、表紙裏や学生ハンドブックの行事予定表で確認してください。

2. セメスタ制度

ライフデザイン学部はセメスタ制度を採用しています。セメスタ制とは、1年を2つの学期（セメスタ）に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて卒業するシステムです。科目はすべて学期毎で完結しており、成績評価も年に2回されるため、集中して学ぶことができ、幅の広い科目選択が可能になります。

1 学年	第1セメスタ
	第2セメスタ
2 学年	第3セメスタ
	第4セメスタ
3 学年	第5セメスタ
	第6セメスタ
4 学年	第7セメスタ
	第8セメスタ
卒業	

3. 単位制

すべての科目には、それぞれ単位数が定められています（P19「Ⅱ. カリキュラムについて」を参照）。単位制とは、科目ごとに定められた時間数の学修を経て、試験等に合格することによって、所定の単位を与えられる制度です。科目を学習することを「科目を履修する」といい、単位を与えられることを「単位を修得する」といいます。

単位数の計算方法は、原則として下記のとおりとし、大学での1時限の授業は、2時間として計算されています。

種別	1 単位の計算方法
講義・演習科目	15～30時間の授業をもって1単位とする。
実習・実験・実技科目	30～45時間の授業をもって1単位とする。

卒業するためには、本学に学生として4年間（8セメスタ）以上在学し、学科により定められた科目の単位を124単位以上修得しなければなりません。

4. 科目

学期の開始時には、各自で自分がどの科目を履修するかを決めなければなりません。P19「Ⅱ. カリキュラムについて」で、学科教育課程表や卒業条件、および「講義要項」（授業科目の内容）、「授業時間割表」（授業科目の開講曜日時限）を確認したうえで、科目を決めてください。履修する科目を決める方法は下記のとおりです。

- (1)科目には、必修科目（その科目の単位を修得しなければ卒業できない科目）と、選択科目（いくつかの科目の中から選択できる科目）という区分があります。履修にあたっては必修科目を最優先してください。
- (2)科目には、配当学年（どの学年で履修すべき科目か）が決まっています。配当学年が自分の学年よりも上の科目を履修することはできません。ただし配当学年が自分の学年よりも下の科目は履修することができます。
- (3)その他、学科・科目ごとの注意事項についてはP19「Ⅱ. カリキュラムについて」を参照してください。
- (4)資格取得を希望する学生は、P121「Ⅲ. 諸資格について」およびP167「Ⅳ. 教育職員免許状」で、

資格取得のための条件を確認してください。卒業のための必修科目の他に、資格毎に資格取得のための必修科目や、必要単位数が定められています。又、学外実習を要する資格は実習参加条件が設けられているものもありますので、十分注意してください。

5. 時間割

授業は平日の月曜日から土曜日まで行われます。授業時間は次のとおりです。

各授業は原則週に1回で、春学期・秋学期各15週行い、定められた曜日時限に行われます。年度初めに配布される「授業時間割表」を参照してください。

時限	時間
1 時限	9 : 00～10 : 30
2 時限	10 : 40～12 : 10
昼休み	12 : 10～13 : 00
3 時限	13 : 00～14 : 30
4 時限	14 : 40～16 : 10
5 時限	16 : 20～17 : 50

6. 履修登録

授業に出席し、単位を修得するためには、自分が履修する授業科目を大学に登録する必要があります。これを履修登録といい、春学期の開始時には春学期の開講科目を、秋学期の開始時には秋学期の開講科目を登録します。履修登録していない授業科目は、授業に出席することも、試験を受けることもできず、単位も修得できません。

履修登録にあたっては、次の点に注意してください。

- (1) 1 セメスタで履修登録できるのは、原則24単位までとなります。
- (2) 同一科目を2つ以上履修登録する（例えば同一科目の1コースと2コースの両方を履修する）ことはできません。
- (3) すでに一度単位を修得した科目を再度履修登録することはできません。
- (4) 履修登録期間を過ぎると、履修する科目の変更・追加・削除は一切行えません。
また、新入生の場合、この履修登録を行わないと、就学の意味がないとみなされ、除籍（P 203参照）となる場合もあるので注意してください。
- (5) 履修登録完了時には必ず「確定」ボタンをクリックの上終了し、履修登録確認表を出力し、履修学期の終了まで大切に保管をしてください。
履修登録確認表は履修相談時等に提出を求められる場合があります。

なお履修登録の方法については、学期初めに配布する「履修登録のしおり」を参照してください。

7. 掲示

大学からの通知・連絡などはすべて学内の掲示板およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で通知します。登校したら、必ず毎日確認してください。

(1) 学内掲示板

研究管理棟前

中央掲示板： 学生呼出、履修、試験、レポート、資格、成績、学籍、納付金、奨学金、学生生活、図書館、キャリア形成支援・就職活動支援、国際交流、イベント情報、学生相談室、

医務室

講義棟1階
研究管理棟1階休講掲示板：授業の休講・補講、教室変更
掲示板：キャリア形成支援・就職活動支援、ボランティア

(2)インターネットでの通知

東洋大学 Web 情報システム (<http://euniup.toyo.ac.jp/>)

8. 休講

授業の休講については、担当教員より連絡を受け次第、休講掲示板および「東洋大学 Web 情報システム」で掲示情報を配信しますので、授業が始まる前には必ず確認してください。電話による問い合わせにはお答えできません。なお、休講掲示板に掲示されていないにもかかわらず、授業開始後30分を経過しても担当教員が不在の場合、休講になります。

〈気象警報・地震情報等に伴う休講について〉

(1)台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取扱いについては、本学ホームページ (<http://www.toyo.ac.jp/>)・東洋大学 Web 情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。ホームページはアクセスが集中し繋がりにくい場合がありますので、Web 情報システムも利用してください。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

(2)大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

9. 欠席

下記のようなやむを得ない理由で授業を欠席した場合には、朝霞事務課教務担当窓口にて手続きを行ってください。

(1)病気、怪我、交通機関の遅れ、忌引き等による欠席

届け出る際には、証拠となる書類（医師の診断書、遅延証明書、会葬案内等）が必要となります。

(2)正課の学外実習による欠席

対象の実習：教育実習、養護実習、介護等体験、介護福祉実習、保育実習、社会福祉援助技術現場実習、精神保健福祉援助技術実習、看護学実習など

欠席の際は、「学外実習に伴う欠席届」に必要事項を記入し、朝霞事務課教務担当窓口にて確認印を受けた後、欠席届を担当教員に提出してください（学外実習の実施日以前の提出が必要となります）。

それ以外の欠席については、科目担当教員へ直接連絡をしてください。

なお、病気・家庭の事情・留学等の理由で3ヶ月以上本学に修学できない場合は、教授会の許可を得て休学（P 202参照）することができます。

10. 教員との連絡

教員への連絡、授業内容への質問等がある場合には、

- (1)専任教員については、「講義要項」の「教員プロフィール」に記載されているオフィスアワーや連絡先を利用するか、「東洋大学 Web 情報システム」の「教員プロフィール」に記載されている連絡先を利用してください。
- (2)他キャンパスの教員もしくは非常勤講師については、授業終了後20分後までに講師控室にて直接連絡をするか、「東洋大学 Web 情報システム」の「教員プロフィール」に記載されている連絡先を利用してください。

朝霞事務課窓口や講師控室では、教員の連絡先を教えることはできません。

11. 試験

学期初めに履修登録した授業科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上に出席し、所定の試験に合格しなければなりません。試験には、平常試験と学期末試験があります。また、科目によっては、試験を行わずにレポート又は平常点で評価する場合があります。詳細は各科目の「講義要項」で確認してください。

(1)平常試験

平常の授業期間に、担当教員の判断によって、随時行われます。

(2)学期末試験

授業期間終了後、春学期試験は8月に、秋学期試験は1月～2月に、一定の時期を定めて、試験2～3週間前に「東洋大学 Web 情報システム」で発表される試験時間割に沿って実施されます。実施期間については、表紙裏の行事予定や学生生活ハンドブックの行事予定表で確認してください。

なお、学期末試験時の注意事項については下記を参照してください。

- ①試験時間は90分間とします。試験開始後20分までに入室しないと受験資格を失います。
- ②受験の際、学生証は写真の面を表にして机の上に提示してください。万一、学生証を忘れたときは、事前に朝霞事務課教務担当窓口で「仮学生証」の交付を受けてください。
- ③答案用紙には黒のペンまたはボールペンで学科・学年・学籍番号・氏名を必ず記入してください。学籍番号は10桁を記入してください。なお、学籍番号・氏名のない答案は無効となります。
- ④試験会場への持込が許可されている物の学生間での貸し借りは不正行為とみなします。
- ⑤試験会場では、携帯電話・PHS・電子機器（電子辞書・ポケットコンピュータ等）の電源を切り、机の上に置くことも禁止します。
- ⑥試験に際し、許可されて使用できる六法全書は、次の指定されたものに限ります。
岩波書店「基本六法」・「セレクト六法」 有斐閣「六法全書」・「小六法」・「ポケット六法」
法曹会「司法試験用六法」 三省堂「新六法」・「デイリー六法」 第一法規「新司法試験用六法」
- ⑦天災・病気・その他やむを得ないと認められる理由によって定期試験を受けることができなかった場合は、すみやかに定期試験本部（講師控室）へ証拠となる書類（医師の診断書、遅延証明書、会葬案内等）を添えて届け出て、指示を受けてください。
- ⑧科目によっては、平常授業時間帯に試験が行われる場合もあります。この場合の日程等については授業時や掲示等で確認してください。

12. レポート

レポートの提出については、内容・日時・提出先は、授業時及び掲示等で確認してください。朝霞事務課窓口や講師控室では、レポートの受取や、レポートの送付先・教員の連絡先を教えることは

できません。

13. 成績

成績発表は、年2回行われます。春学期の成績は9月～10月に、秋学期の成績は2月～3月に発表します。詳細な日程は、後日掲示板等で確認してください。

成績の表示は次のとおりです。

点数	100～90	89～80	79～70	69～60	59～40	39以下	評価対象外
成績表示	S	A	B	C	D	E	*
合否	合格				不合格		

※評価対象外とは、授業期間を通じ出席不良、または試験の不受験、レポート未提出のために成績評価の判断ができないもの。

〈成績調査〉

成績発表時に、各自の成績について不明な点がある場合については、朝霞事務課教務担当窓口を通して成績の調査申請を行うことができます。その際には、成績発表当日の定められた時間内に、配付された成績表を持参する必要があります。詳細は掲示板等で確認してください。

14. 卒業再試験について

4年次生で、卒業を希望する者のうち、卒業当該学期に不足している科目数が3科目6単位以内の学生を対象として、卒業再試験を実施します。

(1)卒業再試験の対象となる科目は、以下の全てに該当する科目です。

- ①卒業当該学期に履修登録を行っている科目
- ②単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目

(2)以下の科目は卒業再試験対象科目から除外します。

- ①演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- ②卒業論文、卒業研究、卒業制作
- ③教職科目の内、教職に関する科目
- ④不正行為等により無効となった科目
- ⑤通常の評価において「E」「*（評価不能）」と判定された科目
- ⑥科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示します。

(3)卒業再試験は、卒業当該学期で発表される単位充足者発表時に、定められた時間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとします。

- ①指定期間内に卒業再試験手続きを行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅します。
- ②受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができます。
- ③代理人による手続きは認めません。

(4)卒業再試験受験料は1科目5,000円です。

(5)卒業再試験の成績評価は以下の通りとします。

- ①成績評価基準は、各科目で定める評価方法を基に、原則として東洋大学成績評価基準に則って行います。
- ②卒業再試験の結果、合格した者の成績評価の上限は「C」評価とします。

Ⅱ. カリキュラムについて

2012年度入学生(1年生)：桃色ページ

2011年度入学生(2年生)：黄色ページ

2010年度入学生(3年生)：緑色ページ

2009年度入学生(4年生)：水色ページ

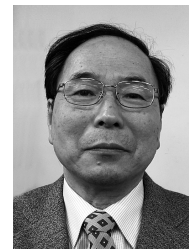
※入学年度ごとにカリキュラムが異なりますので、注意してください。

生活支援学科 生活支援学専攻

専攻主任の挨拶

生活支援学専攻主任

菊池 義昭



昨年3月11日の東日本大震災は、私たちに大きな衝撃を与え、多くの人々の命を奪い、地域の生活基盤と日常生活を破壊し、今も多くの生活難民が存在するという現実が続いています。その意味で今日の日本の社会は、少子高齢化社会に加えて、東京電力の原子力発電所の事故がもたらした汚染問題を含む、震災に対する新たな取り組みとその解決策への挑戦が求められています。この解決策への挑戦の直接的な課題解決の1つを担うのが、社会福祉という人間を支援する領域であることは明らかで、その社会福祉教育を担う大学の役割もさらに重要性を増していることを自覚する必要があります。

そして、このような状況の中で、大学での社会福祉教育を受ける学生は、学内での講義や演習による授業が最も重要であることは言うまでもありませんが、これに加えて重視してほしいのが、学外でのボランティア等の、学生自身が自ら自主的、主体的に社会福祉の現場に出向き、いろいろな体験を通して社会福祉の実際を学びつつ、自分自身のあり方を追求する姿勢が必要であると考えます。つまり、大学で学んだ知識を具体的に体得できるのが社会福祉の現場でのボランティア等であり、特に、利用者の方々の困難な課題を、学生自身の内なる課題との関係で学ぶことができ、彼らの生き方の素晴らしさを発見できる機会にもつながると考えるからです。

また、社会福祉の現場には、必ずと言ってよい程、自らの仕事に対して確りした理念と信念を持ち、人生をかけて仕事をしている実践者がおり、そのような実践者に会うこともできます。そして、このような出会いは、学生自身の将来を示す具体像となり、自らが進むべき道の視界が広がり、キラッと光る光明を掴むことができると考えるからです。

その意味で、自宅と大学とアルバイト先のトライアングルの世界だけで、人生で最もエネルギーが豊富な青春の貴重な時間を費やすだけではなく、新しい世界に積極的に挑戦していくことが、学生の特権ではないかと考えます。是非ともボランティアなどを通して、もっと現実の社会に出て行き、多様な生き方と出会いながら学び、大学の授業とは違った緊迫感と達成感も体験してほしいと考えます。

社会福祉は、実学の1つであり、卓上の理論だけでは現実を変えることはできません。社会に生きる現実の利用者、そして実践者から学び、それを大学の授業で深めるというサイクルを会得すると、充実した大学生活になると考えます。

生活支援学科 子ども支援学専攻

専攻主任の挨拶

子ども支援学専攻主任

小林 英義



生活支援学科（Department of Human Care and Support）は、2009年4月から「生活支援学専攻（Human Care and Support Course）」と「子ども支援学専攻（Social Work and Child care Course）」の2専攻体制となり、本年度4年目を迎えます。

「子どもの笑顔と幸せな育ちを守ること」、これはいつの時代においても、大人たちに託されている大切な課題です。とりわけ、東日本大震災による大きな災害や事故を体験した今、私たちはわが国の子どもの幸せを守ることを真剣に考え、行動していかなければなりません。

子ども支援学専攻では、直面するそのような社会的課題に、保育・幼児教育の視点から、どう取り組んでいくのかを学び、その実践力を高めます。そのため保育、教育、福祉に関する専門知識をはじめ、子どもの心のケアや子育て家庭への支援など、子どものソーシャルワーカー（Social Worker）としての援助方法を習得します。

専門科目には、保育士や幼稚園教諭養成のための実践的なカリキュラムが充実しています。また、社会福祉領域の科目を教育課程表に設置していますので、社会福祉士（国家試験）の受験資格取得も可能です。さらに、レクリエーションや子どもの健康管理、遊具や障害児への支援機器など、保育・幼児教育に関する、幅広く多様な知識を学ぶことができます。

総務省の調べ（2011年4月）では、全国の子どもの数（15歳未満）が過去最低を更新しました。総人口1億2797万人のうち子どもが占める割合は37年連続で低下し、過去最低の13.2%となりました。このような状況下、将来、保育士や幼稚園教諭として、また少子化社会への対応を迫られている地方自治体や企業・団体などの職員として、子どもの成長と幸せを支援できる人材の養成を目指し、4年間じっくり学びます。

しかし、何よりも大切なのは、技術や国家資格取得だけではなく、幅広い教養や豊かな人間性を備えた質の高い専門能力を身に付けていくことだと思います。子どもの心を理解し、大人と信頼を持って向き合い、地域社会から求められる課題を積極的に解決できる「子ども支援」のプロフェッショナルへと育て上げたいと思います。

大学での学びは、一つの同じゴールを目指すようには設計されていません。教員に与えられた幅広い知識や学びのきっかけをヒントに、学生が自分に必要なことを自分で学んでいくことが求められます（「MY CAREER NOTE」）。まさに「大学での学びを自分でデザインする」です。

健康スポーツ学科

学科主任の挨拶

健康スポーツ学科主任
大迫 正文



近年、我が国では健康の維持増進に関心が高まり、その軸をなす栄養や休養については注意が払われ、改善がなされてきました。しかし、もうひとつの軸をなす運動については、効果が理解されていても、とかくそれを習慣化するまでには至っていません。

今日、健康は生きる目的ではなく、日々の生活の資源としてみなされています。年齢や障害の有無に関わらず、健康の維持増進を図ることは身体的な能力を高めると同時に、社会的・個人的資源を確保するという意味においても意義あることです。運動は健常者の一層の健康増進を図り、加齢に伴う疾病予防に効果を発揮することはもちろんのこと、高齢者や障害者においてはADL（日常生活動作能力）の維持や回復を促します。このことから健康づくりのための身体活動を日常化することが理想とされています。また、成人以外にも、最近の子どもたちには体力低下や骨折率の増加などが指摘されており、運動は子どものそのような現状の回復にも効果があると期待されています。

ひとくちに運動と言っても、競技スポーツや、ヨガまたは個人で行うジョギングのように様々なものがありますが、果たして健康増進につながる運動とはどのようなもののでしょうか。このことに関しては、興味を持ち続けられる運動内容（質的側面）や、各人の身体活動能力に合わせた強度、時間および頻度（量的側面）が、科学的根拠をもとに的確に判断される必要があります。そのようなことを含め、個々人に適した運動を介した身体活動能力の確保ならびに健康の維持増進を自ら実践でき、また、それを指導できる人材を育成することが当健康スポーツ学科の主たる教育目標です。

しかし、卒業生の進路状況を見ますと、必ずしも健康、運動、スポーツというキーワードで表される分野に進んでいるとは限らず、むしろ半数近くの方たちはそれ以外の分野で活躍しています。このことを加味しますと、当学科の教育では健康増進を主題としておりますが、それはあくまでも題材であり、その大きなテーマについて多角的な視点で捉え、判断し、実践できる人材が育成されているとも理解されます。そのため、当学科のカリキュラムには、今日の多様化した健康問題にも対処できるように、健康増進のための理論的根拠や実践的な方法論に関する多くの科目が置かれ、それには自然科学系や人文科学系のものが含まれています。つまり、健康スポーツ学は複合領域の学問で、そこでは広い視野と的確な判断力、そして優れた行動力を養う教育がなされています。

新入生の諸君は、まず、このような学科の目指すところを理解し、受け身一方の受講姿勢ではなく、積極的な知識習得に努めて頂きたいと思います。また、入学した時点では、この先の4年間で長いものと思われるでしょうが、高校生活を振り返っても分かるように、日々はまさに矢のごとく過ぎ去っていきます。今一度、本学に入学した目標を再確認して下さい。入学後にいろいろな情報を得て、軌道修正することもあろうかと思いますが、常に長期的、短期的な目標を持ち、それを見失わずに有意義な大学生活を送って頂けることを願っています。

人間環境デザイン学科

学科主任の挨拶

人間環境デザイン学科主任

繁成 剛



昨年(2011年)の3月11日に発生した東日本大震災は、大津波と原発事故をともない未曾有の大災害を日本の国土にもたらしました。震災によって壊滅的な打撃を受けた東北3県の各地域の復興は、これから日本全体で取り組んでいかなければならない課題と言えるでしょう。また、電気やガソリンを湯水のように使い物質的に豊かな生活を享受してきた日本人が、「本当の豊かさとは何か」を改めて問い直す契機としなければなりません。ローマクラブを始め多くの識者が警告しているように、このまま人類の人口が増加し、水や食料やエネルギーを消費していけば、近い将来に地球は、人間だけでなく多くの生物が住める惑星ではなくなってしまうからです。

人間環境デザイン学科は、人が豊かに生活していくための環境をどのように創りだしていくかをテーマとして、デザインという創造的な問題解決の手法を用いてアプローチする教育と学問を目指しています。また、生まれたばかりの赤ちゃんから100歳を超える高齢者、あるいは難病のため多くの介護が必要な人までが、快適で安心して暮らすことができる社会をどのように構築していくか、バリアフリーデザインとユニバーサルデザインといった取り組みを学びながら解決策を見つけていくための知識と技術を身につけることを目標としています。そのためには多くの先人たちが積み重ねてきた膨大な資料やデータから、必要な情報を抽出する方法と、自分の構想やアイデアを具現化するデザインの技術を身につけなければなりません。

本学科では製品のデザインから建築、都市計画に至るまでの幅広い領域を対象とした講義科目と演習があります。特にデザイン演習においては毎回のように課題の提出を求められ、真剣に取り組まなければ、すぐに取り残されてしまいます。授業で与えられた課題は自分の能力を高め、将来の夢を実現するための基礎となっていくものばかりです。講義も演習もいやいや受けるのではなく、積極的に取り組んでいけば、デザインの面白さや創造することの楽しさを味わうことができるでしょう。そして自分が本当に取り組みたいというテーマを見つけることができれば、卒業研究や制作に向かって自主的に活動し、大学生活が充実したものになることは間違いありません。「いま本当に必要なことは何か」を考えながら、悔いのない大学生活をおくられることを願ってやみません。

2012年度入学生用

1. 生活支援学科 生活支援学専攻 教育課程表 (2012年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目(16)	人間探究分野(12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域 (学校安全を含む) (2)
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)
	文化間コミュニケーション分野	必修科目(4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)	
	留学科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
合計(124)	学部共通科目(8)	必修科目(8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)			
		選択科目	他学科開放科目の中で選択			
	学科専門科目(68)	必修科目(22)	生活支援学演習ⅠA(2) 生活支援学演習ⅠB(2) 社会福祉の基礎(2) 専門職論(2) 実習の基礎(2)	生活支援学演習ⅡA(2) 生活支援学演習ⅡB(2)	生活支援学演習ⅢA(2) 生活支援学演習ⅢB(2)	生活支援学演習ⅣA(2) 生活支援学演習ⅣB(2)
		共通科目		社会調査の基礎(2) 研究の基礎(2)		卒業論文(4)
			社会福祉学原論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 医学一般(2) 社会福祉発達史(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 介護福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2) 生活支援学専門実習A(2) 生活支援学専門実習B(2)
			高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)		地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
			精神保健Ⅰ(2) 精神保健Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術総論(2)	精神医学Ⅰ(2) 精神医学Ⅱ(2) 精神保健福祉論Ⅰ(2) 精神保健福祉論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)	精神保健福祉援助技術実習(4) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1) 精神科リハビリテーション学Ⅰ(2) 精神科リハビリテーション学Ⅱ(2) 精神保健福祉論Ⅲ(2)	精神保健福祉専門実習A(2) 精神保健福祉専門実習B(2)
				医療福祉総論(2)	医療ソーシャルワーク論(2) 医療福祉演習Ⅰ(2) 医療福祉演習Ⅱ(2)	医療福祉専門実習A(2) 医療福祉専門実習B(2)
					生活支援学特別講義A(2)	生活支援学特別講義B(2)
			子どもの権利論(2)	子どもと文学(2)	児童福祉論Ⅱ(2)	
			介護福祉援助概論Ⅰ(2) 介護福祉援助概論Ⅱ(2)	介護福祉援助概論Ⅲ(2)	介護福祉援助概論Ⅳ(2) 介護福祉援助概論Ⅴ(2)	介護福祉援助概論Ⅵ(2)
			生活支援技術Ⅰ(1) 生活支援技術Ⅱ(1)	生活支援技術Ⅲ(1) 生活支援技術Ⅳ(1) 生活支援技術Ⅴ(1) 生活支援技術Ⅵ(1) 介護コミュニケーション技術Ⅰ(2) 介護コミュニケーション技術Ⅱ(2)	生活支援技術Ⅶ(1) 生活支援技術Ⅷ(1) 医療的ケアⅠ(2) 医療的ケアⅡ(2)	生活支援技術Ⅸ(1) 生活支援技術Ⅹ(1) 医療的ケアⅢ(2)
			介護過程Ⅰ(1) 介護総合演習Ⅰ(1)	介護過程Ⅱ(1) 介護総合演習Ⅱ(1) 介護総合演習Ⅲ(1)	介護過程Ⅲ(1) 介護総合演習Ⅳ(1)	介護過程Ⅳ(1)
			介護福祉実習Ⅰ(2)	介護福祉実習Ⅱ(3)	介護福祉実習Ⅲ(3)	介護福祉実習Ⅳ(2)
			発達と老化の理解(2) 障害の理解(2)	認知症の理解Ⅰ(2) 認知症の理解Ⅱ(2)	こころとからだのしくみⅠ(2) こころとからだのしくみⅡ(2)	こころとからだのしくみⅢ(2)

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	22
		選択科目	46
	小計		76
中計			92
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①22単位すべてを修得しなければなりません。
- ②生活支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術実習」はそれぞれ履修するための条件があります。P124・125・128・129「Ⅲ. 諸資格について」を参照してください。
- ⑤介護福祉士コース科目は、介護福祉士コースに所属する学生のみ履修することができます。

(3)介護福祉士コースの履修単位

「介護福祉士コース」の学生は、コース確定後履修登録の上限を通常の24単位に加えて、4単位を余分に履修することができます。

(4)生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール

P32を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1) 必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2) 選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネータ論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザインⅠ(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

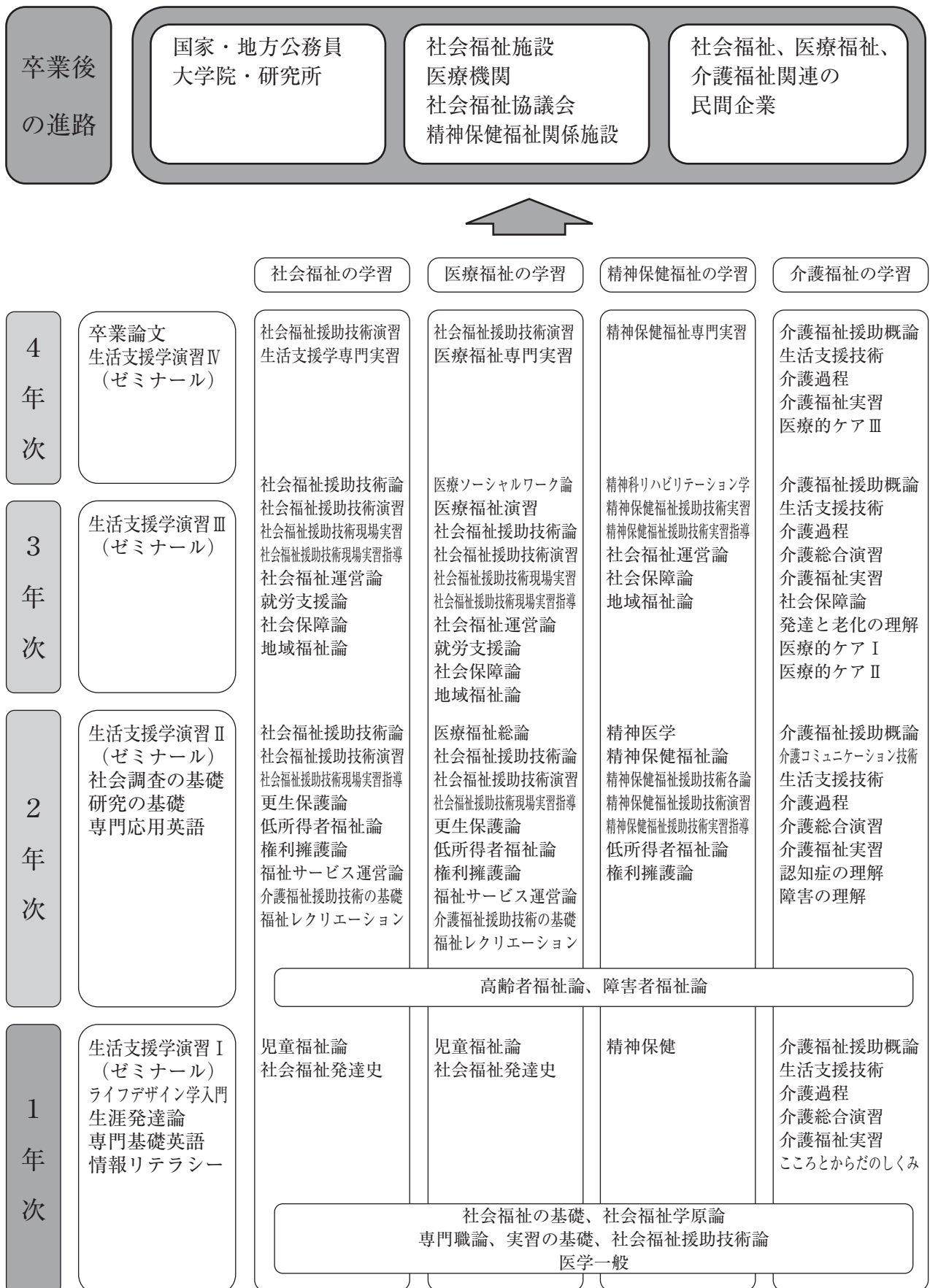
科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」(P182・183を参照)で、自分の所属する学科・専攻の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



8. 生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール (2012年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
精神保健福祉士									
介護福祉士		介護福祉 実習Ⅰ 11月 のうち計12日		介護福祉 実習Ⅱ 11月 連続18日間	介護福祉 実習Ⅲ 5月 連続18日間		介護福祉 実習Ⅳ 5月 連続12日間		
高等学校教諭 (福祉)							教育実習Ⅱ 5～7月 2週間		

(※1) 社会福祉士と精神保健福祉士の両方の取得を希望する学生は、精神保健福祉援助技術実習を4年次に実施することになります。

1. 生活支援学科 子ども支援学専攻 教育課程表 (2012年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年	
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)	
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)	
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)	
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域（学校安全を含む）(2)	
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)	
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)			
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)	
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)		
	留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)				
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)			
			選択科目	他学科開放科目の中で選択			
		学科専門科目 (64)	必修科目 (18)	子ども支援学演習ⅠA(2) 子ども支援学演習ⅠB(2) 社会福祉の基礎(2) 実習の基礎(2)	子ども支援学演習Ⅱ(2)	子ども支援学演習ⅢA(2) 子ども支援学演習ⅢB(2)	子ども支援学演習Ⅳ(2) 保育実践演習(2)
選択科目 (46)			保育原理Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅰ(2) 教職概論(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 子どもの保健Ⅰ(2) 子どもの保健Ⅱ(2) 子どもの保健Ⅲ(1) 子どもの食と栄養（実習含む）(2) 社会的養護内容(1) 乳児保育Ⅰ(1) 乳児保育Ⅱ(1) 保育実習ⅠA（施設）(2) 保育実習指導ⅠA（施設）(1)	障害児保育Ⅰ(1) 障害児保育Ⅱ(1) 保育実習ⅠB（保育所）(2) 保育実習指導ⅠB（保育所）(1) 幼児理解と保育カウンセリング(2)	卒業論文(4) 保育原理Ⅱ(2) 乳児の生活とあそび(2) 保育相談支援(1) 保育実習Ⅱ（保育所）(2) 保育実習Ⅲ（施設）(2) 保育実習指導Ⅱ（保育所）(1) 保育実習指導Ⅲ（施設）(1)	
			社会的養護(2)	家庭支援論(2)			
				幼児教育論Ⅰ(2) 幼児教育論Ⅱ(2)	幼児教育方法（情報機器の活用を含む）(2)	教育実習Ⅲ（事前・事後指導を含む）(5) 教職実践演習（幼稚園）(2)	
			教育法規(2)				
			幼児教育基礎論Ⅰ(2) 幼児教育基礎論Ⅱ(2) 保育表現技術（造形）(1) 保育表現技術Ⅰ（音楽）(1) 保育表現技術Ⅰ（体育）(1)	発達心理学(2) 教育心理学(1) 保育表現技術（言語）(1) 保育表現技術Ⅱ（音楽）(1) 保育表現技術Ⅱ（体育）(1) 保育内容演習（ことば）(1) 保育内容演習（環境）(1) 保育内容演習（健康）(1) 保育内容演習（人間関係）(1)	保育指導法(2) 保育教育課程論(2) 保育内容総論(1) 保育内容演習（音楽表現）(1) 保育内容演習（造形表現）(1) 保育内容演習（身体表現）(1)	音楽あそびの実践(2) 体育あそびの実践(2) 造形あそびの実践(2)	
			社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 医学一般(2) 社会福祉発達史(2) 専門職論(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 介護福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2) 医療福祉総論(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)	
				高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)	地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)		
子どもの権利論(2) 子育て支援実践(2)			児童福祉論Ⅱ(2) 子どもと文学(2)				

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	18
		選択科目	46
	小計		72
中計		88	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①18単位すべてを修得しなければなりません。
- ②子ども支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「保育実習ⅠA（施設）」「保育実習ⅠB（保育所）」「保育実習Ⅱ（保育所）」「保育実習Ⅲ（施設）」はそれぞれ履修するための条件があります。P136～139「Ⅲ．諸資格について」を参照してください。

(3)生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール

P37を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2) 道具の歴史(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネータ論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザインⅠ(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

I・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

7. 生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール (2012年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
保育士				保育実習ⅠA (施設) 2・3月 12日間	保育実習ⅠB (保育所) 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ(保育所) 保育実習Ⅲ(施設) 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ(保育所)及び保育実習Ⅲ(施設)はどちらかを選択
幼稚園教諭							教育実習Ⅲ 5～7月 4週間		

1. 健康スポーツ学科 教育課程表 (2012年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年		
合計 (124)	一般教養的科目 (18)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)	
			人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)	
			社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)	
			経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域 (学校安全を含む) (2)	
			総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)	
		文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)			
			選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)	
	スポーツ健康分野 (2)	スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)				
	留學支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)					
	専門科目 (90)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)				
			選択科目	他学科解放科目の中から選択				
		学科専門科目 (74)	必修科目 (36)	健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 健康科学概論(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 生理・生化学Ⅰ(2) 生理・生化学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1) 健康社会と福祉(2)	健康スポーツ学演習ⅠA(2) 健康スポーツ学演習ⅠB(2)	健康スポーツ学演習ⅡA(2) 健康スポーツ学演習ⅡB(2)	
				選択必修科目 (5)	健康心理学(2) 健康教育学(2) 健康社会学(2)	解剖学実習(1) 生理生化学実習(1) 運動生理学実習(1) 公衆衛生学実習(1) フィールドワーク実習(1)	1科目選択必修	
				水泳実習(1) ゴルフ実習(1) ダンス実習(1) スノースポーツ実習(1) 体力づくり運動実習(1) 野外活動実習(1)				
			選択科目 (30)	コース別履修科目	トレーニング科学コース	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方 (含運動負荷試験) (2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1)	
					コミュニティスポーツコース	スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2)	健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2)	
					子ども健康科学コース	発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健 (含学校保健) (2) 運動あそび指導法演習(1)	発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1)	
					ユニバーサルスポーツコース	発育・発達・加齢論(2) 障害者福祉論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	社会保障論Ⅰ(2) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
共通科目		健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) スポーツ救急法演習(2) 医学一般(2) ボランティア実習(1) フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2) スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)	免疫と薬理(2) 運動傷害と予防(2) リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2) エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1)	エアロビクス実習B(1) 健康管理学(2) 舞踏の文化論(2) 労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働基準法(2) インターンシップ実習(1)	スポーツマネージメント(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2) 労働安全衛生法Ⅱ(2) 健康産業施設等現場実習(1) 卒業論文(4)			
		教職科目	運動学 (運動方法学を含む) (2) 看護学Ⅰ(2) 看護学Ⅱ(2) 看護学Ⅲ(2) 養護概説(2)	スポーツ実習・指導法 (サッカー) (1) スポーツ実習・指導法 (バレーボール) (1) スポーツ実習・指導法 (テニス) (1) スポーツ実習・指導法 (バドミントン) (1) スポーツ実習・指導法 (剣道) (1)	スポーツ実習・指導法 (陸上) (1) スポーツ実習・指導法 (器械運動) (1) 看護学実習(2)			

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		2
	留学支援科目		
	小計		18
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	36
		選択必修科目	5
		選択科目	30
		小計	74
	小計		90
中計		108	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①36単位すべてを修得しなければなりません。
- ②「エアロビクス実習A」「レクリエーション実習」「健康スポーツ学演習」のクラス分けについては、別途ガイダンスにて周知します。

(2)選択必修科目

- ①1年次に「健康心理学」「健康教育学」「健康社会学」の3科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。
- ②2年次に「解剖学実習」「生理生化学実習」「運動生理学実習」「公衆衛生学実習」「フィールドワーク実習」の5科目のうち、2科目を選択し、履修・修得しなければなりません。科目の選択方法は、別途ガイダンスにて周知します。
- ③1～3年次に「水泳実習」「ゴルフ実習」「ダンス実習」「スノースポーツ実習」「体力づくり運動実習」「野外活動実習」の6科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。なお履修科目により、別途に費用が発生します。

(3)選択科目

- ①2年次からのコースについては、別途ガイダンスにて説明します。
- ②「看護学実習」を履修するためには、「看護学Ⅰ」「看護学Ⅱ」「看護学Ⅲ」を事前に修得している必要があります。
- ③「健康産業施設等現場実習」については、健康運動実践指導者又は健康運動指導士の資格の取得を希望する学生を対象としていますので、それ以外の学生は履修を制限する場合があります。
- ④「卒業論文」は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。

※演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

ります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

※科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうかを確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお他学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし「社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ」「精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「精神保健福祉援助技術実習」については、社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得るためのガイダンスにすべて出席し、その後の登録・手続等をすべて不備なく行っていることが条件になります。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2)	社会調査の基礎(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
専門職論(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅲ(2)	
社会福祉学原論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術論Ⅲ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅳ(2)	
社会福祉学原論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習(4)	
社会福祉援助技術論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅱ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1)	
児童福祉論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	
精神保健Ⅰ(2)	介護福祉援助技術の基礎(2)	精神保健福祉援助技術実習(4)	
精神保健Ⅱ(2)	医療福祉総論(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1)	
	精神医学Ⅰ(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1)	
	精神医学Ⅱ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅰ(2)	
	精神保健福祉論Ⅰ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	
	精神保健福祉論Ⅱ(2)	医療ソーシャルワーク論(2)	
	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)		
	高齢者福祉論(2)	地域福祉論Ⅰ(2)	
	福祉サービス運営論(2)	地域福祉論Ⅱ(2)	
	権利擁護論(2)	社会福祉運営論(2)	
	低所得者福祉論(2)	就労支援論(2)	
	更生保護論(2)	社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠 B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネート論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザイン I(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①2単位を修得しなければなりません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

またスポーツ健康科学実技は、できる限り、A・B各1単位以上を履修してください。

科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



1. 人間環境デザイン学科 教育課程表 (2012年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年		
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)		
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)		
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)		
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域（学校安全を含む）(2)		
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)		
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)				
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)		
	スポーツ健康分野	スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)				
	留學支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)					
	専 門 科 目 (77)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)				
			選択科目	他学科開放科目の中で選択				
		学科専門科目 (69)	必修科目 (14)	人間環境デザイン学概論(2) ユニバーサルデザイン概論(2) デザイン基礎Ⅰ(2) デザイン基礎Ⅱ(2)	総合デザインⅠ(3) 総合デザインⅡ(3)			
			選択必修科目 (2)				卒業研究(2) 卒業制作(2) (上記2科目のうち、1科目2単位修得)	
			選択科目 (53)	ユニバーサルデザイン各論(2) 人間工学(2) 調査・分析法(2) CAD 演習Ⅰ(2) 建築歴史意匠A(2) プロダクトデザイン基礎(2) 発達と障害(2) 生活支援デザイン概論(2) 材料・素材一般(2) 建築生産(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) CAD 演習Ⅱ(2) 住民参加(2) 住居計画(2) 建築・都市法規(2) 建築歴史意匠B(2) 生活空間計画(2) コンピュータ・グラフィックス(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 生活支援機器デザイン概論(2) 構造力学(2) 都市の計画・デザイン(2) 道具の歴史(2) デザイン工学基礎(2) デザイン工学応用(2) 環境計画(2)	学科共通科目		
				福祉住環境コーディネート論(2) 表現演習(2) 認知科学(2) ランドスケープデザイン(2) ヒューマンインターフェース(2) まちづくり計画(2) ユニバーサルデザイン特別講義(2) 安全工学(2) 情報メディアデザイン(2) インターンシップA(2) インターンシップC(2) インターンシップB(2)				
				環境デザインコース系科目				
建築空間構成論(2) 医療福祉建築計画(2) 設備計画(2) 建築設計論(2) 構法計画(2) 材料力学(2) 構法計画演習(1)								
生活支援デザインコース系科目								
生活支援機器デザイン各論(2) リハビリテーション工学(2) 生活支援ロボット工学(2) 情報支援デザイン(2)								
プロダクトデザインコース系科目								
情報デザインⅠ(2) プロダクトデザインⅠ(2) 情報デザインⅡ(2) プロダクトデザインⅡ(2) グラフィックデザイン論(2)								
環境デザインコース(7)				必修科目 (7)	環境デザイン演習ⅠA(3)	環境デザイン演習ⅡA(2) 環境デザイン演習ⅡB(2)		
				選択科目	環境デザイン演習ⅠB(3)			
			生活支援デザインコース(7)	必修科目 (7)	生活支援デザイン演習ⅠA(3)	生活支援デザイン演習ⅡA(2) 生活支援デザイン演習ⅡB(2)		
				選択科目	生活支援デザイン演習ⅠB(3)			
プロダクトデザインコース(7)			必修科目 (7)	プロダクトデザイン演習ⅠA(3)	プロダクトデザイン演習ⅡA(2) プロダクトデザイン演習ⅡB(2)			
			選択科目	プロダクトデザイン演習ⅠB(3)				
教職科目（卒業単位外）				職業指導Ⅰ(2) 職業指導Ⅱ(2)				

デザイン
人間環境

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	14
		選択必修科目	2
		選択科目	53
	小計		77
中計		93	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

14単位すべてを修得しなければなりません。

(2)選択必修科目・選択科目

- ①選択必修科目として、4年次8セメスタに「卒業研究」と「卒業制作」のどちらか2単位を履修しなければなりません（両方を修得することはできません）。履修方法については、3年次に別途掲示します。
- ②選択科目は53単位以上を修得しなければなりません。
- ③3・4年次の選択科目は、所属するコースの科目について7単位以上を修得しなければなりません。他コースの科目は、演習を除き、「学科専門科目」の「選択科目」として履修することができます。
- ④4年次の選択必修科目・コース必修科目は、次頁の条件を満たしていないと、履修することができません。従って条件を満たせなかった段階で、卒業も延期になりますので注意してください。

対象科目	時期	条件
・「環境デザイン演習ⅡA」 ・「生活支援デザイン演習ⅡA」 ・「プロダクトデザイン演習ⅡA」	3年6セメスタ 終了時まで	下記1)と2)の両方の条件を満たすこと。 1) 1・2年次の必修科目で「ライフデザイン学入門」「生涯発達論」「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」「人間環境デザイン学概論」「ユニバーサルデザイン概論」「デザイン基礎Ⅰ」「デザイン基礎Ⅱ」「総合デザインⅠ」「総合デザインⅡ」の10科目をすべて修得していること。 2) 卒業要件の科目を100単位以上修得していること。
・「環境デザイン演習ⅡB」	4年7セメスタ 終了時まで	「環境デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「生活支援デザイン演習ⅡB」		「生活支援デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「プロダクトデザイン演習ⅡB」		「プロダクトデザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「卒業研究」 ・「卒業制作」		「環境デザイン演習ⅡA」「生活支援デザイン演習ⅡA」「プロダクトデザイン演習ⅡA」のいずれかを修得していること。

4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について

人間環境デザイン学科では、より高度な知識・技術の修得を目指した専門教育・職業人養成を行うために、3・4年次は「環境デザインコース」「生活支援デザインコース」「プロダクトデザインコース」の3つのコースに分かれて教育を行います。コース分けは本人希望を原則としますが、各コースの定数を超える場合は成績を加味してコース分けを行います。各コースの定数及びコース分けのガイダンスについては2年次の秋学期を予定しています。

各コースの内容は下記のとおりです。

(1)環境デザインコース

誰もが安心して暮らせる住宅、持続性と魅力ある建築物、都市計画やまちづくりなどのハードとソフトの計画とデザインを学びます。

(2)生活支援デザインコース

利用者個々のニーズに適合する福祉用具、移動・介護支援機器などのデザインや道具と環境の効果的適合方法、福祉施設環境の計画・デザイン、及び視覚、聴覚情報支援システムなどを学びます。

(3)プロダクトデザインコース

誰もが使いやすい製品、道具や家具及び情報インターフェースなどの開発技術とデザイン手法を学びます。

5. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされているので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。以下の他学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2)		
	高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2)	社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2)		
	スポーツ社会学(2) 発育・発達・加齢論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2)		
健康スポーツ産業論(2)	医学一般(2)		
	リハビリテーション論(2)		

6. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

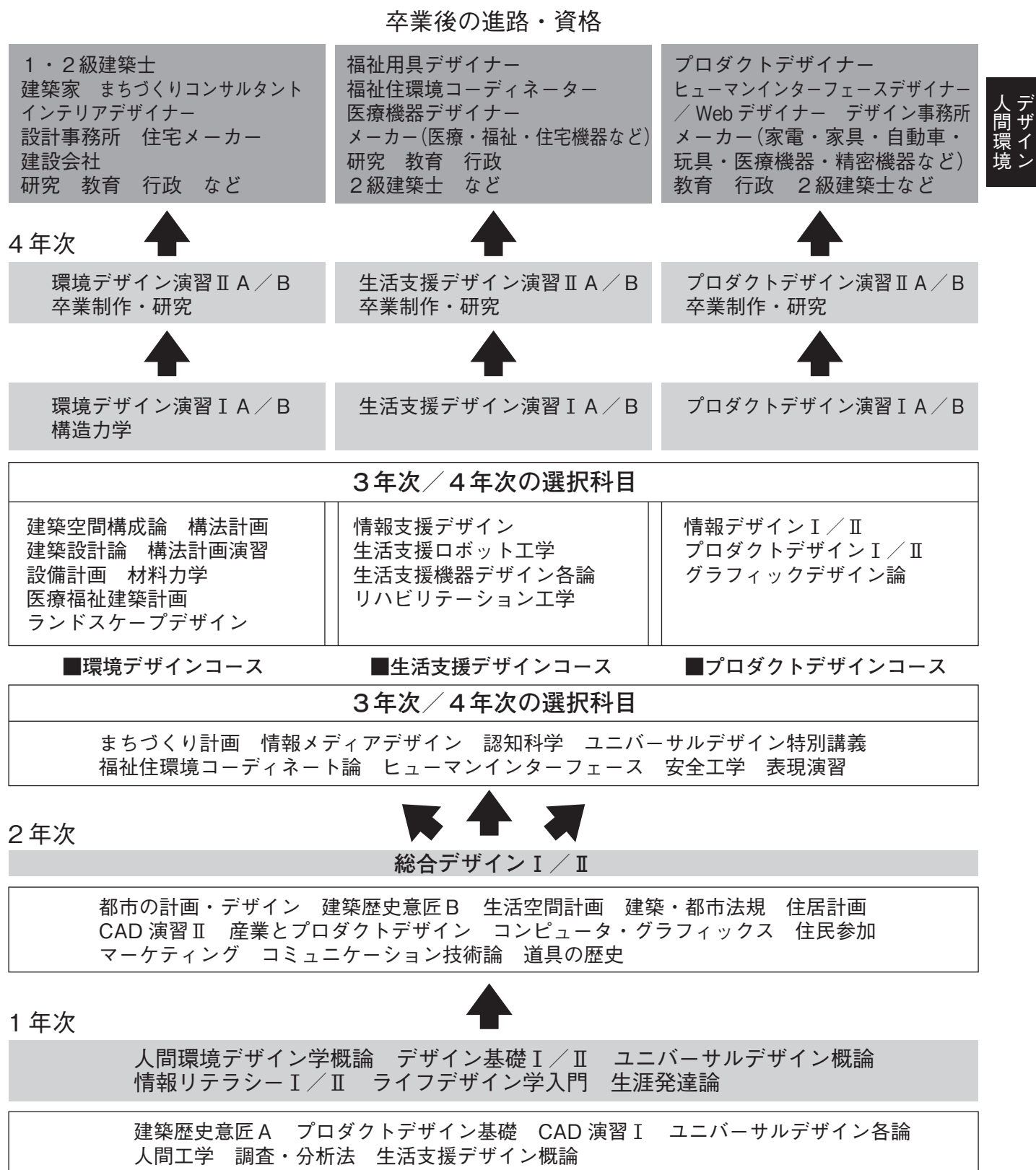
- ①単位数の指定は特にありません。
- ②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。
Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

7. その他の科目

(1)他学科の科目で、「5. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

8. 履修モデル及び就職先



2011年度入学生用

1. 生活支援学科 生活支援学専攻 教育課程表 (2011年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目(16)	人間探究分野(12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域 (学校安全を含む) (2)
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)
	文化間コミュニケーション分野	必修科目(4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)	
	留学科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
合計(124)	学部共通科目(8)	必修科目(8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)			
		選択科目	他学科開放科目の中で選択			
	専攻科目(76)	必修科目(22)	生活支援学演習ⅠA(2) 生活支援学演習ⅠB(2) 社会福祉の基礎(2) 専門職論(2) 実習の基礎(2)	生活支援学演習ⅡA(2) 生活支援学演習ⅡB(2)	生活支援学演習ⅢA(2) 生活支援学演習ⅢB(2)	生活支援学演習ⅣA(2) 生活支援学演習ⅣB(2)
		共通科目 選択科目(46)		社会調査の基礎(2) 研究の基礎(2)		卒業論文(4)
			社会福祉学原論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 医学一般(2) 社会福祉発達史(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 介護福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2) 生活支援学専門実習A(2) 生活支援学専門実習B(2)
				高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)	地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
			精神保健Ⅰ(2) 精神保健Ⅱ(2)	精神医学Ⅰ(2) 精神医学Ⅱ(2) 精神保健福祉論Ⅰ(2) 精神保健福祉論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)	精神保健福祉援助技術実習(4) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1) 精神科リハビリテーション学Ⅰ(2) 精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	精神保健福祉専門実習A(2) 精神保健福祉専門実習B(2)
				医療福祉総論(2)	医療ソーシャルワーク論(2) 医療福祉演習Ⅰ(2) 医療福祉演習Ⅱ(2)	医療福祉専門実習A(2) 医療福祉専門実習B(2)
					生活支援学特別講義A(2)	生活支援学特別講義B(2)
			子どもの権利論(2)	子どもと文学(2)	児童福祉論Ⅱ(2)	
			介護福祉援助概論Ⅰ(2) 介護福祉援助概論Ⅱ(2)	介護福祉援助概論Ⅲ(2)	介護福祉援助概論Ⅳ(2) 介護福祉援助概論Ⅴ(2)	介護福祉援助概論Ⅵ(2)
			生活支援技術Ⅰ(1) 生活支援技術Ⅱ(1)	生活支援技術Ⅲ(1) 生活支援技術Ⅳ(1) 生活支援技術Ⅴ(1) 生活支援技術Ⅵ(1) 介護コミュニケーション技術Ⅰ(2) 介護コミュニケーション技術Ⅱ(2)	生活支援技術Ⅶ(1) 生活支援技術Ⅷ(1)	生活支援技術Ⅸ(1) 生活支援技術Ⅹ(1)
			介護過程Ⅰ(1) 介護総合演習Ⅰ(1)	介護過程Ⅱ(1) 介護総合演習Ⅱ(1) 介護総合演習Ⅲ(1)	介護過程Ⅲ(1) 介護総合演習Ⅳ(1)	介護過程Ⅳ(1)
			介護福祉実習Ⅰ(2)	介護福祉実習Ⅱ(3)	介護福祉実習Ⅲ(3)	介護福祉実習Ⅳ(2)
			発達と老化の理解(2) 障害の理解(2)	認知症の理解Ⅰ(2) 認知症の理解Ⅱ(2)	こころとからだのしくみⅠ(2) こころとからだのしくみⅡ(2)	こころとからだのしくみⅢ(2)

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	22
		選択科目	46
	小計		76
中計		92	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①22単位すべてを修得しなければなりません。
- ②生活支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術実習」はそれぞれ履修するための条件があります。P124・125・128・130「Ⅲ. 諸資格について」を参照してください。
- ⑤介護福祉士コース科目は、介護福祉士コースに所属する学生のみ履修することができます。

(3)介護福祉士コースの履修単位

「介護福祉士コース」の学生は、コース確定後履修登録の上限を通常の24単位に加えて、4単位を余分に履修することができます。

(4)生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール

P56を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1) 必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2) 選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネータ論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザインⅠ(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

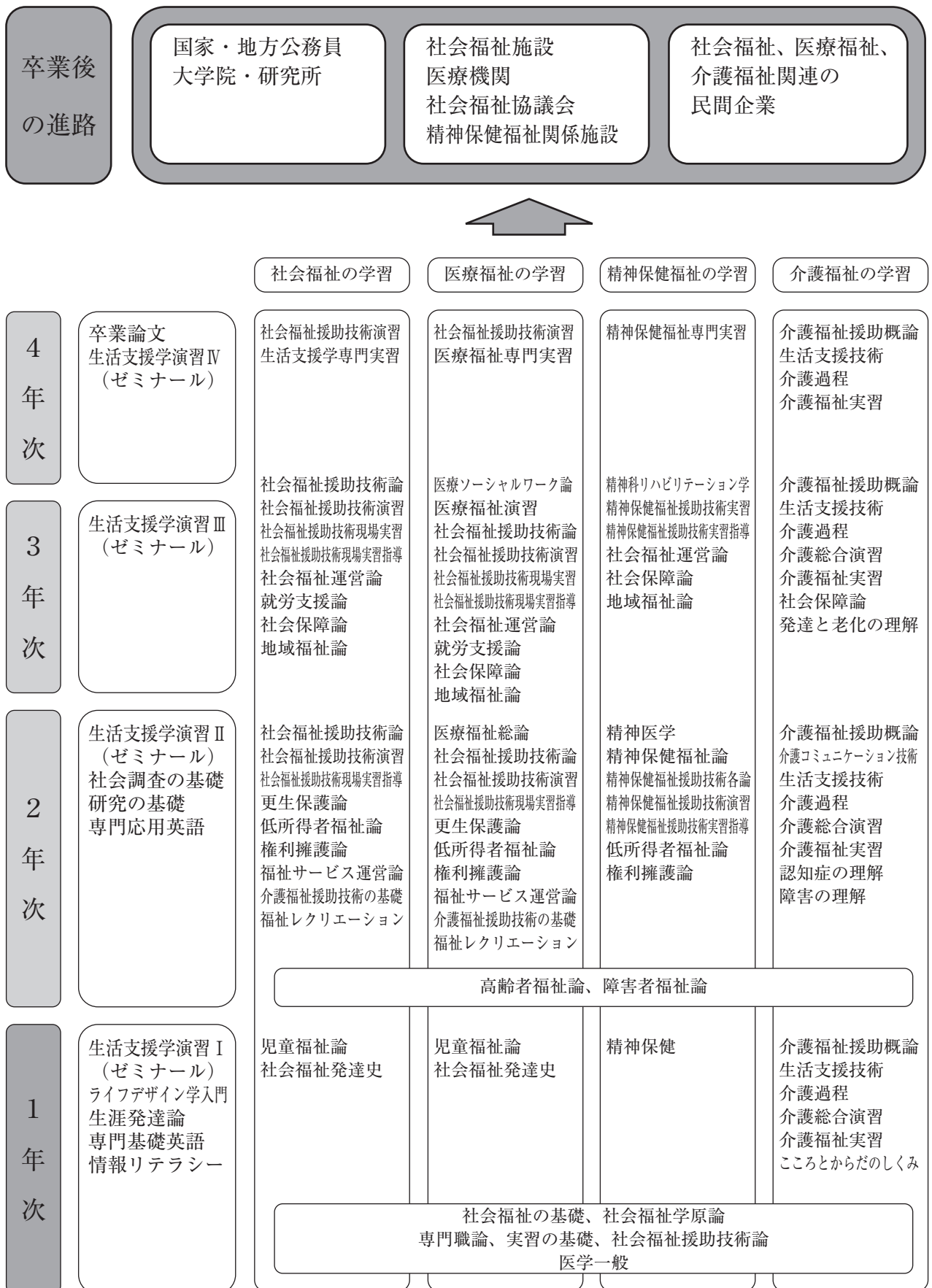
科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」(P182・183を参照)で、自分の所属する学科・専攻の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



8. 生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール (2011年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
精神保健福祉士					精神保健福祉援助 技術実習（※1） 6～11月のうち計24日間				
介護福祉士		介護福祉 実習Ⅰ 11月 のうち計12日		介護福祉 実習Ⅱ 11月 連続18日間	介護福祉 実習Ⅲ 5月 連続18日間		介護福祉 実習Ⅳ 5月 連続12日間		
高等学校教諭 (福祉)							教育実習Ⅱ 5～7月 2週間		

(※1) 社会福祉士と精神保健福祉士の両方の取得を希望する学生は、精神保健福祉援助技術実習を4年次に実施することになります。

1. 生活支援学科 子ども支援学専攻 教育課程表 (2011年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域 (学校安全を含む) (2)
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)	
	留学探検科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)			
		選択科目	他学科開放科目の中で選択			
	学科専門科目 (64)	必修科目 (18)	子ども支援学演習ⅠA(2) 子ども支援学演習ⅠB(2) 社会福祉の基礎(2) 実習の基礎(2)	子ども支援学演習Ⅱ(2)	子ども支援学演習ⅢA(2) 子ども支援学演習ⅢB(2)	子ども支援学演習Ⅳ(2) 保育実践演習(2)
		選択科目 (46)	保育原理Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅰ(2) 教職概論(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 子どもの保健Ⅰ(2) 子どもの保健Ⅱ(2) 子どもの保健Ⅲ(1) 子どもの食と栄養 (実習含む) (2) 社会的養護内容(1) 乳児保育Ⅰ(1) 乳児保育Ⅱ(1) 保育実習ⅠA (施設) (2) 保育実習指導ⅠA (施設) (1)	障害児保育Ⅰ(1) 障害児保育Ⅱ(1) 保育実習ⅠB (保育所) (2) 保育実習指導ⅠB (保育所) (1) 幼児理解と保育カウンセリング(2)	卒業論文(4) 保育原理Ⅱ(2) 乳児の生活とあそび(2) 保育相談支援(1) 保育実習Ⅱ (保育所) (2) 保育実習Ⅲ (施設) (2) 保育実習指導Ⅱ (保育所) (1) 保育実習指導Ⅲ (施設) (1)
			社会的養護(2)	家庭支援論(2)		
				幼児教育論Ⅰ(2) 幼児教育論Ⅱ(2)	幼児教育方法 (情報機器の活用を含む) (2)	教育実習Ⅲ (事前・事後指導を含む) (5) 教職実践演習 (幼稚園) (2)
			教育法規(2)			
			幼児教育基礎論Ⅰ(2) 幼児教育基礎論Ⅱ(2) 保育表現技術 (造形) (1) 保育表現技術Ⅰ (音楽) (1) 保育表現技術Ⅰ (体育) (1)	発達心理学(2) 教育心理学(1) 保育表現技術 (言語) (1) 保育表現技術Ⅱ (音楽) (1) 保育表現技術Ⅱ (体育) (1) 保育内容演習 (ことば) (1) 保育内容演習 (環境) (1) 保育内容演習 (健康) (1) 保育内容演習 (人間関係) (1)	保育指導法(2) 保育教育課程論(2) 保育内容総論(1) 保育内容演習 (音楽表現) (1) 保育内容演習 (造形表現) (1) 保育内容演習 (身体表現) (1)	音楽あそびの実践(2) 体育あそびの実践(2) 造形あそびの実践(2)
			社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 医学一般(2) 社会福祉発達史(2) 専門職論(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 介護福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2) 医療福祉総論(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
				高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)	地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
			子どもの権利論(2) 子育て支援実践(2)	児童福祉論Ⅱ(2) 子どもと文学(2)		

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	18
		選択科目	46
	小計		72
中計		88	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①18単位すべてを修得しなければなりません。
- ②子ども支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「保育実習ⅠA（施設）」「保育実習ⅠB（保育所）」「保育実習Ⅱ（保育所）」「保育実習Ⅲ（施設）」はそれぞれ履修するための条件があります。P136～139「Ⅲ．諸資格について」を参照してください。

(3)生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール

P61を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2) 道具の歴史(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネータ論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザイン I (2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

I・II・III及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

7. 生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール (2011年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。
 それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
保育士				保育実習ⅠA (施設) 2・3月 12日間	保育実習ⅠB (保育所) 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ(保育所) 保育実習Ⅲ(施設) 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ(保育所)及び保育実習Ⅲ(施設)はどちらかを選択
幼稚園教諭							教育実習Ⅲ 5～7月 4週間		

1. 健康スポーツ学科 教育課程表 (2011年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目 (18)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域 (学校安全を含む) (2)
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)
	スポーツ健康分野 (2)		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)	
	留學支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)		
選択科目			他学科解放科目の中から選択			
学科専門科目 (74)		必修科目 (36)	健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 健康科学概論(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 生理・生化学Ⅰ(2) 生理・生化学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1) 健康社会と福祉(2)	健康スポーツ学演習ⅠA(2) 健康スポーツ学演習ⅠB(2)	健康スポーツ学演習ⅡA(2) 健康スポーツ学演習ⅡB(2)
		選択必修科目 (5)	健康心理学(2) 健康教育学(2) 健康社会学(2)	解剖学実習(1) 生理生化学実習(1) 運動生理学実習(1) 公衆衛生学実習(1) フィールドワーク実習(1)		
		水泳実習(1) ゴルフ実習(1) ダンス実習(1) スノースポーツ実習(1) 体力づくり運動実習(1) 野外活動実習(1)		1科目選択必修		
		選択科目 (30)	トレーニング科学コース	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方 (含運動負荷試験) (2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1)	
			コミュニティスポーツコース	スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2)	健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2)	
			子ども健康科学コース	発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健 (含学校保健) (2) 運動あそび指導法演習(1)	発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1)	
			ユニバーサルスポーツコース	発育・発達・加齢論(2) 障害者福祉論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	社会保障論Ⅰ(2) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
		共通科目	健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) スポーツ救急法演習(2) 医学一般(2) ボランティア実習(1) フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2) スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)	免疫と薬理(2) 運動傷害と予防(2) リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2) エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1)	エアロビクス実習B(1) 健康管理学(2) 舞踏の文化論(2) 労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働基準法(2) インターンシップ実習(1)	スポーツマネージメント(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2) 労働安全衛生法Ⅱ(2) 健康産業施設等現場実習(1) 卒業論文(4)
教職科目			運動学 (運動方法学を含む) (2) 看護学Ⅰ(2) 看護学Ⅱ(2) 看護学Ⅲ(2) 養護概説(2)	スポーツ実習・指導法 (サッカー) (1) スポーツ実習・指導法 (バレーボール) (1) スポーツ実習・指導法 (テニス) (1) スポーツ実習・指導法 (バドミントン) (1) スポーツ実習・指導法 (剣道) (1)	スポーツ実習・指導法 (陸上) (1) スポーツ実習・指導法 (器械運動) (1) 看護学実習(2)	

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		2
	留学支援科目		
	小計		18
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	36
		選択必修科目	5
		選択科目	30
		小計	74
	小計		90
中計		108	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①36単位すべてを修得しなければなりません。
- ②「エアロビクス実習A」「レクリエーション実習」「健康スポーツ学演習」のクラス分けについては、別途ガイダンスにて周知します。

(2)選択必修科目

- ①1年次に「健康心理学」「健康教育学」「健康社会学」の3科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。
- ②2年次に「解剖学実習」「生理生化学実習」「運動生理学実習」「公衆衛生学実習」「フィールドワーク実習」の5科目のうち、2科目を選択し、履修・修得しなければなりません。科目の選択方法は、別途ガイダンスにて周知します。
- ③1～3年次に「水泳実習」「ゴルフ実習」「ダンス実習」「スノースポーツ実習」「体力づくり運動実習」「野外活動実習」の6科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。なお履修科目により、別途に費用が発生します。

(3)選択科目

- ①2年次からのコースについては、別途ガイダンスにて説明します。
- ②「看護学実習」を履修するためには、「看護学Ⅰ」「看護学Ⅱ」「看護学Ⅲ」を事前に修得している必要があります。
- ③「健康産業施設等現場実習」については、健康運動実践指導者又は健康運動指導士の資格の取得を希望する学生を対象としていますので、それ以外の学生は履修を制限する場合があります。
- ④「卒業論文」は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。

※演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

ります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

※科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうかを確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし「社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ」「精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「精神保健福祉援助技術実習」については、社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得るためのガイダンスにすべて出席し、その後の登録・手続等をすべて不備なく行っていることが条件になります。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2)	社会調査の基礎(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
専門職論(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅲ(2)	
社会福祉学原論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術論Ⅲ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅳ(2)	
社会福祉学原論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習(4)	
社会福祉援助技術論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅱ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1)	
児童福祉論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	
精神保健Ⅰ(2)	介護福祉援助技術の基礎(2)	精神保健福祉援助技術実習(4)	
精神保健Ⅱ(2)	医療福祉総論(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1)	
	精神医学Ⅰ(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1)	
	精神医学Ⅱ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅰ(2)	
	精神保健福祉論Ⅰ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	
	精神保健福祉論Ⅱ(2)	医療ソーシャルワーク論(2)	
	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)		
	高齢者福祉論(2)	地域福祉論Ⅰ(2)	
	福祉サービス運営論(2)	地域福祉論Ⅱ(2)	
	権利擁護論(2)	社会福祉運営論(2)	
	低所得者福祉論(2)	就労支援論(2)	
	更生保護論(2)	社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠 B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネート論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザイン I(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1 年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2 年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

① 2 単位を修得しなければなりません。

② 授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

またスポーツ健康科学実技は、できる限り、A・B 各 1 単位以上を履修してください。

科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及び A・B の順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1 セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



1. 人間環境デザイン学科 教育課程表 (2011年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年		
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)		
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)		
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)		
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域（学校安全を含む）(2)		
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)		
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)				
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)		
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)			
	留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)					
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)				
			選択科目	他学科開放科目の中で選択				
		学科専門科目 (69)	必修科目 (14)	人間環境デザイン学概論(2) ユニバーサルデザイン概論(2) デザイン基礎Ⅰ(2) デザイン基礎Ⅱ(2)	総合デザインⅠ(3) 総合デザインⅡ(3)			
			選択必修科目 (2)				卒業研究(2) 卒業制作(2) (上記2科目のうち、1科目2単位修得)	
			選択科目 (53)	ユニバーサルデザイン各論(2) 人間工学(2) 調査・分析法(2) CAD演習Ⅰ(2) 建築歴史意匠A(2) プロダクトデザイン基礎(2) 発達と障害(2) 生活支援デザイン概論(2) 材料・素材一般(2) 建築生産(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) CAD演習Ⅱ(2) 住民参加(2) 住居計画(2) 建築・都市法規(2) 建築歴史意匠B(2) 生活空間計画(2) コンピュータ・グラフィックス(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 生活支援機器デザイン概論(2) 構造力学(2) 都市の計画・デザイン(2) 道具の歴史(2) デザイン工学基礎(2) デザイン工学応用(2) 環境計画(2)	学科共通科目		
				福祉住環境コーディネータ論(2) 認知科学(2) ヒューマンインターフェース(2) ユニバーサルデザイン特別講義(2) 情報メディアデザイン(2) インターンシップA(2) インターンシップB(2)			表現演習(2) ランドスケープデザイン(2) まちづくり計画(2) 安全工学(2) インターンシップC(2)	
				環境デザインコース系科目				
建築空間構成論(2) 設備計画(2) 構法計画(2) 構法計画演習(1)				医療福祉建築計画(2) 建築設計論(2) 材料力学(2)				
生活支援デザインコース系科目								
生活支援機器デザイン各論(2) 生活支援ロボット工学(2)				リハビリテーション工学(2) 情報支援デザイン(2)				
プロダクトデザインコース系科目								
情報デザインⅠ(2) 情報デザインⅡ(2) グラフィックデザイン論(2)				プロダクトデザインⅠ(2) プロダクトデザインⅡ(2)				
環境デザインコース(7)				必修科目 (7)	環境デザイン演習ⅠA(3) 環境デザイン演習ⅡB(2)			
				選択科目	環境デザイン演習ⅠB(3)			
生活支援デザインコース(7)			必修科目 (7)	生活支援デザイン演習ⅠA(3) 生活支援デザイン演習ⅡB(2)				
			選択科目	生活支援デザイン演習ⅠB(3)				
プロダクトデザインコース(7)			必修科目 (7)	プロダクトデザイン演習ⅠA(3) プロダクトデザイン演習ⅡB(2)				
		選択科目	プロダクトデザイン演習ⅠB(3)					
教職科目（卒業単位外）			職業指導Ⅰ(2) 職業指導Ⅱ(2)					

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	14
		選択必修科目	2
		選択科目	53
	小計		77
中計		93	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

14単位すべてを修得しなければなりません。

(2)選択必修科目・選択科目

- ①選択必修科目として、4年次8セメスタに「卒業研究」と「卒業制作」のどちらか2単位を履修しなければなりません（両方を修得することはできません）。履修方法については、3年次に別途掲示します。
- ②選択科目は53単位以上を修得しなければなりません。
- ③3・4年次の選択科目は、所属するコースの科目について7単位以上を修得しなければなりません。他コースの科目は、演習を除き、「学科専門科目」の「選択科目」として履修することができます。
- ④4年次の選択必修科目・コース必修科目は、次頁の条件を満たしていないと、履修することができません。従って条件を満たせなかった段階で、卒業も延期になりますので注意してください。

対象科目	時期	条件
・「環境デザイン演習ⅡA」 ・「生活支援デザイン演習ⅡA」 ・「プロダクトデザイン演習ⅡA」	3年6セメスタ 終了時まで	下記1)と2)の両方の条件を満たすこと。 1) 1・2年次の必修科目で「ライフデザイン学入門」「生涯発達論」「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」「人間環境デザイン学概論」「ユニバーサルデザイン概論」「デザイン基礎Ⅰ」「デザイン基礎Ⅱ」「総合デザインⅠ」「総合デザインⅡ」の10科目をすべて修得していること。 2) 卒業要件の科目を100単位以上修得していること。
・「環境デザイン演習ⅡB」	4年7セメスタ 終了時まで	「環境デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「生活支援デザイン演習ⅡB」		「生活支援デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「プロダクトデザイン演習ⅡB」		「プロダクトデザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「卒業研究」 ・「卒業制作」		「環境デザイン演習ⅡA」「生活支援デザイン演習ⅡA」「プロダクトデザイン演習ⅡA」のいずれかを修得していること。

4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について

人間環境デザイン学科では、より高度な知識・技術の修得を目指した専門教育・職業人養成を行うために、3・4年次は「環境デザインコース」「生活支援デザインコース」「プロダクトデザインコース」の3つのコースに分かれて教育を行います。コース分けは本人希望を原則としますが、各コースの定数を超える場合は成績を加味してコース分けを行います。各コースの定数及びコース分けのガイダンスについては2年次の秋学期を予定しています。

各コースの内容は下記のとおりです。

(1)環境デザインコース

誰もが安心して暮らせる住宅、持続性と魅力ある建築物、都市計画やまちづくりなどのハードとソフトの計画とデザインを学びます。

(2)生活支援デザインコース

利用者個々のニーズに適合する福祉用具、移動・介護支援機器などのデザインや道具と環境の効果的適合方法、福祉施設環境の計画・デザイン、及び視覚、聴覚情報支援システムなどを学びます。

(3)プロダクトデザインコース

誰もが使いやすい製品、道具や家具及び情報インターフェースなどの開発技術とデザイン手法を学びます。

5. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされているので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。以下の他学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2)		
	高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2)	社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2)		
	スポーツ社会学(2) 発育・発達・加齢論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2)		
健康スポーツ産業論(2)	医学一般(2)		
	リハビリテーション論(2)		

6. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

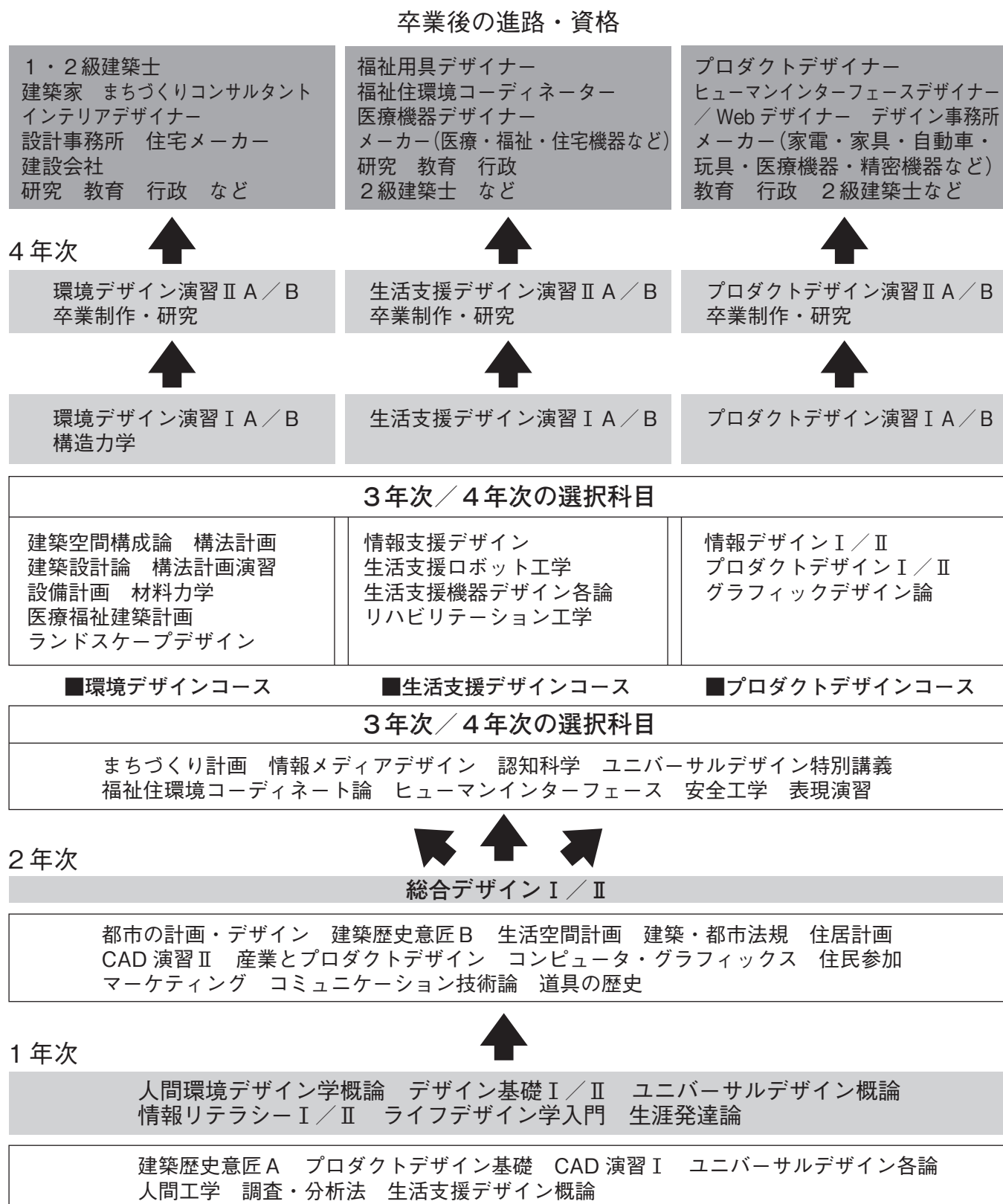
- ①単位数の指定は特にありません。
- ②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。
Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

7. その他の科目

(1)他学科の科目で、「5. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

8. 履修モデル及び就職先



2010年度入学生用

1. 生活支援学科 生活支援学専攻 教育課程表 (2010年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目(16)	人間探究分野(12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域 (学校安全を含む) (2)
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)
	文化間コミュニケーション分野	必修科目(4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)	
	留学科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
合計(124)	学部共通科目(8)	必修科目(8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)			
		選択科目	他学科開放科目の中で選択			
	専攻科目(76)	必修科目(22)	生活支援学演習ⅠA(2) 生活支援学演習ⅠB(2) 社会福祉の基礎(2) 専門職論(2) 実習の基礎(2)	生活支援学演習ⅡA(2) 生活支援学演習ⅡB(2)	生活支援学演習ⅢA(2) 生活支援学演習ⅢB(2)	生活支援学演習ⅣA(2) 生活支援学演習ⅣB(2)
		共通科目		社会調査の基礎(2) 研究の基礎(2)		卒業論文(4)
			社会福祉学原論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 医学一般(2) 社会福祉発達史(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 介護福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2) 生活支援学専門実習A(2) 生活支援学専門実習B(2)
			高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)		地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
			精神保健Ⅰ(2) 精神保健Ⅱ(2)	精神医学Ⅰ(2) 精神医学Ⅱ(2) 精神保健福祉論Ⅰ(2) 精神保健福祉論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)	精神保健福祉援助技術実習(4) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1) 精神科リハビリテーション学Ⅰ(2) 精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	精神保健福祉専門実習A(2) 精神保健福祉専門実習B(2)
				医療福祉総論(2)	医療ソーシャルワーク論(2) 医療福祉演習Ⅰ(2) 医療福祉演習Ⅱ(2)	医療福祉専門実習A(2) 医療福祉専門実習B(2)
					生活支援学特別講義A(2)	生活支援学特別講義B(2)
			子どもの権利論(2)	子どもと文学(2)	児童福祉論Ⅱ(2)	
		介護福祉士コース科目	介護福祉援助概論Ⅰ(2) 介護福祉援助概論Ⅱ(2)	介護福祉援助概論Ⅲ(2)	介護福祉援助概論Ⅳ(2) 介護福祉援助概論Ⅴ(2)	介護福祉援助概論Ⅵ(2)
			生活支援技術Ⅰ(1) 生活支援技術Ⅱ(1)	生活支援技術Ⅲ(1) 生活支援技術Ⅳ(1) 生活支援技術Ⅴ(1) 生活支援技術Ⅵ(1) 介護コミュニケーション技術Ⅰ(2) 介護コミュニケーション技術Ⅱ(2)	生活支援技術Ⅶ(1) 生活支援技術Ⅷ(1)	生活支援技術Ⅸ(1) 生活支援技術Ⅹ(1)
			介護過程Ⅰ(1)	介護過程Ⅱ(1)	介護過程Ⅲ(1)	介護過程Ⅳ(1)
			介護総合演習Ⅰ(1)	介護総合演習Ⅱ(1) 介護総合演習Ⅲ(1)	介護総合演習Ⅳ(1)	
			介護福祉実習Ⅰ(2)	介護福祉実習Ⅱ(3)	介護福祉実習Ⅲ(3)	介護福祉実習Ⅳ(2)
			発達と老化の理解(2) 障害の理解(2)	認知症の理解Ⅰ(2) 認知症の理解Ⅱ(2)	こころとからだのしくみⅠ(2) こころとからだのしくみⅡ(2)	こころとからだのしくみⅢ(2)

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	22
		選択科目	46
	小計		76
中計		92	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①22単位すべてを修得しなければなりません。
- ②生活支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術実習」はそれぞれ履修するための条件があります。P124・126・128・130「Ⅲ. 諸資格について」を参照してください。
- ⑤介護福祉士コース科目は、介護福祉士コースに所属する学生のみ履修することができます。

(3)介護福祉士コースの履修単位

「介護福祉士コース」の学生は、コース確認後履修登録の上限を通常の24単位に加えて、4単位を余分に履修することができます。

(4)生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール

P80を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1) 必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2) 選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネータ論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザインⅠ(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

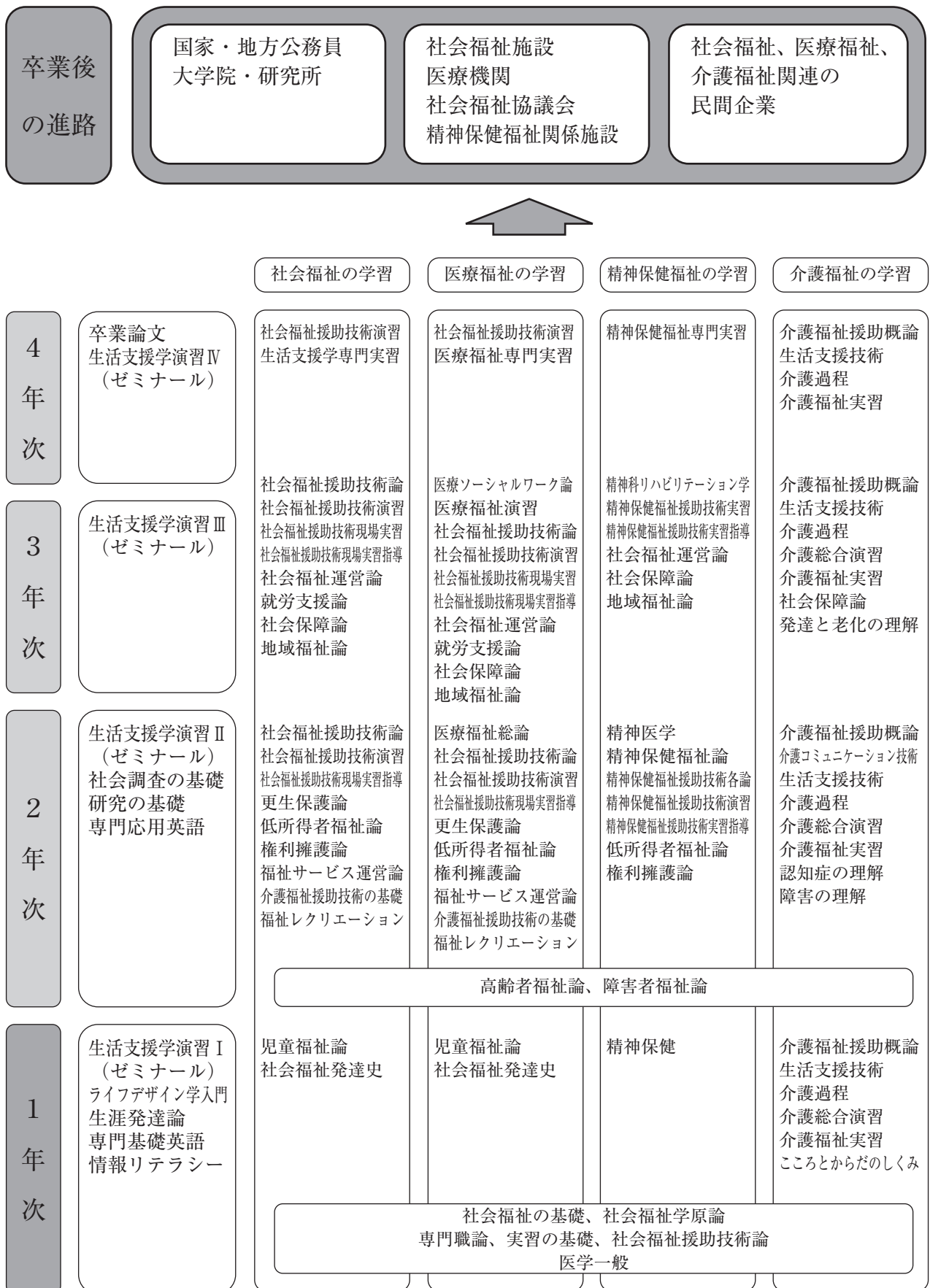
科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」(P182・183を参照)で、自分の所属する学科・専攻の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



8. 生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール (2010年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。
 それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
精神保健福祉士					精神保健福祉援助 技術実習（※1） 6～11月のうち計24日間				
介護福祉士		介護福祉 実習Ⅰ 11月 のうち計12日		介護福祉 実習Ⅱ 11月 連続18日間	介護福祉 実習Ⅲ 5月 連続18日間		介護福祉 実習Ⅳ 5月 連続12日間		
高等学校教諭 (福祉)							教育実習Ⅱ 5～7月 2週間		

(※1) 社会福祉士と精神保健福祉士の両方の取得を希望する学生は、精神保健福祉援助技術実習を4年次に実施することになります。

1. 生活支援学科 子ども支援学専攻 教育課程表 (2010年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年	
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)	
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)	
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)	
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域（学校安全を含む）(2)	
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)	
	文化コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)			
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)	
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)		
	留学科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)				
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)			
選択科目			他学科開放科目の中で選択				
学科専門科目 (68)		必修科目 (22)	子ども支援学演習ⅠA(2) 子ども支援学演習ⅠB(2) 社会福祉の基礎(2) 専門職論(2) 実習の基礎(2)	子ども支援学演習ⅡA(2) 子ども支援学演習ⅡB(2)	子ども支援学演習ⅢA(2) 子ども支援学演習ⅢB(2)	子ども支援学演習ⅣA(2) 子ども支援学演習ⅣB(2)	
						卒業論文(4)	
			保育原理ⅠA(2) 保育原理ⅠB(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅰ(2) 精神保健Ⅰ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 小児保健Ⅰ(2) 小児保健Ⅱ(2) 小児保健実習(1) 小児栄養（実習を含む）(2) 養護内容(1) 乳児保育Ⅰ(1) 乳児保育Ⅱ(1) 保育実習Ⅰ(5)	障害児保育(1) 保育実習Ⅱ(3) 保育実習Ⅲ(3)	保育原理Ⅱ(2) 乳児保育Ⅲ(1)	
			養護原理(2)	家族援助論(2)			
			教職概論(2)	幼児教育論Ⅰ(2) 幼児教育論Ⅱ(2) 障害児支援論(2)	幼児教育方法（情報機器の活用を含む）(2) 保育臨床相談(2)	教育実習Ⅲ（事前事後の指導を含む）(5) 保育カウンセリング演習(2)	
		選択科目 (46)	教育基礎論Ⅰ(2) 教育基礎論Ⅱ(2) 基礎技能（造形Ⅰ）(1) 基礎技能（音楽Ⅰ）(1) 基礎技能（体育Ⅰ）(1)	発達心理学(2) 教育心理学(2) 基礎技能（造形Ⅱ）(1) 基礎技能（音楽Ⅱ）(1) 基礎技能（体育Ⅱ）(1) 保育内容の指導・研究（ことば）(1) 保育内容の指導・研究（環境）(1) 保育内容の指導・研究（健康）(1) 保育内容の指導・研究（身体表現）(1) 保育内容の指導・研究（人間関係）(1)	保育指導法Ⅰ(2) 保育指導法Ⅱ(2)	保育内容の指導・研究（総論）(1) 保育内容の指導・研究（音楽表現）(1) 保育内容の指導・研究（造形表現）(1) 保育内容の指導・研究（身体表現）(1) レクリエーション援助技術(2) 心理発達支援論(2)	音楽援助技術(2) 体育援助技術(2)
			社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 医学一般(2) 精神保健Ⅱ(2) 社会福祉発達史(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 介護福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2) 医療福祉総論(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
				高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)	地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)		
			子どもの権利論(2) 子育て支援実践(2)	児童福祉論Ⅱ(2) 子どもと文学(2)	子ども・家族ケア論(2) 発達と老化の理解(2)	障害の理解(2)	

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	22
		選択科目	46
	小計		76
中計		92	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①22単位すべてを修得しなければなりません。
- ②子ども支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」「保育実習Ⅲ」はそれぞれ履修するための条件があります。P140～143「Ⅲ. 諸資格について」を参照してください。

(3)生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール

P85を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2) 道具の歴史(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネータ論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザイン I (2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

I・II・III及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」(P180・181を参照)で、自分の所属する学科・専攻の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール (2010年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
保育士				保育実習 (施設) 2・3月 12日間	保育実習 (保育所) 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ及び保育実習Ⅲはどちらかを選択
幼稚園教諭							教育実習Ⅲ 5～7月 4週間		

1. 健康スポーツ学科 教育課程表 (2010年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目 (18)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域（学校安全を含む）(2)
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)
	スポーツ健康分野 (2)		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)	
	留学支援	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)		
選択科目			他学科解放科目の中から選択			
学科専門科目 (74)		必修科目 (36)	健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 健康科学概論(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 生理・生化学Ⅰ(2) 生理・生化学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1) 健康社会と福祉(2)	健康スポーツ学演習ⅠA(2) 健康スポーツ学演習ⅠB(2)	健康スポーツ学演習ⅡA(2) 健康スポーツ学演習ⅡB(2)
		選択必修科目 (5)	健康心理学(2) 健康教育学(2) 健康社会学(2)	解剖学実習(1) 生理生化学実習(1) 運動生理学実習(1) 公衆衛生学実習(1) フィールドワーク実習(1)	} 2科目 選択必修	
		水泳実習(1) ゴルフ実習(1) ダンス実習(1) スノースポーツ実習(1) 体力づくり運動実習(1) 野外活動実習(1)		} 1科目選択必修		
		選択科目 (30)	トレーニング科学コース	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方（含運動負荷試験）(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1)	
			コミュニティスポーツコース	スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2)	健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2)	
			子ども健康科学コース	発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健（含学校保健）(2) 運動あそび指導法演習(1)	発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1)	
ユニバーサルスポーツコース			発育・発達・加齢論(2) 障害者福祉論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	社会保障論Ⅰ(2) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)		
共通科目		健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) スポーツ救急法演習(2) 医学一般(2) ボランティア実習(1) フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2) スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)	免疫と薬理(2) 運動傷害と予防(2)	エアロビクス実習B(1)		
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2) エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1)	健康管理学(2) 舞踏の文化論(2) 労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働基準法(2) インターンシップ実習(1)	スポーツマネージメント(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2) 労働安全衛生法Ⅱ(2) 健康産業施設等現場実習(1) 卒業論文(4)			
教職科目		運動学（運動方法学を含む）(2) 看護学Ⅰ(2) 看護学Ⅱ(2) 看護学Ⅲ(2) 養護概説(2)	スポーツ実習・指導法（サッカー）(1) スポーツ実習・指導法（バレーボール）(1) スポーツ実習・指導法（テニス）(1) スポーツ実習・指導法（バドミントン）(1) スポーツ実習・指導法（剣道）(1)	スポーツ実習・指導法（陸上）(1) スポーツ実習・指導法（器械運動）(1) 看護学実習(2)		

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		2
	留学支援科目		
	小計		18
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	36
		選択必修科目	5
		選択科目	30
		小計	74
	小計		90
中計		108	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①36単位すべてを修得しなければなりません。
- ②「エアロビクス実習A」「レクリエーション実習」「健康スポーツ学演習」のクラス分けについては、別途ガイダンスにて周知します。

(2)選択必修科目

- ①1年次に「健康心理学」「健康教育学」「健康社会学」の3科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。
- ②2年次に「解剖学実習」「生理生化学実習」「運動生理学実習」「公衆衛生学実習」「フィールドワーク実習」の5科目のうち、2科目を選択し、履修・修得しなければなりません。科目の選択方法は、別途ガイダンスにて周知します。
- ③1～3年次に「水泳実習」「ゴルフ実習」「ダンス実習」「スノースポーツ実習」「体力づくり運動実習」「野外活動実習」の6科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。なお履修科目により、別途に費用が発生します。

(3)選択科目

- ①2年次からのコースについては、別途ガイダンスにて説明します。
- ②「看護学実習」を履修するためには、「看護学Ⅰ」「看護学Ⅱ」「看護学Ⅲ」を事前に修得している必要があります。
- ③「健康産業施設等現場実習」については、健康運動実践指導者又は健康運動指導士の資格の取得を希望する学生を対象としていますので、それ以外の学生は履修を制限する場合があります。
- ④「卒業論文」は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。

※演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

ります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

※科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうかを確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし「社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ」「精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「精神保健福祉援助技術実習」については、社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得るためのガイダンスにすべて出席し、その後の登録・手続等をすべて不備なく行っていることが条件になります。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2)	社会調査の基礎(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
専門職論(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅲ(2)	
社会福祉学原論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術論Ⅲ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅳ(2)	
社会福祉学原論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習(4)	
社会福祉援助技術論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅱ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1)	
児童福祉論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	
精神保健Ⅰ(2)	介護福祉援助技術の基礎(2)	精神保健福祉援助技術実習(4)	
精神保健Ⅱ(2)	医療福祉総論(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1)	
	精神医学Ⅰ(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1)	
	精神医学Ⅱ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅰ(2)	
	精神保健福祉論Ⅰ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	
	精神保健福祉論Ⅱ(2)	医療ソーシャルワーク論(2)	
	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)		
	高齢者福祉論(2)	地域福祉論Ⅰ(2)	
	福祉サービス運営論(2)	地域福祉論Ⅱ(2)	
	権利擁護論(2)	社会福祉運営論(2)	
	低所得者福祉論(2)	就労支援論(2)	
	更生保護論(2)	社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築歴史意匠 B(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 道具の歴史(2)	福祉住環境コーディネート論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2) 医療福祉建築計画(2) リハビリテーション工学(2) 情報デザイン I(2)	

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1 年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2 年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

① 2 単位を修得しなければなりません。

② 授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

またスポーツ健康科学実技は、できる限り、A・B 各 1 単位以上を履修してください。

科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及び A・B の順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「4. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1 セメスタの履修登録の上限 24 単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



1. 人間環境デザイン学科 教育課程表 (2010年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年		
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	国語表現法(2) プレゼンテーション技法(2) 児童文学(2)	文章読解(2) 英米の文化とことば(2) 美術一般(2)	口頭表現法(2) ドイツの文化とことば(2) 音楽一般(2)	レポート・論文のまとめ方(2) フランスの文化とことば(2)		
		人間と生活の理解	哲学(2) 文化論(2) 生活と住居(2)	文化人類学(2) 心理学(2) ハウジング(2)	生命と倫理(2) 生活と環境(2) 生活と栄養(2)	人間と宗教(2) 人権と生活(2)		
		社会と自然の理解	社会学(2) 家族の社会学(2) 数学(2)	ジェンダー論(2) 生活と家族(2) 物理(2)	世代論(2) 日本国憲法(2)	生死の社会学(2) 法学(2)		
		経営と管理の知識	経済学(2) まちづくり(2)	経営学(2) 地域研究法(2)	基礎会計学(2) 危機管理と救急法(2)	学校と地域（学校安全を含む）(2)		
		総合	総合Ⅰ(2) 総合ⅣA(2) 全学総合ⅠA(2)	総合Ⅱ(2) 総合ⅣB(2) 全学総合ⅠB(2)	総合Ⅲ(2) 井上円了と東洋大学A(2) 全学総合ⅡA(2)	井上円了と東洋大学B(2) 全学総合ⅡB(2)		
	文化間コミュニケーション分野	必修科目 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)				
		選択科目	英語Ⅰ(1) 英語Ⅱ(1) TOEICⅠA(1)	中国語Ⅰ(1) 中国語Ⅱ(1) TOEICⅠB(1)	韓国語Ⅰ(1) 韓国語Ⅱ(1) TOEICⅡA(1)	TOEICⅡB(1)		
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1)	スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1)	スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)			
	留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)					
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報リテラシーⅠ(2) 情報リテラシーⅡ(2)				
			選択科目	他学科開放科目の中で選択				
		学科専門科目 (69)	必修科目 (14)	人間環境デザイン学概論(2) ユニバーサルデザイン概論(2) デザイン基礎Ⅰ(2) デザイン基礎Ⅱ(2)	総合デザインⅠ(3) 総合デザインⅡ(3)			
			選択必修科目 (2)				卒業研究(2) 卒業制作(2) (上記2科目のうち、1科目2単位修得)	
			選択科目 (53)	ユニバーサルデザイン各論(2) 人間工学(2) 調査・分析法(2) CAD演習Ⅰ(2) 建築歴史意匠A(2) プロダクトデザイン基礎(2) 発達と障害(2) 生活支援デザイン概論(2) 材料・素材一般(2) 建築生産(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) CAD演習Ⅱ(2) 住民参加(2) 住居計画(2) 建築・都市法規(2) 建築歴史意匠B(2) 生活空間計画(2) コンピュータ・グラフィックス(2) 産業とプロダクトデザイン(2) 生活支援機器デザイン概論(2) 構造力学(2) 都市の計画・デザイン(2) 道具の歴史(2) デザイン工学基礎(2) デザイン工学応用(2) 環境計画(2)	学科共通科目		
				福祉住環境コーディネータ論(2) 認知科学(2) ヒューマンインターフェース(2) ユニバーサルデザイン特別講義(2) 情報メディアデザイン(2) インターンシップA(2) インターンシップB(2)			表現演習(2) ランドスケープデザイン(2) まちづくり計画(2) 安全工学(2) インターンシップC(2)	
				環境デザインコース系科目				
建築空間構成論(2) 設備計画(2) 構法計画(2) 構法計画演習(1)				医療福祉建築計画(2) 建築設計論(2) 材料力学(2)				
生活支援デザインコース系科目								
生活支援機器デザイン各論(2) 生活支援ロボット工学(2)				リハビリテーション工学(2) 情報支援デザイン(2)				
プロダクトデザインコース系科目								
情報デザインⅠ(2) 情報デザインⅡ(2) グラフィックデザイン論(2)				プロダクトデザインⅠ(2) プロダクトデザインⅡ(2)				
環境デザインコース(7)				必修科目 (7)	環境デザイン演習ⅠA(3) 環境デザイン演習ⅡB(2)			
				選択科目	環境デザイン演習ⅠB(3)			
生活支援デザインコース(7)			必修科目 (7)	生活支援デザイン演習ⅠA(3) 生活支援デザイン演習ⅡB(2)				
			選択科目	生活支援デザイン演習ⅠB(3)				
プロダクトデザインコース(7)			必修科目 (7)	プロダクトデザイン演習ⅠA(3) プロダクトデザイン演習ⅡB(2)				
		選択科目	プロダクトデザイン演習ⅠB(3)					
教職科目（卒業単位外）			職業指導Ⅰ(2) 職業指導Ⅱ(2)					

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	14
		選択必修科目	2
		選択科目	53
	小計		77
中計		93	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

14単位すべてを修得しなければなりません。

(2)選択必修科目・選択科目

- ①選択必修科目として、4年次8セメスタに「卒業研究」と「卒業制作」のどちらか2単位を履修しなければなりません（両方を修得することはできません）。履修方法については、3年次に別途掲示します。
- ②選択科目は53単位以上を修得しなければなりません。
- ③3・4年次の選択科目は、所属するコースの科目について7単位以上を修得しなければなりません。他コースの科目は、演習を除き、「学科専門科目」の「選択科目」として履修することができます。
- ④4年次の選択必修科目・コース必修科目は、次頁の条件を満たしていないと、履修することができません。従って条件を満たせなかった段階で、卒業も延期になりますので注意してください。

対象科目	時期	条件
・「環境デザイン演習ⅡA」 ・「生活支援デザイン演習ⅡA」 ・「プロダクトデザイン演習ⅡA」	3年6セメスタ 終了時まで	下記1)と2)の両方の条件を満たすこと。 1) 1・2年次の必修科目で「ライフデザイン学入門」「生涯発達論」「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」「人間環境デザイン学概論」「ユニバーサルデザイン概論」「デザイン基礎Ⅰ」「デザイン基礎Ⅱ」「総合デザインⅠ」「総合デザインⅡ」の10科目をすべて修得していること。 2) 卒業要件の科目を100単位以上修得していること。
・「環境デザイン演習ⅡB」	4年7セメスタ 終了時まで	「環境デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「生活支援デザイン演習ⅡB」		「生活支援デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「プロダクトデザイン演習ⅡB」		「プロダクトデザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「卒業研究」 ・「卒業制作」		「環境デザイン演習ⅡA」「生活支援デザイン演習ⅡA」「プロダクトデザイン演習ⅡA」のいずれかを修得していること。

4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について

人間環境デザイン学科では、より高度な知識・技術の修得を目指した専門教育・職業人養成を行うために、3・4年次は「環境デザインコース」「生活支援デザインコース」「プロダクトデザインコース」の3つのコースに分かれて教育を行います。コース分けは本人希望を原則としますが、各コースの定数を超える場合は成績を加味してコース分けを行います。各コースの定数及びコース分けのガイダンスについては2年次の秋学期を予定しています。

各コースの内容は下記のとおりです。

(1)環境デザインコース

誰もが安心して暮らせる住宅、持続性と魅力ある建築物、都市計画やまちづくりなどのハードとソフトの計画とデザインを学びます。

(2)生活支援デザインコース

利用者個々のニーズに適合する福祉用具、移動・介護支援機器などのデザインや道具と環境の効果的適合方法、福祉施設環境の計画・デザイン、及び視覚、聴覚情報支援システムなどを学びます。

(3)プロダクトデザインコース

誰もが使いやすい製品、道具や家具及び情報インターフェースなどの開発技術とデザイン手法を学びます。

5. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」はあらかじめクラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。以下の他学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2)		
	高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2)	社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2)		
	スポーツ社会学(2) 発育・発達・加齢論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2)		
健康スポーツ産業論(2)	医学一般(2)		
	リハビリテーション論(2)		

6. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

- ①単位数の指定は特にありません。
- ②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。
Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

7. その他の科目

(1)他学科の科目で、「5. 学部共通科目の履修方法」の「(2)選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

8. 履修モデル及び就職先

人間環境デザイン学科／履修モデル

卒業後の進路・資格

1・2級建築士 建築家 まちづくりコンサルタント インテリアデザイナー 設計事務所 住宅メーカー 建設会社 研究 教育 行政 など	福祉用具デザイナー 福祉住環境コーディネーター 医療機器デザイナー メーカー(医療・福祉・住宅機器など) 研究 教育 行政 2級建築士 など	プロダクトデザイナー ヒューマンインターフェースデザイナー ／Webデザイナー デザイン事務所 メーカー(家電・家具・自動車・ 玩具・医療機器・精密機器など) 教育 行政 2級建築士など
--	---	--

デザイン
人間環境

4 年次

環境デザイン演習Ⅱ A／B 卒業制作・研究	生活支援デザイン演習Ⅱ A／B 卒業制作・研究	プロダクトデザイン演習Ⅱ A／B 卒業制作・研究
--------------------------	----------------------------	-----------------------------

環境デザイン演習Ⅰ A／B 構造・材料力学	生活支援デザイン演習Ⅰ A／B	プロダクトデザイン演習Ⅰ A／B
--------------------------	-----------------	------------------

3 年次／4 年次の選択科目

建築空間構成論 構法計画 建築設計論 環境・設備計画 材料力学 医療福祉建築計画 ランドスケープデザイン	情報支援デザイン 生活支援ロボット工学 生活支援機器デザイン各論 リハビリテーション工学	情報デザインⅠ／Ⅱ プロダクトデザインⅠ／Ⅱ グラフィックデザイン論
--	---	--

■環境デザインコース

■生活支援デザインコース

■プロダクトデザインコース

3 年次／4 年次の選択科目

まちづくり計画 情報メディアデザイン 認知科学 ユニバーサルデザイン特別講義 福祉住環境コーディネート論 ヒューマンインターフェース 安全工学 表現演習

2 年次

総合デザインⅠ／Ⅱ

都市の計画・デザイン 建築歴史意匠 B 生活空間計画 建築・都市法規 住居計画 CAD 演習Ⅱ 産業とプロダクトデザイン コンピュータ・グラフィックス 住民参加 マーケティング コミュニケーション技術論 道具の歴史

1 年次

人間環境デザイン学概論 デザイン基礎Ⅰ／Ⅱ ユニバーサルデザイン概論 情報リテラシーⅠ／Ⅱ ライフデザイン学入門 生涯発達論

建築歴史意匠 A プロダクトデザイン基礎 CAD 演習Ⅰ ユニバーサルデザイン各論 人間工学 調査・分析法 生活支援デザイン概論

2009年度入学生用

1. 生活支援学科 生活支援学専攻 教育課程表 (2009年度入学生用)

				第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
合計 (124)	一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	児童文学(2) 文章読解(2) 文章表現(2) 口頭コミュニケーション法(2) 資料研究法(2) デイバート及びディスカッション技法(2) プレゼンテーション技法(2) 音楽一般(2) 美術一般(2)			
			人間と生活の理解	哲学(2) 人間と宗教(2) 生命と倫理(2) 人権と生活(2) 世代論(2) 文化論(2) ボランティア論(2) 生活と家族(2) 生活と住居(2) 生活と栄養(2) ハウジング(2) カウンセリング(2) 心理学(2)			
			社会と自然の理解	経済学(2) 法学(2) 日本国憲法(2) ケアマネジメント論(2) 社会学(2) 生死の社会学(2) 家族の社会学(2) 生活と数学(2) 生活と物理(2) 生活と環境(2)			
			経営と管理の知識	NPOの経営管理(2) ベンチャービジネス論(2) 経営学(2) 基礎会計学(2) 学校と地域 (学校安全を含む) (2) 地域研究法概論(2) 埼玉県の行政と福祉(2) 救急法(2) まちづくり(2)			
			総合	総合Ⅰ(2) 総合Ⅱ(2) 総合Ⅲ(2) 総合Ⅳ(2)			
		文化間コミュニケーション分野	必修(4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)		専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)	
			選択				Technical SpeakingⅠ(1) Technical SpeakingⅡ(1) Technical ReadingⅠ(1) Technical ReadingⅡ(1) Technical WritingⅠ(1) Technical WritingⅡ(1)
				英語と文化(2) ドイツ語と文化(2) フランス語と文化(2) 中国語と文化(2) 韓国語と文化(2)			
		スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)			
		留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
	専門科目 (76)	学部共通科目 (8)	必修科目(8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報処理Ⅰ(2) 情報処理Ⅱ(2)			
			選択科目	他学科開放科目の中で選択			
		学科専門科目 (68)	必修科目(22)	社会福祉の基礎(2) 専門職論(2) 実習の基礎(2) 生活支援学演習ⅠA(2) 生活支援学演習ⅠB(2)	生活支援学演習ⅡA(2) 生活支援学演習ⅡB(2)	生活支援学演習ⅢA(2) 生活支援学演習ⅢB(2)	生活支援学演習ⅣA(2) 生活支援学演習ⅣB(2)
			共通科目		社会調査の基礎(2) 研究の基礎(2)		卒業論文(4)
				社会福祉学原論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 社会福祉論Ⅰ(2) 医学一般(2) 社会福祉発達史(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 社会福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2) 生活支援学専門実習A(2) 生活支援学専門実習B(2)
					高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)	地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
				精神保健Ⅰ(2) 精神保健Ⅱ(2)	精神医学Ⅰ(2) 精神医学Ⅱ(2) 精神保健福祉論Ⅰ(2) 精神保健福祉論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2) 精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)	精神保健福祉援助技術実習(4) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1) 精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1) 精神科リハビリテーション学Ⅰ(2) 精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	精神保健福祉専門実習A(2) 精神保健福祉専門実習B(2)
					医療福祉総論(2)	医療ソーシャルワーク論(2) 医療福祉演習Ⅰ(2) 医療福祉演習Ⅱ(2)	医療福祉専門実習A(2) 医療福祉専門実習B(2)
						生活支援学特別講義A(2)	生活支援学特別講義B(2)
				子どもの権利論(2) 子どもと文学(2) 児童福祉論Ⅱ(2)			
			介護福祉士コース科目	介護福祉援助概論Ⅰ(2) 介護福祉援助概論Ⅱ(2)	介護福祉援助概論Ⅲ(2)	介護福祉援助概論Ⅳ(2) 介護福祉援助概論Ⅴ(2)	介護福祉援助概論Ⅵ(2)
				生活支援技術Ⅰ(1) 生活支援技術Ⅱ(1)	生活支援技術Ⅲ(1) 生活支援技術Ⅳ(1) 生活支援技術Ⅴ(1) 生活支援技術Ⅵ(1) 介護コミュニケーション技術Ⅰ(2) 介護コミュニケーション技術Ⅱ(2)	生活支援技術Ⅶ(1) 生活支援技術Ⅷ(1)	生活支援技術Ⅸ(1) 生活支援技術Ⅹ(1)
				介護過程Ⅰ(1)	介護過程Ⅱ(1)	介護過程Ⅲ(1)	介護過程Ⅳ(1)
				介護総合演習Ⅰ(1)	介護総合演習Ⅱ(1) 介護総合演習Ⅲ(1)	介護総合演習Ⅳ(1)	
				介護福祉実習Ⅰ(2)	介護福祉実習Ⅱ(3)	介護福祉実習Ⅲ(3)	介護福祉実習Ⅳ(2)
				発達と老化の理解(2) 認知症の理解Ⅰ(2) ころとからだのしくみⅠ(2) ころとからだのしくみⅢ(2) 障害の理解(2) 認知症の理解Ⅱ(2) ころとからだのしくみⅡ(2)			

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	22
		選択科目	46
	小計		76
中計		92	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①22単位すべてを修得しなければなりません。
- ②生活支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。なお、科目の後ろにA・Bと記載されている科目についてはこの限りではありません。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術実習」はそれぞれ履修するための条件があります。P124・126・128・130「Ⅲ. 諸資格について」を参照してください。
- ⑤介護福祉士コース科目は、介護福祉士コースに所属する学生のみ履修することができます。

(3)介護福祉士コースの履修単位

「介護福祉士コース」の学生は、コース確認後履修登録の上限を通常の24単位に加えて、4単位を余分に履修することができます。

(4)生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール

P104を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1) 必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2) 選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2) 道具の歴史(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築のデザインⅡ(2) 産業とプロダクトデザイン(2)	福祉住環境コーディネート論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2)	
		医療福祉建築計画(2) 情報デザインⅠ(2)	リハビリテーション工学(2)

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

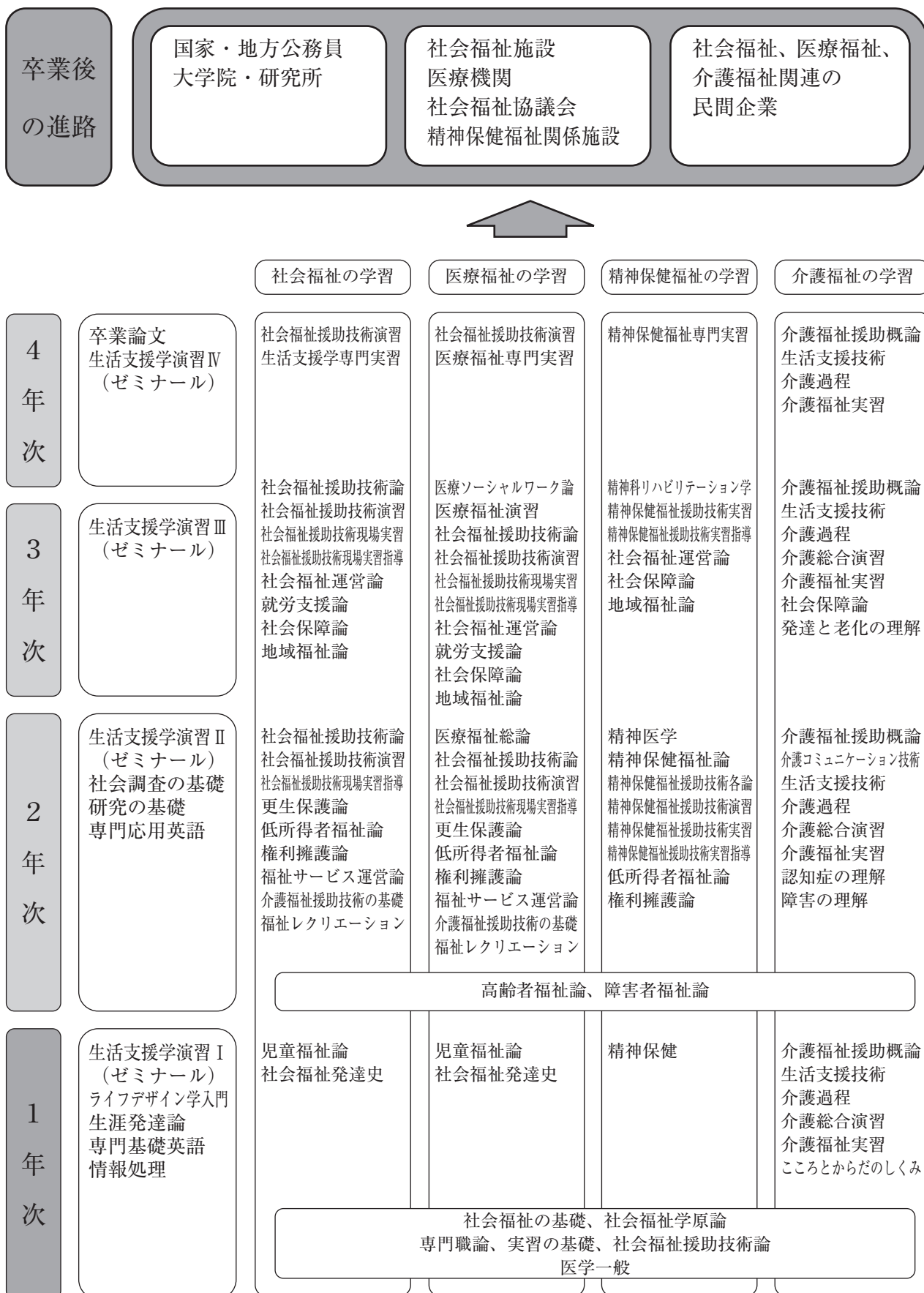
科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「学部共通科目」の「選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」(P182・183を参照)で、自分の所属する学科・専攻の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



8. 生活支援学科生活支援学専攻 学外実習スケジュール (2009年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
精神保健福祉士					精神保健福祉援助 技術実習（※1） 6～11月のうち計24日間				
介護福祉士		介護福祉 実習Ⅰ 11月 のうち計12日		介護福祉 実習Ⅱ 11月 連続18日間	介護福祉 実習Ⅲ 5月 連続18日間		介護福祉 実習Ⅳ 5月 連続12日間		
高等学校教諭 (福祉)							教育実習Ⅱ 5～7月 2週間		

(※1) 社会福祉士と精神保健福祉士の両方の取得を希望する学生は、精神保健福祉援助技術実習を4年次に実施することになります。

1. 生活支援学科 子ども支援学専攻 教育課程表 (2009年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	児童文学(2) 文章読解(2) 文章表現(2) 口頭コミュニケーション法(2) 資料研究法(2) デイバート及びディスカッション技法(2) プレゼンテーション技法(2) 音楽一般(2) 美術一般(2)			
		人間と生活の理解	哲学(2) 人間と宗教(2) 生命と倫理(2) 人権と生活(2) 世代論(2) 文化論(2) ボランティア論(2) 生活と家族(2) 生活と住居(2) 生活と栄養(2) ハウジング(2) カウンセリング(2) 心理学(2)			
		社会と自然の理解	経済学(2) 法学(2) 日本国憲法(2) ケアマネジメント論(2) 社会学(2) 生死の社会学(2) 家族の社会学(2) 生活と数学(2) 生活と物理(2) 生活と環境(2)			
		経営と管理の知識	NPOの経営管理(2) ベンチャービジネス論(2) 経営学(2) 基礎会計学(2) 学校と地域 (学校安全を含む) (2) 地域研究法概論(2) 埼玉県の行政と福祉(2) 救急法(2) まちづくり(2)			
		総合	総合Ⅰ(2) 総合Ⅱ(2) 総合Ⅲ(2) 総合Ⅳ(2)			
	文化間コミュニケーション分野	必修 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)		
		選択			Technical SpeakingⅠ(1) Technical SpeakingⅡ(1) Technical ReadingⅠ(1) Technical ReadingⅡ(1) Technical WritingⅠ(1) Technical WritingⅡ(1)	
			英語と文化(2) ドイツ語と文化(2) フランス語と文化(2) 中国語と文化(2) 韓国語と文化(2)			
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)			
	留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)			
合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報処理Ⅰ(2) 情報処理Ⅱ(2)			
		選択科目	他学科開放科目の中で選択			
	学科専門科目 (68)	必修科目 (22)	社会福祉の基礎(2) 専門職論(2) 実習の基礎(2) 子ども支援学演習ⅠA(2) 子ども支援学演習ⅠB(2)	子ども支援学演習ⅡA(2) 子ども支援学演習ⅡB(2)	子ども支援学演習ⅢA(2) 子ども支援学演習ⅢB(2)	子ども支援学演習ⅣA(2) 子ども支援学演習ⅣB(2)
		選択科目 (46)				卒業論文(4)
			保育原理ⅠA(2) 保育原理ⅠB(2) 児童福祉論Ⅰ(2) 社会福祉学原論Ⅰ(2) 精神保健Ⅰ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2) 小児保健Ⅰ(2) 小児保健Ⅱ(2) 小児保健実習(1) 小児栄養 (実習を含む) (2) 養護内容(1) 乳児保育Ⅰ(1) 乳児保育Ⅱ(1) 保育実習Ⅰ(5)	障害児保育(1) 保育実習Ⅱ(3) 保育実習Ⅲ(3)	保育原理Ⅱ(2) 乳児保育Ⅲ(1)
			養護原理(2)	家族援助論(2)		
			教職概論(2)	幼児教育論Ⅰ(2) 幼児教育論Ⅱ(2) 障害児支援論(2)	幼児教育方法 (情報機器の活用を含む) (2) 保育臨床相談(2)	教育実習Ⅲ (事前事後の指導を含む) (5) 保育カウンセリング演習(2)
			教育基礎論Ⅰ(2) 教育基礎論Ⅱ(2) 基礎技能 (造形Ⅰ) (1) 基礎技能 (音楽Ⅰ) (1) 基礎技能 (体育Ⅰ) (1)	発達心理学(2) 教育心理学(2) 基礎技能 (造形Ⅱ) (1) 基礎技能 (音楽Ⅱ) (1) 基礎技能 (体育Ⅱ) (1) 保育内容の指導・研究 (ことば) (1) 保育内容の指導・研究 (環境) (1) 保育内容の指導・研究 (健康) (1) 保育内容の指導・研究 (人間関係) (1)	保育指導法Ⅰ(2) 保育指導法Ⅱ(2) 保育内容の指導・研究 (総論) (1) 保育内容の指導・研究 (音楽表現) (1) 保育内容の指導・研究 (造形表現) (1) 保育内容の指導・研究 (身体表現) (1) レクリエーション援助技術(2) 心理発達支援論(2)	音楽援助技術(2) 体育援助技術(2)
			社会福祉学原論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 医学一般(2) 精神保健Ⅱ(2) 社会福祉発達史(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2) 社会福祉援助技術論Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅱ(2) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1) 社会福祉援助技術の基礎(2) 福祉レクリエーション(2) 医療福祉総論(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅲ(2) 社会福祉援助技術演習Ⅳ(2) 社会福祉援助技術現場実習(4) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1) 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
				高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2) 福祉サービス運営論(2) 権利擁護論(2) 低所得者福祉論(2) 更生保護論(2)	地域福祉論Ⅰ(2) 地域福祉論Ⅱ(2) 社会福祉運営論(2) 就労支援論(2) 社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
		子どもの権利論(2) 子育て支援実践(2)	児童福祉論Ⅱ(2) 子どもと文学(2)	子ども・家族ケア論(2) 発達と老化の理解(2)	障害の理解(2)	

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	22
		選択科目	46
	小計		76
中計		92	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①22単位すべてを修得しなければなりません。
- ②子ども支援学演習は、1年次は入学時に分野を問わずクラス分けがされています。2年次以降については別途説明会を行う予定です。

(2)選択科目

- ①46単位以上を修得しなければなりません。
- ②科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうか確認してから履修登録してください。
- ③卒業論文は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。
- ④「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」「保育実習Ⅲ」はそれぞれ履修するための条件があります。P140～143「Ⅲ. 諸資格について」を参照してください。

(3)生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール

P109を確認してください。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に人数調整をする場合があります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1)		
健康教育学(2)	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1) スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2) 発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)	応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1) 健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2) 発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)	
健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) 免疫と薬理(2)	スポーツ救急法演習(2) 運動傷害と予防(2) エアロビクス実習B(1)	フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2)	スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)
	リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2)	エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1) 健康管理学(2)	スポーツマネジメント(2) 舞踏の文化論(2)
		労働衛生Ⅰ(2) 労働衛生Ⅱ(2) 労働安全衛生法Ⅰ(2)	労働安全衛生法Ⅱ(2) 労働基準法(2)

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2) 道具の歴史(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築のデザインⅡ(2) 産業とプロダクトデザイン(2)	福祉住環境コーディネート論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2)	
		医療福祉建築計画(2) 情報デザインⅠ(2)	リハビリテーション工学(2)

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「学部共通科目」の「選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」(P180・181を参照)で、自分の所属する学科・専攻の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 生活支援学科子ども支援学専攻 学外実習スケジュール (2009年度入学生用)

各資格には、法令に定められた学外実習が必要となります。以下に資格別の学外実習スケジュールを記載しておきます。それぞれの実習には、必要な手続き、ガイダンス、参加条件等が定められていますので、履修要覧やガイダンス資料、掲示等をよく確認し、漏れのないようにしてください。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備考
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
社会福祉士					社会福祉援助技術 現場実習 6～11月のうち計24日間				
保育士				保育実習 (施設) 2・3月 11日間	保育実習 (保育所) 8・9月 11日間		保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 8・9月 12日間		保育実習Ⅱ及び 保育実習Ⅲ はどちらかを 選択
幼稚園教諭							教育実習Ⅲ 5～7月 4週間		

1. 健康スポーツ学科 教育課程表 (2009年度入学生用)

健康
スポーツ

				第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年	
一般教養的科目(18)	人間探究分野(12)	読解と表現	児童文学(2) 文章読解(2) 文章表現(2) 口頭コミュニケーション法(2) 資料研究法(2) デイバート及びディスカッション技法(2) プレゼンテーション技法(2) 音楽一般(2) 美術一般(2)					
		人間と生活の理解	哲学(2) 人間と宗教(2) 生命と倫理(2) 人権と生活(2) 世代論(2) 文化論(2) ボランティア論(2) 生活と家族(2) 生活と住居(2) 生活と栄養(2) ハウジング(2) カウンセリング(2) 心理学(2)					
		社会と自然の理解	経済学(2) 法学(2) 日本国憲法(2) ケアマネジメント論(2) 社会学(2) 生死の社会学(2) 家族の社会学(2) 生活と数学(2) 生活と物理(2) 生活と環境(2)					
		経営と管理の知識	NPOの経営管理(2) ベンチャービジネス論(2) 経営学(2) 基礎会計学(2) 学校と地域 (学校安全を含む) (2) 地域研究法概論(2) 埼玉県の行政と福祉(2) 救急法(2) まちづくり(2)					
		総合	総合Ⅰ(2) 総合Ⅱ(2) 総合Ⅲ(2) 総合Ⅳ(2)					
	文化間コミュニケーション分野	必修(4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)		専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)			
		選択			Technical SpeakingⅠ(1) Technical SpeakingⅡ(1) Technical ReadingⅠ(1) Technical ReadingⅡ(1) Technical WritingⅠ(1) Technical WritingⅡ(1)			
			英語と文化(2) ドイツ語と文化(2) フランス語と文化(2) 中国語と文化(2) 韓国語と文化(2)					
	スポーツ健康分野(2)		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)					
	留学支援科目 英語特別教育科目		Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)					
	合計(124)	学部共通科目(8)	必修科目(8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報処理Ⅰ(2) 情報処理Ⅱ(2)				
			選択科目	他学科開放科目の中で選択				
必修科目(36)		健康スポーツ学概論Ⅰ(2) 健康スポーツ学概論Ⅱ(2) 健康科学概論(2) 解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2) 生理・生化学Ⅰ(2) 生理・生化学Ⅱ(2) 公衆衛生学Ⅰ(2) エアロビクス実習A(1)		運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2) コーチング概論(2) 生涯スポーツ論(2) レクリエーション実習(1) 健康社会と福祉(2)		健康スポーツ学演習ⅠA(2) 健康スポーツ学演習ⅠB(2)	健康スポーツ学演習ⅡA(2) 健康スポーツ学演習ⅡB(2)	
		選択必修科目(5)	健康心理学(2) 健康教育学(2) 健康社会学(2) } 1科目選択必修		解剖学実習(1) 生理生化学実習(1) 運動生理学実習(1) 公衆衛生学実習(1) フィールドワーク実習(1) } 2科目選択必修			
		水泳実習(1) ゴルフ実習(1) ダンス実習(1) スノースポーツ実習(1) 体力づくり運動実習(1) 野外活動実習(1) } 1科目選択必修						
コース別履修科目		トレーニング科学コース	機能解剖学Ⅰ(2) 機能解剖学Ⅱ(2) スポーツ医学(2) トレーニング実習(1) トレーニングプログラミング演習Ⅰ(1) バイオメカニクス演習(1)		応用解剖学(2) スポーツと栄養(2) 運動処方(含運動負荷試験)(2) スポーツ心理学(2) トレーニングプログラミング演習Ⅱ(1)			
		コミュニティスポーツコース	スポーツ社会学(2) スポーツ人類学(2) スポーツ史Ⅰ(2) スポーツ史Ⅱ(2) アジアのスポーツ文化(2) ヨーロッパのスポーツ文化(2)		健康文化論A(2) 健康文化論B(2) 健康政策と行政(2) 地域スポーツクラブ論(2) スポーツ政策論(2) 身体文化論(2)			
		子ども健康科学コース	発育・発達・加齢論(2) 子ども健康スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 小児保健(含学校保健)(2) 運動あそび指導法演習(1)		発達病態生理学(2) いのちの教育(2) 子どもレクリエーション実習(1) 音楽リズム指導法演習(1)			
		ユニバーサルスポーツコース	発育・発達・加齢論(2) 障害者福祉論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2) レクリエーション論(2) 高齢者健康スポーツ指導法演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅰ(1)		社会保障論Ⅰ(2) 高齢者・障害者と家族(2) 高齢者・障害者レクリエーション演習(1) 障害者スポーツ指導法演習Ⅱ(1)			
		共通科目	健康スポーツ産業論(2) 国際健康スポーツ交流(2) スポーツ救急法演習(2) 医学一般(2) ボランティア実習(1) フィットネス概論(2) トレーニング基礎論(2) スポーツとコミュニケーションA(2) スポーツとコミュニケーションB(2)		免疫と薬理(2) 運動傷害と予防(2) リハビリテーション論(2) 測定評価(2) 公衆衛生学Ⅱ(2) エアロビクス指導法演習(1) アクアビクス指導法演習(1)		エアロビクス実習B(1) 健康管理学(2) スポーツマネージメント(2) 舞踏の文化論(2)	
教職科目(卒業単位外)				スポーツ実習・指導法(サッカー)(1) スポーツ実習・指導法(バレーボール)(1) スポーツ実習・指導法(テニス)(1) スポーツ実習・指導法(バドミントン)(1) スポーツ実習・指導法(剣道)(1)		スポーツ実習・指導法(陸上)(1) スポーツ実習・指導法(器械運動)(1) 看護学実習(2)		
						労働安全衛生法Ⅰ(2) 労働安全衛生法Ⅱ(2) 健康産業施設等現場実習(1) 卒業論文(4)		

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		2
	留学支援科目		
小計		18	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	36
		選択必修科目	5
		選択科目	30
		小計	74
	小計		90
中計		108	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

- ①36単位すべてを修得しなければなりません。
- ②「エアロビクス実習」「レクリエーション実習」「健康スポーツ学演習」のクラス分けについては、別途ガイダンスにて周知します。

(2)選択必修科目

- ①1年次に「健康心理学」「健康教育学」「健康社会学」の3科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。
- ②2年次に「解剖学実習」「生理生化学実習」「運動生理学実習」「公衆衛生学実習」「フィールドワーク実習」の5科目のうち、2科目を選択し、履修・修得しなければなりません。科目の選択方法は、別途ガイダンスにて周知します。
- ③1～3年次に「水泳実習」「ゴルフ実習」「ダンス実習」「スノースポーツ実習」「体力づくり運動実習」「野外活動実習」の6科目のうち、1科目を選択し、履修・修得しなければなりません。なお履修科目により、別途に費用が発生します。

(3)選択科目

- ①2年次からのコースについては、別途ガイダンスにて説明します。
- ②「看護学実習」を履修するためには、「看護学Ⅰ」「看護学Ⅱ」「看護学Ⅲ」を事前に修得している必要があります。
- ③「健康産業施設等現場実習」については、健康運動実践指導者又は健康運動指導士の資格の取得を希望する学生を対象としていますので、それ以外の学生は履修を制限する場合があります。
- ④「卒業論文」は8セメスタ以降に履修できます。提出時期・方法については別途掲示します。

※演習・実習科目については、授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

ります。詳細は各学期はじめに配布される「履修登録のしおり」を確認してください。

※科目の後ろにⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと記載されている科目については、原則としてⅠを修得した後にⅡを、Ⅱを修得した後にⅢを、というように順を追って履修してください。個人的理由によって、やむを得ず途中からの履修を希望する場合には、必ず1回目の授業で担当教員に相談し、授業の履修が可能かどうかを確認してから履修登録してください。なお、A・Bについてはこの限りではありません。

4. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」はあらかじめクラス分けがされています。指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。下記のお他学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

ただし「社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「社会福祉援助技術現場実習」及び「精神保健福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ」「精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「精神保健福祉援助技術実習」については、社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得るためのガイダンスにすべて出席し、その後の登録・手続等をすべて不備なく行っていることが条件になります。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2)	社会調査の基礎(2)	社会福祉援助技術論Ⅳ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅴ(2)
専門職論(2)	社会福祉援助技術論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅲ(2)	
社会福祉学原論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術論Ⅲ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅳ(2)	
社会福祉学原論Ⅱ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習(4)	
社会福祉援助技術論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術演習Ⅱ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ(1)	
児童福祉論Ⅰ(2)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ(1)	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ(1)	
精神保健Ⅰ(2)	介護福祉援助技術の基礎(2)	精神保健福祉援助技術実習(4)	
精神保健Ⅱ(2)	医療福祉総論(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ(1)	
	精神医学Ⅰ(2)	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ(1)	
	精神医学Ⅱ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅰ(2)	
	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ(2)	精神科リハビリテーション学Ⅱ(2)	
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ(2)	医療ソーシャルワーク論(2)	
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ(2)		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ(2)		
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ(1)		
	高齢者福祉論(2)	地域福祉論Ⅰ(2)	
	福祉サービス運営論(2)	地域福祉論Ⅱ(2)	
	権利擁護論(2)	社会福祉運営論(2)	
	低所得者福祉論(2)	就労支援論(2)	
	更生保護論(2)	社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈人間環境デザイン学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
人間工学(2) 道具の歴史(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) 建築のデザインⅡ(2) 産業とプロダクトデザイン(2)	福祉住環境コーディネート論(2) 情報メディアデザイン(2) 安全工学(2)	
		医療福祉建築計画(2) 情報デザインⅠ(2)	リハビリテーション工学(2)

5. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされているので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①2単位を修得しなければなりません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

またスポーツ健康科学実技は、できる限り、A・B各1単位以上を履修してください。

科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

6. その他の科目

(1)他学科の科目で、「学部共通科目」の「選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

7. 履修モデル及び就職先



1. 人間環境デザイン学科 教育課程表 (2009年度入学生用)

			第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年	
一般教養的科目 (16)	人間探究分野 (12)	読解と表現	児童文学(2) 文章読解(2) 文章表現(2) 口頭コミュニケーション法(2) 資料研究法(2) ディベート及びディスカッション技法(2) プレゼンテーション技法(2) 音楽一般(2) 美術一般(2)				
		人間と生活の理解	哲学(2) 人間と宗教(2) 生命と倫理(2) 人権と生活(2) 世代論(2) 文化論(2) ボランティア論(2) 生活と家族(2) 生活と住居(2) 生活と栄養(2) ハウジング(2) カウンセリング(2) 心理学(2)				
		社会と自然の理解	経済学(2) 法学(2) 日本国憲法(2) ケアマネジメント論(2) 社会学(2) 生死の社会学(2) 家族の社会学(2) 生活と数学(2) 生活と物理(2) 生活と環境(2)				
		経営と管理の知識	NPO の経営管理(2) ベンチャービジネス論(2) 経営学(2) 基礎会計学(2) 学校と地域 (学校安全を含む) (2) 地域研究法概論(2) 埼玉県の行政と福祉(2) 救急法(2) まちづくり(2)				
		総合	総合Ⅰ(2) 総合Ⅱ(2) 総合Ⅲ(2) 総合Ⅳ(2)				
	文化間コミュニケーション分野	必修 (4)	専門基礎英語Ⅰ(1) 専門基礎英語Ⅱ(1)	専門応用英語Ⅰ(1) 専門応用英語Ⅱ(1)			
		選択			Technical SpeakingⅠ(1) Technical SpeakingⅡ(1) Technical ReadingⅠ(1) Technical ReadingⅡ(1) Technical WritingⅠ(1) Technical WritingⅡ(1)		
			英語と文化(2) ドイツ語と文化(2) フランス語と文化(2) 中国語と文化(2) 韓国語と文化(2)				
	スポーツ健康分野		スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1)				
	留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ(4) Special Course in Advanced TOEFLⅡ(4)				
	合計 (124)	学部共通科目 (8)	必修科目 (8)	ライフデザイン学入門(2) 生涯発達論(2) 情報処理Ⅰ(2) 情報処理Ⅱ(2)			
			選択科目	他学科開放科目の中で選択			
学科専門科目 (69)		必修科目 (14)	人間環境デザイン学概論(2) ユニバーサルデザイン概論(2) デザイン基礎Ⅰ(2) デザイン基礎Ⅱ(2)	総合デザインⅠ(3) 総合デザインⅡ(3)			
		選択必修科目(2)				卒業研究(2) 卒業制作(2) (上記2科目のうち、1科目2単位修得)	
		選択科目 53	ユニバーサルデザイン各論(2) 人間工学(2) 調査・分析法(2) CAD 演習Ⅰ(2) 建築のデザインⅠ(2) 都市の計画・デザイン(2) 道具の歴史(2) プロダクトデザイン基礎(2) 建築生産(2) 材料・素材一般(2)	コミュニケーション技術論(2) マーケティング(2) CAD 演習Ⅱ(2) 住民参加(2) 住居計画(2) 建築・都市法規(2) 建築のデザインⅡ(2) 生活空間計画(2) コンピュータ・グラフィック(2) 産業とプロダクトデザイン(2) ユニバーサルデザイン特別講義A(2) 環境計画(2) 構造力学(2)	福祉住環境コーディネート論(2) ヒューマンインターフェース(2) 情報メディアデザイン(2) まちづくり計画(2) 安全工学(2) 環境デザイン(2) ユニバーサルデザイン特別講義B(2)		
			環境デザインコース(13)	必修科目(7)	環境デザイン演習ⅠA(3)	環境デザイン演習ⅡA(2) 環境デザイン演習ⅡB(2)	
				選択科目(6)	環境デザイン演習ⅠB(3)	構法計画(2) ランドスケープデザイン(2) 医療福祉建築計画(2) 材料力学(2)	
			生活支援デザインコース(13)	必修科目(7)	生活支援デザイン演習ⅠA(3)	生活支援デザイン演習ⅡA(2) 生活支援デザイン演習ⅡB(2)	
				選択科目(6)	生活支援デザイン演習ⅠB(3) 情報支援デザイン(2) 生活支援機器デザインⅠ(2) 生活支援ロボット工学(2)	リハビリテーション工学(2) 生活支援機器デザインⅡ(2)	
			プロダクトデザインコース(13)	必修科目(7)	プロダクトデザイン演習ⅠA(3)	プロダクトデザイン演習ⅡA(2) プロダクトデザイン演習ⅡB(2)	
				選択科目(6)	プロダクトデザイン演習ⅠB(3) 情報デザインⅠ(2) 情報デザインⅡ(2)	プロダクトデザインⅠ(2) プロダクトデザインⅡ(2)	
			教職科目 (卒業単位外)			職業指導Ⅰ(2) 職業指導Ⅱ(2)	

2. 卒業要件

4年以上（8セメスタ以上）在学し、下記の条件を満たした学生のみ卒業することができます。下記の条件をすべて満たさないと、卒業することができません。

授業科目区分			最低修得単位数
一般教養的科目	人間探究分野	読解と表現	12
		人間と生活の理解	
		社会と自然の理解	
		経営と管理の知識	
		総合	
	文化間コミュニケーション分野		4
	スポーツ健康分野		
	留学支援科目		
小計		16	
専門科目	学部共通科目	必修科目	8
		選択科目	
	学科専門科目	必修科目	14
		選択必修科目	2
		選択科目	53
	小計		77
中計		93	
上記をすべて含んで、124単位以上修得			

3. 学科専門科目の履修方法

(1)必修科目

14単位すべてを修得しなければなりません。

(2)選択必修科目・選択科目

- ①選択必修科目として、4年次8セメスタに「卒業研究」と「卒業制作」のどちらか2単位を履修しなければなりません（両方を修得することはできません）。履修方法については、3年次に別途掲示します。
- ②選択科目は53単位以上を修得しなければなりません。
- ③3・4年次の選択科目は、所属するコースの科目について13単位以上を修得しなければなりません。他コースの科目は、演習を除き、「学科専門科目」の「選択科目」として履修することができます。
- ④4年次の選択必修科目・コース必修科目は、次頁の条件を満たしていないと、履修することができません。従って条件を満たせなかった段階で、卒業も延期になりますので注意してください。

対象科目	時期	条件
・「環境デザイン演習ⅡA」 ・「生活支援デザイン演習ⅡA」 ・「プロダクトデザイン演習ⅡA」	3年6セメスタ 終了時まで	下記1)と2)の両方の条件を満たすこと。 1) 1・2年次の必修科目で「ライフデザイン学入門」「生涯発達論」「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」「人間環境デザイン学概論」「ユニバーサルデザイン概論」「デザイン基礎Ⅰ」「デザイン基礎Ⅱ」「総合デザインⅠ」「総合デザインⅡ」の10科目をすべて修得していること。 2) 卒業要件の科目を100単位以上修得していること。
・「環境デザイン演習ⅡB」	4年7セメスタ 終了時まで	「環境デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「生活支援デザイン演習ⅡB」		「生活支援デザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「プロダクトデザイン演習ⅡB」		「プロダクトデザイン演習ⅡA」を修得していること。
・「卒業研究」 ・「卒業制作」		「環境デザイン演習ⅡA」「生活支援デザイン演習ⅡA」「プロダクトデザイン演習ⅡA」のいずれかを修得していること。

4. 3・4年次コース分けと各コースの特徴について

人間環境デザイン学科では、より高度な知識・技術の修得を目指した専門教育・職業人養成を行うために、3・4年次は「環境デザインコース」「生活支援デザインコース」「プロダクトデザインコース」の3つのコースに分かれて教育を行います。コース分けは本人希望を原則としますが、各コースの定数を超える場合は成績を加味してコース分けを行います。各コースの定数及びコース分けのガイダンスについては2年次の秋学期を予定しています。

各コースの内容は下記のとおりです。

(1)環境デザインコース

誰もが安心して暮らせる住宅、持続性と魅力ある建築物、都市計画やまちづくりなどのハードとソフトの計画とデザインを学びます。

(2)生活支援デザインコース

利用者個々のニーズに適合する福祉用具、移動・介護支援機器などのデザインや道具と環境の効果的適合方法、福祉施設環境の計画・デザイン、及び視覚、聴覚情報支援システムなどを学びます。

(3)プロダクトデザインコース

誰もが使いやすい製品、道具や家具及び情報インターフェースなどの開発技術とデザイン手法を学びます。

5. 学部共通科目の履修方法

(1)必修科目

- ① 8単位すべてを修得しなければなりません。
- ② 「情報処理Ⅰ」「情報処理Ⅱ」はあらかじめクラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(2)選択科目

単位数の指定は特にありません。以下の他学科の開放科目の中で、各自の履修計画や興味に沿って履修してください。

〈生活支援学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
社会福祉の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅰ(2) 児童福祉論Ⅰ(2)	社会調査の基礎(2) 社会福祉援助技術論Ⅱ(2)		
	高齢者福祉論(2) 障害者福祉論(2)	社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2)	
児童福祉論Ⅱ(2)			

〈健康スポーツ学科開放科目〉

第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
解剖学Ⅰ(2) 解剖学Ⅱ(2)	運動生理学Ⅰ(2) 運動生理学Ⅱ(2)		
	スポーツ社会学(2) 発育・発達・加齢論(2) 高齢者健康スポーツ論(2) 障害者スポーツ論(2)		
健康スポーツ産業論(2)	医学一般(2)		
	リハビリテーション論(2)		

6. 一般教養的科目

(1)人間探究分野

12単位以上を修得しなければなりません。

(2)文化間コミュニケーション分野

1年次に「専門基礎英語Ⅰ」「専門基礎英語Ⅱ」を、2年次に「専門応用英語Ⅰ」「専門応用英語Ⅱ」を修得しなければなりません。クラス分けがされていますので、指定されたクラスの授業を履修してください。

(3)スポーツ健康分野

①単位数の指定は特にありません。

②授業の適切な運営のため、履修登録の際に、人数調整をする場合があります。

科目の後ろに記載されているⅠ・Ⅱ・Ⅲ及びA・Bの順を追って履修する必要はありません。

7. その他の科目

(1)他学科の科目で、「学部共通科目」の「選択科目」に記載されていない科目については、原則として、履修することも単位を修得することもできません。

(2)教育職員免許状取得のための「教職に関する科目」「教科に関する科目」で、自分の所属する学科の教育課程表にない科目は、教職の専門科目となります。単位修得しても、卒業単位として計算することはできませんが、1セメスタの履修登録の上限24単位外の科目として履修登録することができます。

8. 履修モデル及び就職先

人間環境デザイン学科／履修モデル

卒業後の進路・資格

1・2級建築士 建築家 まちづくりコンサルタント インテリアデザイナー 設計事務所 住宅メーカー 建設会社 研究 教育 行政 など	福祉用具デザイナー 福祉住環境コーディネーター 医療機器デザイナー メーカー(医療・福祉・住宅機器など) 研究 教育 行政 2級建築士 など	プロダクトデザイナー ヒューマンインターフェースデザイナー ／Webデザイナー デザイン事務所 メーカー(家電・家具・自動車・ 玩具・医療機器・精密機器など) 教育 行政 2級建築士など
--	---	--

デザイン
人間環境

4年次

環境デザイン演習Ⅱ A／B 卒業制作・研究	生活支援デザイン演習Ⅱ A／B 卒業制作・研究	プロダクトデザイン演習Ⅱ A／B 卒業制作・研究
--------------------------	----------------------------	-----------------------------

環境デザイン演習Ⅰ A／B 構造力学	生活支援デザイン演習Ⅰ A／B	プロダクトデザイン演習Ⅰ A／B
-----------------------	-----------------	------------------

3年次／4年次の選択科目

空間設計計画 構法計画 構法計画演習 材料力学 設備計画 交通計画 医療福祉建築計画 ランドスケープデザイン	情報支援デザイン 生活支援ロボット工学 生活支援機器デザインⅠ／Ⅱ リハビリテーション工学	情報デザインⅠ／Ⅱ プロダクトデザインⅠ／Ⅱ
--	--	---------------------------

■環境デザインコース

■生活支援デザインコース

■プロダクトデザインコース

3年次の選択科目

まちづくり計画 情報メディアデザイン 環境デザイン ユニバーサルデザイン特別講義B 福祉住環境コーディネータ論 ヒューマンインターフェース 安全工学

2年次

総合デザインⅠ／Ⅱ

建築のデザインⅡ 生活空間計画 建築・都市法規 住居計画 CAD 演習Ⅱ 産業とプロダクトデザイン コンピュータ・グラフィック 住民参加 マーケティング コミュニケーション技術論 ユニバーサルデザイン特別講義A

1年次

人間環境デザイン学概論 デザイン基礎Ⅰ／Ⅱ ユニバーサルデザイン概論 情報処理Ⅰ／Ⅱ ライフデザイン学入門 生涯発達論
--

都市の計画・デザイン 建築のデザインⅠ プロダクトデザイン基礎 CAD 演習Ⅰ ユニバーサルデザイン各論 人間工学 道具の歴史 調査・分析法

Ⅲ． 諸資格について

Ⅲ. 諸資格について

ライフデザイン学部では、下記の表に記載されている資格を取得（または資格の受験資格を取得）することができます。資格の取得に関しては、所定の手続、指定された科目の単位修得が必須となり、必要な条件を満たすことが必須となります。したがって、この履修要覧をよく読むこと、大学の行うガイダンスには必ず出席すること、大学からのお知らせを掲示板で注意深く確認することが大切です。理解できないことがあれば各自勝手な判断をせず、朝霞事務課教務担当窓口に相談にきてください。また、必要な科目の履修については配当学年にかかわらず、科目履修が可能な学年で、早めに履修してください。

		生活支援学科 生活支援学専攻	生活支援学科 子ども支援学 専攻	健康スポーツ 学科	人間環境 デザイン学科	備考	ページ
社会福祉士		受験資格取得	受験資格取得	受験資格取得	－		P 124
精神保健福祉士		受験資格取得	－	受験資格取得	－		P 128
介護福祉士	2009～2011年度入学生	資格取得	－	－	－	※	P 132
	2012年度入学生	受験資格取得	－	－	－		
保育士		－	資格取得	－	－		P 136
A.D.I.		受験資格取得	受験資格取得	受験資格取得	－		P 144
健康運動指導士		－	－	受験資格取得	－		P 146
健康運動実践指導者		受験資格取得	受験資格取得	受験資格取得	－		P 150
障害者スポーツ指導者		資格取得	資格取得	資格取得	－		P 152
レクリエーション・ インストラクター		資格取得	資格取得	資格取得	－		P 154
第一種衛生管理者		－	－	資格取得	－		P 156
公認スポーツ指導者		－	－	受験資格取得	－		P 158
一級建築士		－	－	－	受験資格取得		P 160
二級建築士		－	－	－	受験資格取得		
木造建築士		－	－	－	受験資格取得		
社会福祉主事		任用資格取得	任用資格取得	任用資格取得	任用資格取得		P 164

※介護福祉士コース所属学生のみ取得可能（P132参照）

※法改正によって入学年度によって資格取得方法が異なります。

1. 社会福祉士（生活支援学科・健康スポーツ学科）

現在、わが国では、少子化と高齢化が急速に進んでいます。この状況のもとで、介護を必要とする高齢者や障害者のケアや生活支援に関わる相談、子育て・子育てに関わる相談、児童虐待などの人権問題に関わる相談などに対応できる人材の必要性が高まっています。そのためには、施設や地域の中で、これらの問題解決の必要性に応じて相談、助言、指導のできる専門職が必要です。このような社会的な要請に対応して、1987年に、「社会福祉士及び介護福祉士法」という法律によって、社会福祉士が国家資格として定められました。2008年には、法改正により、指定科目の整備が行われました。

(1)業務

社会福祉士は、社会福祉に関する専門的な知識と技術をもって、身体上もしくは精神上の障害のある人、あるいは、環境上の理由により、日常生活を営む上で支障のある人を対象に、福祉（サービス）に関する相談に応じ、助言や指導、支援を行うことを仕事としています。

(2)資格

社会福祉士の資格は、国家試験に合格し、所定の登録をすることによって得られます。国家試験を受験するためには、国家試験受験資格を取得しなければなりません。本学では、次頁(4)社会福祉士指定科目を修得し、かつ、卒業見込みとなった場合に受験資格を得ることができます。

—社会福祉士国家試験について—

社会福祉士国家試験は、毎年1回、1月下旬の土日に実施され、合格者の発表は3月に行われます。試験科目は、「社会調査の基礎」、「相談援助の基盤と専門職」、「相談援助の理論と方法」、「福祉サービスの組織と経営」、「高齢者に対する支援と介護保険制度」、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」、「就労支援サービス」、「更生保護制度」が、社会福祉士国家試験の独自科目です。「人体の構造と機能及び疾病」、「心理学理論と心理的支援」、「社会理論と社会システム」、「現代社会と福祉」、「地域福祉の理論と方法」、「福祉行財政と福祉計画」、「社会保障」、「低所得者に対する支援と生活保護制度」、「保健医療サービス」、「権利擁護と成年後見制度」は、精神保健福祉士国家試験と共通科目です。

(3)科目履修スケジュール

①1年次9月下旬：社会福祉士受験資格取得希望登録票

社会福祉士の資格取得を希望する者は、1年次の9月下旬に「社会福祉士受験資格取得希望登録票」を実習指導室に提出し、登録する必要があります。これは、「社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ」のクラス分けを行うためですが、先の「登録」を行わないと3年次の「社会福祉援助技術現場実習」を履修できません。「社会福祉援助技術現場実習」は、社会福祉士国家試験の受験資格要件の1つで、社会福祉施設・機関において、180時間（24日）以上の現場実習を行います。

②2年次：実習配属先の決定

③3年次：社会福祉援助技術現場実習の実施

(4)-1 社会福祉士指定科目

以下の本学開講科目すべてを修得済みまたは履修中でなければ、社会福祉士の受験資格は得られません。入学年度ごとに指定科目や実習参加条件が異なりますので、注意して履修してください。

〈実習参加条件〉

3年次に社会福祉援助技術現場実習を履修するには、以下の条件を満たさなければなりません。

- 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ（2年次秋学期開講）を2年次秋学期終了までに修得していること。
- 社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ（2年次秋学期開講）の履修条件として、2年次春学期終了までに下表「実習参加条件科目」の必要科目6科目を全て満たしていること。

※2011年度以降入学生は、社会福祉援助技術現場実習を4年次に履修することはできません。

(2011年度以降入学生)

指定科目	本学開講科目	実習参加条件科目 2年次春学期まで 6科目	配当学年	単位数
人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム	医学一般	※1科目選択	1学年	2
	心理学		1～4学年	2
	社会学		1～4学年	2
現代社会と福祉	社会福祉学原論Ⅰ	必	1学年	2
	社会福祉学原論Ⅱ		1学年	2
社会調査の基礎	社会調査の基礎		2学年	2
相談援助の基盤と専門職	社会福祉の基礎	必	1学年	2
	専門職論		1学年	2
相談援助の理論と方法	社会福祉援助技術論Ⅰ	必	1学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅱ	必	2学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅲ		2学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅳ		3学年	2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ		2・3学年	2
	地域福祉論Ⅱ		2・3学年	2
福祉行財政と福祉計画	社会福祉運営論		2・3学年	2
福祉サービスの組織と経営	福祉サービス運営論		2・3学年	2
社会保障	社会保障論Ⅰ		2・3学年	2
	社会保障論Ⅱ		2・3学年	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論	必	2・3学年	2
	介護福祉援助技術の基礎		2学年	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論		2・3学年	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論Ⅰ		1学年	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	低所得者福祉論		2・3学年	2
保健医療サービス	医療福祉総論		2学年	2
就労支援サービス	就労支援論	※1科目選択	2・3学年	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護論		2・3学年	2
更生保護制度	更生保護論		2・3学年	2
相談援助演習	社会福祉援助技術演習Ⅰ	必	2学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅱ		2学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅲ		3学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅳ		3学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅴ		4学年	2
相談援助実習指導	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ		2学年	1
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ		3学年	1
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ		3学年	1
相談援助実習	社会福祉援助技術現場実習		3学年	4
本学における必要単位数合計				63

(4)－2 社会福祉士指定科目

以下の本学開講科目すべてを修得済みまたは履修中でなければ、社会福祉士の受験資格は得られません。入学年度ごとに指定科目や実習参加条件が異なりますので、注意して履修してください。

〈実習参加条件〉

3年次に社会福祉援助技術現場実習を履修するには、以下の条件を満たさなければなりません。

- 2年次秋学期終了までに下表「実習参加条件科目（ア）～（エ）」の必要科目を全て満たしていること。

※やむを得ない事情により2年次終了時に「実習参加条件科目（ア）～（エ）」の科目を満たせなかった学生は、事情を確認の上、4年次の実習を許可する場合があります。その場合は、2年次終了時に実習担当教員に相談してください。

(2009～2010年度入学生)

指定科目	本学開講科目	実習参加条件科目 2年次秋学期まで				配当学年	単位数
		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)		
		10科目	1科目	1科目	4科目		
人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム	医学一般		選必			1 学年	2
	心理学	※1 科目選択	選必			1～4 学年	2
	社会学		選必			1～4 学年	2
現代社会と福祉	社会福祉学原論Ⅰ	必				1 学年	2
	社会福祉学原論Ⅱ					1 学年	2
社会調査の基礎	社会調査の基礎					2 学年	2
相談援助の基盤と専門職	社会福祉の基礎					1 学年	2
	専門職論	必				1 学年	2
相談援助の理論と方法	社会福祉援助技術論Ⅰ	必				1 学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅱ	必				2 学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅲ	必				2 学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅳ					3 学年	2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ				選必	2・3 学年	2
	地域福祉論Ⅱ				選必	2・3 学年	2
福祉行財政と福祉計画	社会福祉運営論				選必	2・3 学年	2
福祉サービスの組織と経営	福祉サービス運営論				選必	2・3 学年	2
社会保障	社会保障論Ⅰ				選必	2・3 学年	2
	社会保障論Ⅱ				選必	2・3 学年	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論				選必	2・3 学年	2
	介護福祉援助技術の基礎	必				2 学年	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論				選必	2・3 学年	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論Ⅰ				選必	1 学年	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	低所得者福祉論				選必	2・3 学年	2
保健医療サービス	医療福祉総論				選必	2 学年	2
就労支援サービス	就労支援論			選必		2・3 学年	2
権利擁護と成年後見制度 更生保護制度	権利擁護論	※1 科目選択		選必		2・3 学年	2
	更生保護論			選必		2・3 学年	2
相談援助演習	社会福祉援助技術演習Ⅰ	必				2 学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅱ	必				2 学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅲ					3 学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅳ					3 学年	2
	社会福祉援助技術演習Ⅴ					4 学年	2
相談援助実習指導	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ	必				2 学年	1
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ					3 学年	1
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ					3 学年	1
相談援助実習	社会福祉援助技術現場実習					3 学年	4
－	実習の基礎 ※1	必				1 学年	2
本学における必要単位数合計							65

※1 は、社会福祉士の指定科目外となりますが、実習参加条件のため、修得が必要となります。

2. 精神保健福祉士（生活支援学科生活支援学専攻・健康スポーツ学科）

日本の精神障害者は、欧米の諸国に比べて、長期的な入院者の割合がかなり高いと言われています。このような状況（精神障害者の央軌的な入院）の解消のために、退院を促進し、社会への復帰参加を推進することが、我が国の精神保健福祉では最も重要な課題になっています。そのためには、退院の促進と社会復帰、参加への支援や精神障害者や家族への相談に対応し、そのために必要な保健福祉サービスを受けられるように、1997年に、精神保健福祉士法という法律によって、精神保健福祉士が国家資格として定められました。2011年には、法改正により、指定科目の整備が行われました。

(1)業務

精神保健福祉士とは、精神科やその他の医療機関、社会復帰施設などで、社会復帰に関する相談、助言、指導、日常生活への適応訓練、その他の援助を行う専門職として、法律（精神保健福祉士法）で定められています。

(2)資格

精神保健福祉士の資格は、国家試験に合格し、所定の登録をすることによって得られます。国家試験を受験するためには、国家試験受験資格を取得しなければなりません。本学では、次頁(4)精神保健福祉士指定科目を修得し、かつ、卒業見込みとなった場合に受験資格を得ることができます。

—精神保健福祉士国家試験について—

精神保健福祉士国家試験は、毎年1回、1月下旬の土日に実施され、合格者の発表は3月に行われます。

試験科目は、精神保健福祉士の独自科目である「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」、「精神疾患とその治療」、「精神保健の課題と支援」、「精神保健福祉相談援助の基盤」、「精神保健福祉の理論と相談援助の展開」、「精神保健福祉士に関する制度とサービス」、「精神障害者の生活支援システム」、および社会福祉士国家試験と共通科目である「人体の構造と機能及び疾病」、「心理学理論と心理的支援」、「社会理論と社会システム」、「現代社会と福祉」、「地域福祉の理論と方法」、「福祉行政と福祉計画」、「社会保障」、「低所得者に対する支援と生活保護制度」、「保健医療サービス」、「権利擁護と成年後見制度」です。

(3)科目履修スケジュール

1年次の9月下旬～10月上旬：精神保健福祉士受験資格取得希望登録票の提出

精神保健福祉士の資格取得を希望する者は、1年次の9月下旬～10月上旬に「精神保健福祉士受験資格取得希望登録票」を実習指導室に提出し、登録する必要があります。「登録」を行わないと「精神保健福祉援助技術実習」を履修できません。「精神保健福祉援助技術実習」は、精神保健福祉士国家試験の受験資格要件の1つで、原則として3年次（社会福祉の受験資格取得も希望する者は4年次）に、病院、保健所等において、現場実習（※）を行います。

2年次：実習配属先の決定

3年次：精神保健福祉援助技術実習（※）の実施

（※）実習日数は法改正により、入学年度によって異なります。

2011年度以前入学生 → 24日

2012年度以後入学生 → 28日

(4)-1 精神保健福祉士指定科目

以下の本学開講科目すべてを修得済みまたは履修中でなければ、精神保健福祉士の受験資格は得られません。入学年度ごとに指定科目や実習参加条件が異なりますので、注意して履修してください。

〈実習参加条件〉

3年次に精神保健福祉援助技術実習を履修するには、以下の条件を満たさなければなりません。

- 精神保健福祉援助技術実習（3年次春学期開講）の履修条件として、2年次秋学期終了までに下表「実習参加条件科目（ア）～（ウ）」の必要科目を全て満たしていること。

(2012年度入学生)

指定科目	本学開講科目	実習参加条件科目 2年次秋学期まで			配当学年	単位数
		(ア)	(イ)	(ウ)		
		12科目	1科目	6科目		
人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム	医学一般		選必		1 学年	2
	心理学	※1 科目選択		選必	1～4 学年	2
	社会学		選必		1～4 学年	2
現代社会と福祉	社会福祉学原論Ⅰ	必			1 学年	2
	社会福祉学原論Ⅱ	必			1 学年	2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ			選必	2・3 学年	2
	地域福祉論Ⅱ			選必	2・3 学年	2
社会保障	社会保障論Ⅰ			選必	2・3 学年	2
	社会保障論Ⅱ			選必	2・3 学年	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	低所得者福祉論			選必	2・3 学年	2
福祉行財政と福祉計画	社会福祉運営論				2・3 学年	2
保健医療サービス	医療福祉総論			選必	2 学年	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護論				2・3 学年	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論			選必	2・3 学年	2
精神疾患とその治療	精神医学Ⅰ	必			2 学年	2
	精神医学Ⅱ			選必	2 学年	2
精神保健の課題と支援	精神保健Ⅰ	必			1 学年	2
	精神保健Ⅱ	必			1 学年	2
精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)	社会福祉援助技術論Ⅰ	必			1 学年	2
精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	精神保健福祉援助技術総論	必			1 学年	2
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ	必			2 学年	2
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ			選必	2 学年	2
	精神科リハビリテーション学Ⅰ				3 学年	2
	精神科リハビリテーション学Ⅱ				3 学年	2
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉論Ⅰ	必			2 学年	2
	精神保健福祉論Ⅱ			選必	2 学年	2
精神障害者の生活支援システム	精神保健福祉論Ⅲ				3 学年	2
精神保健福祉援助演習(基礎)	社会福祉援助技術演習Ⅰ	必			2 学年	2
精神保健福祉援助演習(専門)	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ	必			2 学年	2
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ			選必	2 学年	2
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ				2 学年	1
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ				2 学年	1
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ				3 学年	1
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助技術実習				3 学年	4
－	専門職論 ※1	必			1 学年	2
本学における必要単位数合計						65

※1は、精神保健福祉士の指定科目外となりますが、実習参加条件のため、修得が必要となります。

(4)－2 精神保健福祉士指定科目

以下の本学開講科目すべてを修得済みまたは履修中でなければ、精神保健福祉士の受験資格は得られません。入学年度ごとに指定科目や実習参加条件が異なりますので、注意して履修してください。

〈実習参加条件〉

3年次に精神保健福祉援助技術実習を履修するには、以下の条件を満たさなければなりません。

- 精神保健福祉援助技術実習（3年次春学期開講）の履修条件として、2年次秋学期終了までに下表「実習参加条件科目（ア）～（ウ）」の必要科目を全て満たしていること。

（2009～2011年度入学生）

指定科目	本学開講科目	実習参加条件科目 2年次秋学期まで			配当学年	単位数
		(ア)	(イ)	(ウ)		
		9科目	1科目	4科目		
人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム	医学一般		選必		1 学年	2
	心理学		選必		1～4 学年	2
	社会学		選必		1～4 学年	2
現代社会と福祉	社会福祉学原論Ⅰ	必			1 学年	2
	社会福祉学原論Ⅱ	必			1 学年	2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ			選必	2・3 学年	2
	地域福祉論Ⅱ			選必	2・3 学年	2
福祉行財政と福祉計画	社会福祉運営論				2・3 学年	2
社会保障	社会保障論Ⅰ			選必	2・3 学年	2
	社会保障論Ⅱ			選必	2・3 学年	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	低所得者福祉論			選必	2・3 学年	2
保健医療サービス	医療福祉総論				2 学年	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護論				2・3 学年	2
精神医学	精神医学Ⅰ			選必	2 学年	2
	精神医学Ⅱ			選必	2 学年	2
精神保健	精神保健Ⅰ	必			1 学年	2
	精神保健Ⅱ	必			1 学年	2
精神科リハビリテーション学	精神科リハビリテーション学Ⅰ				3 学年	2
	精神科リハビリテーション学Ⅱ				3 学年	2
精神保健福祉論	精神保健福祉論Ⅰ			選必	2 学年	2
	精神保健福祉論Ⅱ			選必	2 学年	2
	障害者福祉論			選必	2・3 学年	2
精神保健福祉援助技術総論	社会福祉援助技術論Ⅰ	必			1 学年	2
	社会福祉援助技術論Ⅱ				2 学年	2
精神保健福祉援助技術各論	精神保健福祉援助技術各論Ⅰ	必			2 学年	2
	精神保健福祉援助技術各論Ⅱ	必			2 学年	2
精神保健福祉援助演習	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ				2 学年	2
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ				2 学年	2
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助技術実習				3 学年	4
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅰ				2 学年	1
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅱ				3 学年	1
	精神保健福祉援助技術実習指導Ⅲ				3 学年	1
－	実習の基礎 ※1 (2009～2010年度入学生のみ)	必			1 学年	2
－	専門職論 ※1	必			1 学年	2
本学における必要単位数合計 () 内は2011年度入学生※2						63(61)

※1は、精神保健福祉士の指定科目外となりますが、実習参加条件のため、修得が必要となります。

※2 入学年度により必要単位数が異なります。

3. 介護福祉士（生活支援学科生活支援学専攻 ※介護福祉士コース所属学生のみ）

都市部への人口の集中、核家族化などが進み、大家族で支えていた介護問題を社会的に支えなければならなくなりました。また、少子高齢化がこの介護問題に拍車をかけました。現在我が国では介護問題は社会福祉の一番主要なテーマでもあり、介護福祉士はより質の高い専門的な資格として期待されています。

(1)はじめに

大学で介護福祉士になる、介護福祉の専門職をめざす皆さんを歓迎いたします。介護福祉士は、名称独占の国家資格です。1987年5月「社会福祉士及び介護福祉士法」制定、1988年4月施行によって誕生しました。介護福祉士とは、「身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、心身の状況に応じた介護（略痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であって医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る：以下略））を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者」（社会福祉士及び介護福祉士法）をいいます。

東洋大学では、「介護総合職」の育成をめざしています。1対1援助だけではなく、支える家族を含むチーム援助、福祉用具や生活環境を整えられる介護福祉士が求められています。その人らしい生活が実現するように、本人といっしょに、本人のできることを発見し、できないことを援助し、できることをもっとできるように援助します。そのためには、背景要因を読み解く知識を持ち、本人に合わせた個別介護を組み立てる「考える力」が必要になります。

東洋大学の介護福祉士コースの特徴は、1年次から4年次まで毎年積み上げていく介護福祉実習です。小規模多機能・デイサービス・グループホーム・高齢者施設・障害者施設・訪問介護などの多様な実習施設で実習を行います。学生の受け持ち事例の学内カンファレンスを行い、ケアプランを作成し、書いて実践する教育を重視しています。卒業5年後の活躍する人物像としては、①介護現場のリーダー、②介護関連企業での企画提案、③ケアマネジャー、④介護福祉学の教員や研究者をめざした大学院進学、など、社会が必要としている領域です。

(2)資格

以下のとおりです。法改正により、入学年度によって国家試験取得方法が異なります。

（2012年度入学生）

ライフデザイン学部生活支援学科生活支援学専攻介護福祉士コースに所属し、指定された科目の単位を修得して、卒業した者は介護福祉士国家試験の受験資格を取得できます。そのうえで、国家試験を受験し、合格することで国家資格が取得できます。ただし、合格後に、厚生労働大臣の定める資格登録の手続きを行う必要があります。

（2009～2011年度入学生）

ライフデザイン学部生活支援学科生活支援学専攻介護福祉士コースに所属し、指定された科目の単位を修得して、卒業した者は介護福祉士国家資格を取得できます。ただし、厚生労働大臣の定める資格の登録手続きを行う必要があります。

(3)所属

①介護福祉士コースについて

介護福祉士は、社会福祉実践現場の最先端で、高齢者や障害者が生きがいを持って生活していくことを直接援助していく際の基礎的な資格だと考えられています。このような理由で、これまで介護福祉士は短期大学・専門学校などの2年課程で多く養成されてきました。しかし、本学では4年課程で介護福祉士を養成します。この背景には、自立支援や個人の権利の尊重など社会福祉の基礎的な理念をベースとした介護福祉援助が求められているからです。社会福祉の基礎的な理念や技術をベースに介護福祉援助を展開できる介護福祉士が今は必要とされています。また、介護福祉援助も高齢者や障害者の特別な疾患に合わせた専門性が要求される時代になりました。そ

これらの要望に応えるために本学では4年課程で介護福祉士を養成しています。したがって、本学介護福祉士コースでは社会福祉の理念や技術を基礎にした専門分野の一部としての介護福祉士の養成を目指しています。社会福祉実践現場で利用者の生活や権利を最後まで守るという強い意識を持ち続ける介護福祉士の養成を目指しています。

②コース選択時の注意事項

前項でも記載しましたが、介護福祉士コース履修学生はライフデザイン学部生活支援学科としての卒業要件（124単位）を満たすだけでなく、介護福祉士養成課程の資格要件の科目も併せて履修しなければなりません。そのため、通常の卒業単位より30単位以上多くの科目を履修することになります。また学外実習も、介護実習だけでも450時間実施しなければなりません。ですから、大学で一生懸命勉強しなければ資格を取得することができません。単に資格が欲しいといった安易な気持ちではなく、福祉の最前線で利用者の一番身近に関わりたい、そのために資格が欲しいと真剣に考えている学生が履修することを望みます。

また、社会福祉士と精神保健福祉士の両方の受験資格を取得することを希望している学生が、介護コースに所属して介護福祉士の受験資格取得を目指すことは、時間割編成上きわめて困難ですので、十分検討の上資格の希望を行ってください。

介護福祉士は福祉現場の最前線で直接利用者に関わります。人と接すること、人を援助することに情熱がないと続かない仕事でもあります。将来、このような職場で働きたいという学生がコースを選択することを望みます。

介護福祉士コース履修者の決定は毎年入学初年度に行われます。入学初年度以降はコースの履修が認められないので、十分に考慮してコースを選択してください。

③コース選抜方法

1年次に、下記の条件を満たしていることを前提として学内で選抜を行います。詳細は4月の入学時に行われる説明会にて確認してください。

1. 新入生教育時の介護福祉士コース説明会への参加
2. 介護福祉士コース希望登録票によるコース希望登録票の提出
3. 筆記試験（小論文）／面接試験
4. コース選抜結果発表

選抜にあたっては、上記の内容及び学業の状況を総合的に評価し、専任教員による判定会議で行うものとします。

なお、上記の選抜の対象となるのは生活支援学科生活支援学専攻の1年生のみとし、その他の学生は選抜対象にはなりません。

④履修上の注意

「介護福祉士コース」の学生は、コース確定後履修登録の上限を通常の24単位に加えて、4単位を余分に履修することができます。

また、介護福祉実習はそれぞれ別途履修するための条件があります。

(4)介護福祉実習

介護福祉士国家試験の受験資格を取得するためには、1年次から4年次まで、社会福祉施設における450時間以上の実習が必要になります。科目の履修にあたっては、下記の条件を満たすことが前提となっています。

科目名	時期	日数	履修条件
介護福祉実習Ⅰ	1年次秋学期	12日間	なし
介護福祉実習Ⅱ	2年次秋学期	18日間	介護福祉実習Ⅰを修得していること
介護福祉実習Ⅲ	3年次春学期	18日間	介護福祉実習Ⅱを修得していること
介護福祉実習Ⅳ	4年次春学期	12日間	介護福祉実習Ⅲを修得していること

(5)介護福祉士指定科目

介護福祉士の国家資格もしくは国家試験受験資格を取得するためには、下記の①②の科目をすべて修得しなければなりません。

①下記の科目16単位をすべて修得しなければなりません。

科目区分	科目名	教育内容	左に対応して開設 されている教科目	配当学年	単位数
人間と社会	人間の理解	人間の尊厳と自立	社会福祉学原論Ⅰ	1 学年	2
		人間関係と コミュニケーション	生活支援学演習ⅠB	1 学年	2
	社会の理解	社会の理解	社会福祉の基礎	1 学年	2
			社会福祉学原論Ⅱ	1 学年	2
		その他	社会学	1 ～ 4 学年	2
			心理学	1 ～ 4 学年	2
			社会保障論Ⅰ	2 ・ 3 学年	2
			社会保障論Ⅱ	2 ・ 3 学年	2
	本学における必要単位数合計				

②下記の科目をすべて修得しなければなりません。

科目区分	教育内容	左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数
介 護	介護の基本	介護福祉援助概論Ⅰ	1 学年	2
		介護福祉援助概論Ⅱ	1 学年	2
		介護福祉援助概論Ⅲ	2 学年	2
		介護福祉援助概論Ⅳ	3 学年	2
		介護福祉援助概論Ⅴ	3 学年	2
		介護福祉援助概論Ⅵ	4 学年	2
	コミュニケーション技術	介護コミュニケーション技術Ⅰ	2 学年	2
		介護コミュニケーション技術Ⅱ	2 学年	2
	生活支援技術	生活支援技術Ⅰ	1 学年	1
		生活支援技術Ⅱ	1 学年	1
		生活支援技術Ⅲ	2 学年	1
		生活支援技術Ⅳ	2 学年	1
		生活支援技術Ⅴ	2 学年	1
		生活支援技術Ⅵ	2 学年	1
		生活支援技術Ⅶ	3 学年	1
		生活支援技術Ⅷ	3 学年	1
		生活支援技術Ⅸ	4 学年	1
		生活支援技術Ⅹ	4 学年	1
	介護過程	実習の基礎	1 学年	2
		介護過程Ⅰ	1 学年	1
		介護過程Ⅱ	2 学年	1
		介護過程Ⅲ	3 学年	1
		介護過程Ⅳ	4 学年	1
	介護総合演習	介護総合演習Ⅰ	1 学年	1
		介護総合演習Ⅱ	2 学年	1
		介護総合演習Ⅲ	2 学年	1
		介護総合演習Ⅳ	3 学年	1
	介護実習	介護福祉実習Ⅰ	1 学年	2
		介護福祉実習Ⅱ	2 学年	3
介護福祉実習Ⅲ		3 学年	3	
介護福祉実習Ⅳ		4 学年	2	
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	高齢者福祉論	2・3 学年	2
		発達と老化の理解	1～4 学年	2
	認知症の理解	認知症の理解Ⅰ	1～4 学年	2
		認知症の理解Ⅱ	1～4 学年	2
	障害の理解	障害者福祉論	2・3 学年	2
		障害の理解	1～4 学年	2
	こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみⅠ	1～4 学年	2
		こころとからだのしくみⅡ	1～4 学年	2
こころとからだのしくみⅢ		1～4 学年	2	
医学一般		1 学年	2	
医療的ケア ※1 2012年度以降入学生のみ	医療的ケア	医療的ケアⅠ	3 学年	2
		医療的ケアⅡ	3 学年	2
		医療的ケアⅢ	4 学年	2
本学における必要単位数合計（ ）内は2012年度入学生※2				66 (72)

※1 2012年度より「医療的ケア」が導入されました。

※2 入学年度により必要単位数が異なります。

4. 保育士（生活支援学科 子ども支援学専攻）

保育士は、児童福祉施設において児童の保育に従事するものとされてきました。

しかし、少子化や核家族化の進行、女性の社会進出の本格化、就業形態の多様化、地域の子育て機能の低下など、近年の児童を取りまく家庭や地域の環境は、著しく変化しています。これに伴い、専門性が高く、かつ、多様なサービスに対応することのできる資質の高い保育士が求められるようになりました。

地域の子育て支援の中核を担う専門職としての保育士の重要性を踏まえて、2001年、保育士資格は法定化されました。これにより、保育士でない者が保育士の名称を使用することはできなくなりました。また、守秘義務や信用失墜行為の禁止などの規定が盛り込まれました。保育士が働く児童福祉施設は、0歳から18歳までの児童を扱い、その種類も多岐にわたります。専門職として社会から認知されるということは、社会的に重い責任が課せられたということです。

保育士資格を取得するためには、厚生労働大臣の指定する保育士養成施設で指定の単位を修得し卒業すること、あるいは保育士試験に合格することが必要です。生活支援学科子ども支援学専攻は、保育士養成施設として、厚生労働省から指定されています。保育士資格を取得した後に、登録をすることによって初めて保育士の名称を用いて働くことができます。

(1)業務

保育士は、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及びその保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とします。つまり、保育士の業務は、子どもの「保育」と、「児童の保護者に対する指導」すなわち「保育指導」の2つということになります。保育指導は、保育所をはじめとする児童福祉施設内の子どもの保護者だけでなく、たとえば、保育所に通っていない地域社会の子どもの保護者への指導も含まれます。

(2)資格

ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻に所属し、児童福祉法施行規則により指定された必修科目、選択必修科目、一般教養科目の単位を修得して卒業した者は、保育士資格を取得できます。保育士となるには、次に掲げるそれぞれの資格要件を有する者が、都道府県の備える保育士登録簿に氏名、生年月日その他厚生労働省令で定める事項の登録を受けなければなりません。

登録の申請は、申請書に戸籍抄本、住民票、申請手数料4,200円（平成24年度現在）を添えて、都道府県に提出します。登録が完了すると、卒業後に保育士証が交付されます。

(3)保育実習

保育実習は、児童福祉法施行規則により指定された必修科目、選択必修科目の中に含まれています。修得した教科全体の知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用能力を養うため、児童に対する理解を通じて保育の理論と実践の関係について習熟することが目的です。

保育士国家資格取得のためには、2年次に12日間（保育実習ⅠA（施設））、3年次に12日間（保育実習ⅠB（保育所））、4年次に12日間（保育実習Ⅱ（保育所）と保育実習Ⅲ（施設）のどちらか選択）の実習が必要になります。科目の履修にあたっては、下記の条件を満たすことが前提となっています。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

科目名		実習先	時期	日数	履修条件
保育実習ⅠA（施設）		児童福祉施設等	2年次春季休暇	12日間	保育原理Ⅰの単位を修得済みであること。
保育実習ⅠB（保育所）		保育所	3年次夏季休暇	12日間	
選択 （どちらか を選択）	保育実習Ⅱ （保育所）	保育所	4年次夏季休暇	12日間	保育実習ⅠA（施設）・ 保育実習ⅠB（保育所）、 保育実習指導ⅠA（施設）・ 保育実習指導ⅠB（保育所）の単位を修得済みであること。
	保育実習Ⅲ （施設）	児童厚生施設又は知的障害児通園施設その他社会福祉関係諸法令の規定に基づき設置されている施設、児童福祉施設等	4年次夏季休暇	12日間	

(4)保育士指定科目

保育士資格を取得するためには、下記の①②③の条件をすべて満たさなければなりません。

①必修科目

下記別表第1の科目56単位をすべて修得しなければなりません。

(別表第1)

省令		本学開講科目		
系列	教科目	左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数
保育の本質・目的に関する科目	社会福祉	社会福祉学原論Ⅰ	1学年	2
	相談援助	社会福祉援助技術演習Ⅰ	2学年	2
	児童家庭福祉	児童福祉論Ⅰ	1学年	2
	保育原理	保育原理Ⅰ	1学年	2
	社会的養護	社会的養護	1・2学年	2
	教育原理	幼児教育基礎論Ⅰ	1学年	2
	保育者論	教職概論	1学年	2
保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学Ⅰ	発達心理学	2学年	2
	保育の心理学Ⅱ	教育心理学	2学年	1
	子どもの保健Ⅰ	子どもの保健Ⅰ	2学年	2
		子どもの保健Ⅱ	2学年	2
	子どもの保健Ⅱ	子どもの保健Ⅲ	2学年	1
	子どもの食と栄養	子どもの食と栄養（実習含む）	2学年	2
	家庭支援論	家庭支援論	1・2学年	2
保育の内容・方法に関する科目	保育課程論	保育教育課程論	3学年	2
	保育内容演習	保育内容演習（ことば）	2学年	1
		保育内容演習（環境）	2学年	1
		保育内容演習（健康）	2学年	1
		保育内容演習（人間関係）	2学年	1
		保育内容演習（音楽表現）	3学年	1
		保育内容演習（造形表現）	3学年	1
		保育内容演習（身体表現）	3学年	1
	保育内容総論	保育内容総論	3学年	1
	乳児保育	乳児保育Ⅰ	2学年	1
		乳児保育Ⅱ	2学年	1
	障害児保育	障害児保育Ⅰ	3学年	1
		障害児保育Ⅱ	3学年	1
	社会的養護内容	社会的養護内容	2学年	1
	保育相談支援	保育相談支援	4学年	1
保育の表現技術	保育の表現技術	保育表現技術（造形）	1学年	1
		保育表現技術（言語）	2学年	1
		保育表現技術Ⅰ（音楽）	1学年	1
		保育表現技術Ⅱ（音楽）	2学年	1
		保育表現技術Ⅰ（体育）	1学年	1
		保育表現技術Ⅱ（体育）	2学年	1
保育実習	保育実習Ⅰ	保育実習Ⅰ A（施設）	2学年	2
		保育実習Ⅰ B（保育所）	3学年	2
	保育実習指導Ⅰ	保育実習指導Ⅰ A（施設）	2学年	1
		保育実習指導Ⅰ B（保育所）	3学年	1
総合演習	保育実践演習	保育実践演習	4学年	2
本学における必要単位数合計				56

②選択科目

下記別表第2から、「保育実習」3単位を含み、9単位を修得しなければなりません。

(別表第2 選択必修科目)

省令			本学開講科目			
系列	教科目		左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数	備考
保育の本質・目的に関する科目			幼児教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
			児童福祉論Ⅱ	1～4 学年	2	
			保育原理Ⅱ	4 学年	2	
			子どもの権利論	1～4 学年	2	
保育の対象の理解に関する科目			—	—	—	
保育の内容・方法に関する科目			保育指導法	3 学年	2	
			乳児の生活とあそび	4 学年	2	
			幼児理解と保育カウンセリング	3 学年	2	
			子育て支援実践	1～4 学年	2	
保育の表現技術			音楽あそびの実践	4 学年	2	
			体育あそびの実践	4 学年	2	
			造形あそびの実践	4 学年	2	
保育実習	※	保育実習Ⅱ	保育実習Ⅱ（保育所）	4 学年	2	※どちらか 選択必修
		保育実習指導Ⅱ	保育実習指導Ⅱ（保育所）	4 学年	1	
	※	保育実習Ⅲ	保育実習Ⅲ（施設）	4 学年	2	
		保育実習指導Ⅲ	保育実習指導Ⅲ（施設）	4 学年	1	
本学における必要単位数合計					9	

③一般教養的科目

別表第1、別表第2の他に、下記の表に従って単位を修得しなければなりません。

省令		本学開講科目			
系列	教科目	左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数	備考
教養科目	外国語、体育以外の科目	児童文学	1～4学年	2	左の科目から 6単位必修
		文章読解	1～4学年	2	
		国語表現法	1～4学年	2	
		口頭表現法	1～4学年	2	
		レポート・論文のまとめ方	1～4学年	2	
		音楽一般	1～4学年	2	
		美術一般	1～4学年	2	
		哲学	1～4学年	2	
		世代論	1～4学年	2	
		心理学	1～4学年	2	
		日本国憲法	1～4学年	2	
		社会学	1～4学年	2	
		学校と地域（学校安全を含む）	1～4学年	2	
	外国語	専門基礎英語Ⅰ	1学年	1	左の科目から 2単位必修
		専門基礎英語Ⅱ	1学年	1	
		専門応用英語Ⅰ	2学年	1	
		専門応用英語Ⅱ	2学年	1	
	体育に関する実技	スポーツ健康科学実技ⅠA	1～4学年	1	左の科目から 1単位必修
		スポーツ健康科学実技ⅠB	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅡA	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅡB	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅢA	1～4学年	1	
	体育に関する講義	スポーツ健康科学実技ⅢB	1～4学年	1	左の科目から 2単位必修
		危機管理と救急法	1～4学年	2	
		健康教育学※1	1学年	2	
		生涯スポーツ論※1	2学年	2	
本学における必要単位数合計				11	

※1 健康教育学・生涯スポーツ論は健康スポーツ学科開放科目となります。

4. 保育士（生活支援学科 子ども支援学専攻）

保育士は、児童福祉施設において児童の保育に従事するものとされてきました。

しかし、少子化や核家族化の進行、女性の社会進出の本格化、就業形態の多様化、地域の子育て機能の低下など、近年の児童を取りまく家庭や地域の環境は、著しく変化しています。これに伴い、専門性が高く、かつ、多様なサービスに対応することのできる資質の高い保育士が求められるようになりました。

地域の子育て支援の中核を担う専門職としての保育士の重要性を踏まえて、2001年、保育士資格は法定化されました。これにより、保育士でない者が保育士の名称を使用することはできなくなりました。また、守秘義務や信用失墜行為の禁止などの規定が盛り込まれました。保育士が働く児童福祉施設は、0歳から18歳までの児童を扱い、その種類も多岐にわたります。専門職として社会から認知されるということは、社会的に重い責任が課せられたのです。

保育士資格を取得するためには、厚生労働大臣の指定する保育士養成施設を卒業した者、あるいは保育士試験に合格することが必要です。生活支援学科子ども支援学専攻は、保育士養成施設として、厚生労働省から指定されています。保育士資格を取得した後に、登録をすることによってはじめて保育士の名称を用いて働くことができます。

(1)業務

保育士は、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及びその保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とします。つまり、保育士の業務は、子どもの「保育」と、「児童の保護者に対する指導」すなわち「保育指導」の2つということになります。保育指導は、保育所をはじめとする児童福祉施設内の子どもの保護者だけでなく、たとえば、保育所に通っていない地域社会の子どもの保護者への指導も含まれます。

(2)資格

ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻に所属し、児童福祉法施行規則により指定された必修科目、選択必修科目、一般教養科目の単位を修得して卒業した者は、保育士資格を取得できます。保育士となるには、次に掲げるそれぞれの資格要件を有する者が、都道府県の備える保育士登録簿に氏名、生年月日その他厚生労働省令で定める事項の登録を受けなければなりません。

登録の申請は、申請書に戸籍抄本、住民票、申請手数料4,200円（平成24年度現在）を添えて、都道府県に提出します。登録が完了すると、卒業後に保育士証が交付されます。

(3)保育実習

保育実習は、児童福祉法施行規則により指定された必修科目、選択必修科目の中に含まれています。修得した教科全体の知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用能力を養うため、児童に対する理解を通じて保育の理論と実践の関係について習熟することが目的です。

保育士国家資格取得のためには、2年次に12日間（保育実習Ⅰ〔施設実習〕）、3年次に12日間（保育実習Ⅰ〔保育所実習〕）、4年次に12日間（保育実習Ⅱ〔保育所実習〕と保育実習Ⅲ〔施設実習〕のどちらか選択）の実習が必要になります。科目の履修にあたっては、下記の条件を満たすことが前提となっています。なお、学外実習スケジュールは関連法令改正等の理由により変更となる場合があります。

科目名		実習先	時期	日数	履修条件
保育実習Ⅰ		児童福祉施設等	2年次春季休暇	12日間	保育原理ⅠA、保育原理ⅠBの単位を修得済みであること。
		保育所	3年次夏季休暇	12日間	
選択 (どちらかを選択)	保育実習Ⅱ	保育所	4年次夏季休暇	12日間	保育実習Ⅰの単位を修得済であること。
	保育実習Ⅲ	児童厚生施設又は知的障害児通園施設その他社会福祉関係諸法令の規定に基づき設置されている施設、児童福祉施設等	4年次夏季休暇	12日間	

(4)保育士指定科目

保育士資格を取得するためには、下記の①②③の条件をすべて満たさなければなりません。

①必修科目

下記別表第1の科目56単位をすべて修得しなければなりません。

(別表第1)

省令		本学開講科目		
系列	教科目	左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数
保育の本質・目的の理解に関する科目	社会福祉	社会福祉学原論Ⅰ	1学年	2
	社会福祉援助技術	社会福祉援助技術演習Ⅰ	2学年	2
	児童福祉	児童福祉論Ⅰ	1学年	2
	保育原理	保育原理ⅠA	1学年	2
		保育原理ⅠB	1学年	2
	養護原理	養護原理	1・2学年	2
	教育原理	教育基礎論Ⅰ	1学年	2
		教育基礎論Ⅱ	1学年	2
保育の対象の理解に関する科目	発達心理学	発達心理学	2学年	2
	教育心理学	教育心理学	2学年	2
	小児保健	小児保健Ⅰ	2学年	2
		小児保健Ⅱ	2学年	2
		小児保健実習	2学年	1
	小児栄養	小児栄養（実習を含む）	2学年	2
	精神保健	精神保健Ⅰ	1学年	2
保育の内容・方法の理解に関する科目	家族援助論	家族援助論	1・2学年	2
	保育内容	保育内容の指導・研究（ことば）	2学年	1
		保育内容の指導・研究（環境）	2学年	1
		保育内容の指導・研究（健康）	2学年	1
		保育内容の指導・研究（人間関係）	2学年	1
		保育内容の指導・研究（音楽表現）	3学年	1
		保育内容の指導・研究（造形表現）	3学年	1
		保育内容の指導・研究（身体表現）	3学年	1
		保育内容の指導・研究（総論）	3学年	1
	乳児保育	乳児保育Ⅰ	2学年	1
		乳児保育Ⅱ	2学年	1
	障害児保育	障害児保育	3学年	1
	養護内容	養護内容	2学年	1
基礎技能	基礎技能	基礎技能（造形）Ⅰ	1学年	1
		基礎技能（造形）Ⅱ	2学年	1
		基礎技能（音楽）Ⅰ	1学年	1
		基礎技能（音楽）Ⅱ	2学年	1
		基礎技能（体育）Ⅰ	1学年	1
		基礎技能（体育）Ⅱ	2学年	1
保育実習	保育実習	保育実習Ⅰ	2学年	5
総合演習	総合演習	子ども支援学演習ⅢA	3学年	2
本学における必要単位数合計				56

②選択科目

下記別表第2から、「保育実習」3単位を含み、11単位を修得しなければなりません。

(別表第2 選択必修科目)

省令		本学開講科目			
系列	教科目	左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数	備考
保育の本質・目的の理解に関する科目		児童福祉論Ⅱ	1～4学年	2	
		保育原理Ⅱ	4学年	2	
		子どもの権利論	1～4学年	2	
保育の対象の理解に関する科目		心理発達支援論	3学年	2	
		障害児支援論	2学年	2	
		子ども・家族ケア論	3・4学年	2	
保育の内容・方法の理解に関する科目		保育指導法Ⅰ	3学年	2	
		保育指導法Ⅱ	3学年	2	
		乳児保育Ⅲ	4学年	1	
		保育カウンセリング演習	4学年	2	
		保育臨床相談	3学年	2	
		子育て支援実践	1～4学年	2	
		レクリエーション援助技術	3学年	2	
基礎技能		音楽援助技術	4学年	2	
		体育援助技術	4学年	2	
保育実習	※保育実習Ⅱ	保育実習Ⅱ	3学年	3	※どちらか 選択必修
	※保育実習Ⅲ	保育実習Ⅲ	3学年	3	
本学における必要単位数合計				11	

③一般教養的科目

別表第1、別表第2の他に、下記の表に従って11単位を修得しなければなりません。

省令		本学開講科目			
系列	教科目	左に対応して開設されている教科目	配当学年	単位数	備考
教養科目	外国語、体育以外の科目	児童文学	1～4学年	2	左の科目から 6単位必修
		文章読解	1～4学年	2	
		文章表現／国語表現法※1	1～4学年	2	
		口頭コミュニケーション法／口頭表現法※1	1～4学年	2	
		資料研究法／レポート・論文のまとめ方※1	1～4学年	2	
		音楽一般	1～4学年	2	
		美術一般	1～4学年	2	
		哲学	1～4学年	2	
		世代論	1～4学年	2	
		心理学	1～4学年	2	
		日本国憲法	1～4学年	2	
		社会学	1～4学年	2	
		学校と地域（学校安全を含む）	1～4学年	2	
	外国語	専門基礎英語Ⅰ	1学年	1	左の科目から 2単位必修
		専門基礎英語Ⅱ	1学年	1	
		専門応用英語Ⅰ	2学年	1	
		専門応用英語Ⅱ	2学年	1	
	体育に関する実技	スポーツ健康科学実技ⅠA	1～4学年	1	左の科目から 1単位必修
		スポーツ健康科学実技ⅠB	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅡA	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅡB	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅢA	1～4学年	1	
		スポーツ健康科学実技ⅢB	1～4学年	1	
	体育に関する講義	救急法／危機管理と救急法※1	1～4学年	2	左の科目から 2単位必修
		健康教育学※2	1学年	2	
		生涯スポーツ論※2	2学年	2	
本学における必要単位数合計				11	

※1 「2009年度入学生用科目名／2010年度入学生用科目名」となります。

※2 健康教育学・生涯スポーツ論は健康スポーツ学科開放科目となります

5. A.D.I. (エアロビックダンスエクササイズインストラクター) (生活支援学科・健康スポーツ学科)

(1)資格の内容

A.D.I. 資格認定試験は、厚生労働省認可の公益法人である JAF A = (社)日本フィットネス協会が、エアロビックダンス (エアロビクス) の指導者の資質向上のため、1988年8月に開始したものです。この資格認定試験は、筆記試験と実技試験で構成されており、筆記試験で指導者として知っておいてほしい理論を、実技試験で実際プログラムを作り指導する力を確認します。

この資格を取得していると、エアロビックダンスエクササイズインストラクターとして理論的な知識 (解剖学や生理学、栄養学、運動処方など) や実技指導能力を備えていることの証明になり、スポーツクラブや病院、福祉施設などで資格を生かすことが可能です。スポーツクラブなどでは、管理職を目指すベテランのインストラクターが受験するほどの資格ですが、本学で A.D.I. を取得しようという学生にとっては、インストラクターへの入口となります。A.D.I. 受験用の実技 (5 分間) ばかりではなく、現場で通用する実技能力を日々磨くように心がけてください。

(2)科目一覧

下記の科目19単位すべて修得しなければなりません。

A.D.I. ガイドライン	本学開講科目	配当学年	単位数
フィットネス概論	フィットネス概論	1～4 学年	2
機能解剖学	解剖学 I	1 学年	2
運動生理学 (含む臨床生理学)	運動生理学 I	2 学年	2
体力学	測定評価	2～4 学年	2
運動処方	運動処方 (含運動負荷試験)	3 学年	2
運動障害	運動傷害と予防	1～4 学年	2
トレーニング法	トレーニング基礎論	1～4 学年	2
栄養学 (基礎栄養学・運動栄養学)	スポーツと栄養	3 学年	2
エクササイズ概論 (エアロビックダンス) (アクア)	フィットネス概論	1～4 学年	—
プログラム構成実習	エアロビクス実習 A	1 学年	1
指導実習 / 本人の実技技術実習	エアロビクス実習 B	1～4 学年	1
	エアロビクス指導法演習	2～4 学年	1
本学における必要単位数合計			19

(3)資格の取得方法

上記の単位をすべて修得し、協会の評価担当者により学内で行われる実技検定 (3 年次または 4 年次) に合格すれば、A.D.I. 資格認定試験の実技試験が免除され、筆記試験受験資格 (1 年間有効) が得られます (受験料10,000円)。実技、筆記試験合格者には、A.D.I. の登録資格が与えられ (登録料10,000円)、A.D.I. 資格認定インストラクターの名称の使用を許可されます。

(4)A.D.I. 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1年次>

4月上旬

資格ガイダンス（概要説明）



9月上旬

資格ガイダンス（1～3年生対象）—資格概要説明—

<2年次>

4月上旬

資格ガイダンス



9月上旬

資格ガイダンス（1～3年生対象）—資格概要説明—

<3・4年次 春学期>

4月上旬

資格ガイダンス（3・4年生対象）—養成講座の募集について—



4月中旬

養成講座募集期間



7月中旬

本検定（学内実技検定）受験希望調査



9月中旬

本検定の実施、養成講座修了

筆記試験受験資格取得（1年間有効）

<3・4年次 秋学期>

9月下旬

資格ガイダンス（3・4年生対象）—養成講座の募集について—



10月中旬

養成講座募集期間



12月中旬

本検定（学内実技検定）受験希望調査



1月初旬

本検定の実施、養成講座修了

筆記試験受験資格取得（1年間有効）

3・4年次の春学期と秋学期については、同一サイクルのスケジュールとなります。

筆記試験受験資格の取得の機会は、年に2回あります。

6. 健康運動指導士（健康スポーツ学科）

(1)資格の内容

健康運動指導士の役割は、ハイリスク者も対象とした安全で効果的な運動プログラムの作成と指導であり、指導中心の健康運動実践指導者と連携した健康づくりのための運動支援です。今日では、メタボリックシンドロームの予防、生活習慣病ハイリスク者への運動指導、少子高齢社会を踏まえた介護予防のための運動指導の専門家としての必要性が増しており、メディカルスタッフと連携した健康運動指導士への期待が高まっています。

現在、健康運動指導士の約6割は、フィットネスクラブ、医療機関、老人福祉施設、健康増進施設等に就業し、健康づくり関連の業務に従事しています。

(2)科目一覧

下記の科目39単位すべて修得しなければなりません。

※2011年度より、資格取得に必要な単位数が42単位から39単位に変更になりました。

科目名	本学開講科目	配当学年	単位数
1. 健康づくり施策概論	健康科学概論	1 学年	2
2. 健康管理概論	スポーツ医学	2 学年	2
3. 生活習慣病（成人病）	医学一般	1～4 学年	2
4. 運動生理学	運動生理学Ⅰ	2 学年	2
	運動生理学Ⅱ	2 学年	2
5. 機能解剖とバイオメカニクス （運動・動作の力源）	解剖学Ⅰ	1 学年	2
	機能解剖学Ⅰ	2 学年	2
	機能解剖学Ⅱ	2 学年	2
	バイオメカニクス演習	2 学年	1
6. 健康づくり運動の理論	フィットネス概論	1～4 学年	2
	トレーニング基礎論	1～4 学年	2
	発育・発達・加齢論	2 学年	2
7. 運動障害と予防	スポーツ医学	2 学年	－
8. 体力測定と評価	測定評価	2～4 学年	2
9. 健康づくり運動の実際	トレーニング実習	2 学年	1
	エアロビクス実習A	1 学年	1
	エアロビクス指導法演習	2～4 学年	1
	アクアビクス指導法演習	2～4 学年	1
	高齢者健康スポーツ指導法演習	2 学年	1
	健康産業施設等現場実習	4 学年	1
10. 救急処置	スポーツ救急法演習	1～4 学年	2
11. 運動プログラムの管理	フィットネス概論	1～4 学年	－
	運動処方（含運動負荷試験）	3 学年	2
12. 運動負荷試験	運動処方（含運動負荷試験）	3 学年	－
13. 運動行動変容の理論と実際	コーチング概論	2 学年	2
14. 運動と心の健康増進	コーチング概論	2 学年	－
15. 栄養摂取と運動	スポーツと栄養	3 学年	2
本学における必要単位数合計			39

(3)関連科目の紹介 ～履修推奨科目～

健康運動指導士の受験資格を目指す学生に対し、以下の関連科目の履修を推奨いたします。
関連科目の修得の有無は受験資格の取得の可否に影響はありませんが、受験資格取得を目指す学生は積極的に履修するよう心がけてください。

NO	科目名	配当学年	単位数
1	運動傷害と予防	1～4学年	2
2	トレーニングプログラミング演習Ⅰ	2学年	1
3	トレーニングプログラミング演習Ⅱ	3学年	1
4	救急法／危機管理と救急法 ※1	1学年	2

※1 「2009年度入学生用科目名／2010年度以降入学生用科目名」となります。

(4)健康産業施設等現場実習

スポーツクラブや自治体所有の運動施設など、運動指導の現場（健康産業施設等）において7日間の実習を行う必要があります。実習では、運動プログラムの作成と指導について学ぶとともに健康産業施設等における業務全般を体験します。

(5)資格の取得方法

上記の必要単位及び条件のすべてを満たし、かつ卒業見込みの場合、「健康運動指導士認定試験」の受験資格を得られます。認定試験に合格し、財団法人健康・体力づくり事業財団に登録を行うことにより「健康運動指導士」の資格が取得できます。

(6)健康運動指導士 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1年次～2年次>

4月に実施される資格ガイダンスに出席し、資格の概要を理解のうえ、左記の必要科目を履修してください。テキストは毎年5月に3年生を対象に販売しますが、1・2年次からの購入も可能です。早くから購入の上、学習を進めることも良いですが、テキストの改訂がある可能性があります。

<3年次>

4月上旬

資格ガイダンス



5月中旬

テキスト販売（筆記試験用）

<4年次>

4月上旬

資格ガイダンス



7月中旬

希望調査（受験）ガイダンス



10月上旬

受験案内の配布
健康産業施設等現場実習ガイダンス
「健康産業施設等現場実習」履修登録



10月下旬

現場実習料払込 31,500円（別途保険料210円）



12月下旬

現場実習期間

資格ガイダンス－受験申込ガイダンス－



1月上旬

受験申込み 受験料15,000円
証明書手数料（受験申込・成績証明書）納入



2月下旬

卒業・資格単位充足者発表確認



3月下旬

試験（4月中旬合格発表）



<卒業後>

4月中旬

合格発表 登録料 24,000円（5年間有効）



5年後の更新のためには、所定の講習会の受講と更新料21,000円が必要です。

7. 健康運動実践指導者（生活支援学科・健康スポーツ学科）

(1)資格の内容

この資格は、健康づくりのための運動指導者に与えられる資格の一つです。医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき、ジョギング、エアロビックダンス、水泳および水中運動等のエアロビック・エクササイズ、ストレッチング、筋力、筋持久力トレーニング等の補強運動の実践指導を行うことが出来ると認められた者に与えられます。

この健康運動実践指導者として登録している人達の主な職場は健康増進センター・保健所・保健センター、病院・老人福祉施設・介護保健施設、アスレチッククラブ・フィットネスクラブなどとなります。この資格を有することにより、健康づくりを目指した運動実践のスペシャリストとして認められ、地方自治体、企業での健康づくりの専門家、福祉施設、病院、アスレチッククラブ等での健康づくりの専門家として就職することが考えられます。

(2)科目一覧

下記の科目26単位すべてを受験年度の春学期までに修得しなければなりません。

※2011年度から健康運動実践指導者のカリキュラム改訂が行われたことに伴い、資格取得に必要な単位数が31単位から26単位に変更になっています。

科目名	本学開講科目	配当学年	単位数
1. 健康づくり施策概論	健康科学概論	1 学年	2
	医学一般	1～4 学年	2
2. 運動生理学	運動生理学 I	2 学年	2
3. 機能的解剖とバイオメカニクス	解剖学 I	1 学年	2
	フィットネス概論	1～4 学年	2
4. 栄養摂取と運動	スポーツと栄養	3・4 学年	2
5-1. 体力測定と評価（講義）	測定評価	2～4 学年	2
5-2. 体力測定と評価（実習）	測定評価	2～4 学年	—
6. 健康づくりと運動プログラム	運動処方（含運動負荷試験）	3・4 学年	2
7. 運動指導の心理学的基礎	コーチング概論	2 学年	2
8-1. 健康づくり運動の実際 ウォーキング	エアロビクス指導法演習	2～4 学年	1
8-2. 健康づくり運動の実際 ジョギング	エアロビクス指導法演習	2～4 学年	—
8-3. 健康づくり運動の実際 エアロビックダンス	エアロビクス実習 A	1 学年	1
8-4. 健康づくり運動の実際 水泳・水中運動	アクアビクス指導法演習	2～4 学年	1
8-5. 健康づくり運動の実際 レジスタンスエクササイズ	トレーニング実習	2～4 学年	1
8-6. 健康づくり運動の実際 ストレッチング	トレーニング実習	2～4 学年	—
8-7. 健康づくり運動の実際 ウォーミングアップとクーリングダウン、体操	トレーニング実習	2～4 学年	—
9-1. 運動障害と予防・救急処置	運動傷害と予防	1～4 学年	2
	医学一般	1～4 学年	—
9-2. 運動障害と予防・救急処置	スポーツ救急法演習	1～4 学年	2
本学における必要単位数合計			26

(3)資格の取得方法

左記単位をすべて修得することにより「健康運動実践指導者認定試験」の受験資格が得られます（在学中のみ有効）。在学中に全ての単位を修得しなければ、養成校において受験資格を得たと認められません。認定試験に合格し、財団法人日本健康・体力づくり事業財団に登録を行うことで「健康運動実践指導者」の資格を取得できます。なお、認定試験は3年生以上で26単位を修得していれば受験することができます。

(4)健康運動実践指導者 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1・2年次>

4月上旬

資格ガイダンス（概要説明）

<3・4年次>

4月上旬

資格ガイダンス



5月中旬

テキスト販売



5月下旬

受験希望調査 ガイダンス1（3,4年）



7月中旬

受験希望調査 ガイダンス2（3,4年）



9月上旬

受験料納入（3,4年）



9月下旬

学内講習会実施



11月下旬

実技試験実施（学外）



1月下旬

筆記試験実施（学外）

8. 障害者スポーツ指導者（生活支援学科・健康スポーツ学科）

(1)資格の内容

この資格は、障害者のスポーツ振興と競技力向上に当たる指導者の資質と指導力の向上を図り、指導活動の促進と指導体制を確立するために、昭和60年に「財団法人日本障害者スポーツ協会」により制定されました。障害者スポーツ指導者の種類には、スポーツ指導員（初級・中級・上級）とスポーツコーチが設けられていますが、ライフデザイン学部では初級スポーツ指導員の資格を取得することができます。初級スポーツ指導員の役割は、「高度なスポーツ技術の指導よりも、障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることを重点とする」とされています。

障害者または障害児の生活習慣病予防、さらには生きがいや QOL（Quality of Life：人生の質）を考えたときレクリエーションやスポーツ活動は彼らにとって非常に重要な活動となります。しかしながら、障害児・者のための施設などは医療や介護の専門家が中心となって構成されていることが多く、スポーツの指導者が不足しているのが現状です。今後、我が国が真の福祉国家を目指して行く際、広く求められる資格の一つであると考えられています。

(2)科目一覧

下記の科目 7 単位すべて修得しなければなりません。

指定科目	本学開講科目	配当学年	単位数
障害者福祉施策と障害者スポーツボランティア論	障害者スポーツ論	2 学年	2
障害者スポーツの意義と理念			
全国障害者スポーツ大会概要			
障害者スポーツ指導者制度について			
安全管理	スポーツ救急法演習	1～4 学年	2
障害の理解とスポーツ	障害者福祉論	2 学年	2
障害に応じたスポーツの工夫・実施	障害者スポーツ指導法演習 I	2 学年	1
障害者との交流	別途指導	－	
本学における必要単位数合計			7

(3)資格の取得方法

初級スポーツ指導員の資格取得のためには(2)に示した 7 単位を修得することが必要となります。申請には所定の資格取得申請書、調査書および認定・申請手数料（5,000円）が必要です。さらに、認定は特定非営利活動法人日本障害者スポーツ指導者協議会に入会し会員となることが条件とされているため、年会費（3,500円）も必要です。

(4)障害者スポーツ指導者 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1年次>

4月上旬

資格ガイダンス（概要説明）

<3年次>

4月上旬

資格ガイダンス

<4年次>

4月上旬

資格ガイダンス



12月上旬

申請希望者調査



1月中旬

申請書・調査書提出・申請料支払



2月下旬

卒業単位充足者発表（資格取得条件充足の確認）



3月下旬

卒業式時 資格証授与（申込者のみ）

9. レクリエーション・インストラクター（生活支援学科・健康スポーツ学科）

(1)資格の内容

レクリエーション・インストラクターの資格は、(財)日本レクリエーション協会公認指導者資格制度として昭和58年にスタートしました。この資格は、(財)日本レクリエーション協会が「課程認定校制度」のなかで公認指導者養成カリキュラムの単位を修得することにより与えられます。現在約425校（2009年度時点）の大学・短期大学・専門学校等が課程認定校になっています。レクリエーション・インストラクターは、対象者に合わせた多様なレクリエーション活動を支援する人材として、幼児教育施設、各種スポーツ施設、福祉や医療機関等の様々な領域に根ざした資格です。

レクリエーション・インストラクターの資格を取得することにより自身が生活を楽しむと同時に卒業後の進路を考える多分野で「レクリエーションの心」、「多くの人との交流」が役に立つと思います。

(2)科目一覧

下記の表に従って、6単位を修得しなければなりません。

また、6単位に加えて、単位対象外の現場実習（事業参加）が必須になります。

必要科目		本学開講科目	配当学年	単位数	備考
理論科目	レクリエーション理論	レクリエーション論	2 学年	2	必修
実技科目	レクリエーション実技	レクリエーション実習	2 学年	1	左の科目から 2 単位 選択必修
		高齢者・障害者レクリエーション演習	3 学年	1	
		福祉レクリエーション	2 学年	2	
実習科目	現場実習 (学外実習)	ボランティア実習	1～4 学年	1	左の科目から 2 単位 選択必修
		インターンシップ実習	3・4 学年	1	
		健康産業施設等現場実習	4 学年	1	
		社会福祉援助技術現場実習	3 学年	4	
		精神保健福祉援助技術実習	3 学年	4	
		介護福祉実習 I	1 学年	2	
		保育実習 I	2 学年	5	
		保育実習 I A（施設）	2 年次	2	
		保育実習 I B（保育所）	3 年次	2	
		教育実習 I（事前・事後指導を含む）	4 学年	5	
		教育実習 II（事前・事後指導を含む）	4 学年	3	
		教育実習 III（事前・事後指導を含む）	4 学年	5	
		養護実習（事前・事後指導を含む）	4 学年	5	
	現場実習 (事業参加)	各都道府県レクリエーション協会主催事業及び本学指定事業の2回の参加（うち1回は協会主催事業必須）	—	—	
本学における必要単位数合計				6	

(3)現場実習（事業参加）

現場実習は、「理論」と「実技」の学習を踏まえて、実際にそれらがどのように使われているのかということを体験的に学習するために行われます。また、「事業参加」は、授業の一環として学外の行事やイベントに参加し、より実践力を身につけることを目的としたものです。

「事業参加」の具体的な内容や方法、注意事項等は「レクリエーション論」または「レクリエーション実習」「福祉レクリエーション」の授業にて指示します。

(4)資格の取得方法

資格取得に必要な理論・実技・現場実習の単位を修得すれば資格申請ができます。

(5)レクリエーション・インストラクター 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1～3年次>

4月上旬

資格ガイダンス（概要説明）



9月下旬

1・2年ガイダンス

<4年次>

4月上旬

資格ガイダンス



9月下旬

成績発表、資格登録



11月下旬

資格登録申請書の提出（仮登録）



1月下旬

登録申請料納入（16,000円）、登録申請書（課程認定校用）の提出



2月下旬

卒業単位充足者発表（資格取得条件充足の確認）



3月下旬

卒業式時 資格証授与（登録者のみ）

10. 第一種衛生管理者（健康スポーツ学科）

(1)業務

衛生管理者制度は、医師だけで事業場の衛生管理を行うことは困難であり、保健指導員を行うことができる専門職が必要であるとの考え方から、昭和22年の労働基準法の制定によって創設されたものです。衛生管理者は、常時50人以上200人以下の労働者を使用する事業場では1人、同様に200人を超え500人以下の労働者を抱える事業場では2人の有資格者を置かなければならないと義務づけられています。

第一種衛生管理者の主な職務は、職場における労働衛生の管理、職場における作業環境の管理（有害物質の管理や換気、照明等の日常点検等）、作業管理（労働者の疲労やストレスの把握等）、健康管理（職場における健康診断や健康づくり活動への協力）、労働衛生教育などで、「労働条件、労働環境の衛生的改善と疾病の予防処置等を担当し、事業場の衛生全般の管理をする者」と位置づけられています。「第一種衛生管理者は厚生労働省認定の国家資格であり、免許状取得に際しては、在住する都道府県の労働基準局から授与されます。」

(2)科目一覧

下記の表に従って、32単位すべてを修得しなければなりません。

分野	本学開講科目	配当学年	単位数
労働衛生	労働衛生Ⅰ	3・4学年	2
	労働衛生Ⅱ	3・4学年	2
	公衆衛生学Ⅰ	1学年	2
	公衆衛生学Ⅱ	2～4学年	2
	健康科学概論	1学年	2
	健康政策と行政	3学年	2
	スポーツ救急法演習	1～4学年	2
労働生理	運動生理学Ⅰ	2学年	2
	運動生理学Ⅱ	2学年	2
	解剖学Ⅰ	1学年	2
	解剖学Ⅱ	1学年	2
	生理・生化学Ⅰ	1学年	2
	生理・生化学Ⅱ	1学年	2
関係法令	労働基準法	3・4学年	2
	労働安全衛生法Ⅰ	3・4学年	2
	労働安全衛生法Ⅱ	3・4学年	2
本学における必要単位数合計			32

(3)資格の取得方法

本学ライフデザイン学部健康スポーツ学科を卒業することと、当該資格取得のための科目のすべてを履修し、その単位修得をすることが必要となります。その上で、所定の手続きを経て、卒業後在住する都道府県の労働基準局にて申請、授与されます。

(4)第一種衛生管理者 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1～3年次>

4月上旬

資格ガイダンス（概要説明）

<4年次>

4月上旬

資格ガイダンス



9月下旬

資格取得希望者調査ガイダンス実施、成績発表



1月下旬

証明書発行料支払期間



2月下旬

卒業単位充足者発表（資格取得条件充足の確認）



3月下旬

卒業式時 単位修得証明書授与（申込者のみ）



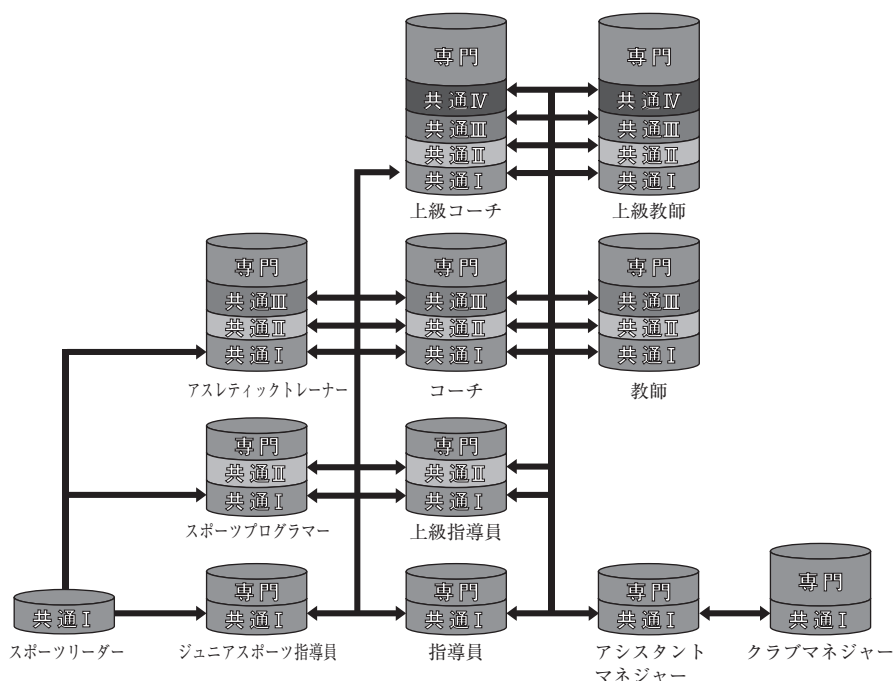
卒業後、各自で住民票のある都道府県の労働基準局に申請してください。

11. 公認スポーツ指導者（健康スポーツ学科）

(1) 資格の内容

公益財団法人日本体育協会が認定している「公認スポーツ指導者制度」では、指導対象者の違いや環境によって各種の資格が存在します。

具体的には、地域におけるスポーツ指導の資格として「スポーツリーダー」、地域スポーツクラブや学校、商業施設等で競技別の専門的な指導資格として「指導員（上級指導員）—コーチ（上級コーチ）—教師（上級教師）」、地域スポーツクラブや公共施設、民間の商業施設等で身体づくりの実技指導資格として「ジュニアスポーツ指導員—スポーツプログラマー」、スポーツ医科学の知識をもとに健康管理や競技能力向上の援助等の資格として「アスレティックトレーナー」、総合型地域スポーツクラブなどでマネジメントを担当する資格として「アシスタントマネージャー・クラブマネージャー」などがあります。



(2) 科目一覧

右記の科目26単位すべてを修得しなければなりません。

(3) 資格の取得方法

上記の各資格については、共通して学ぶべき内容としての「共通科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」と各資格特性に応じた「専門講習」に分けられています。資格取得方法については、日本体育協会主催の共通科目、専門講習を受講しなければなりません、本学では右記の科目26単位を修得して卒業した学生については「共通科目Ⅰ」、「共通科目Ⅱ」の受講が免除されます（スポーツリーダーについては資格取得）。

その他の「共通科目Ⅲ・Ⅳ」、「専門講習」については、日本体育協会の講習を受講しなければなりません。講習を受講し、検定試験を合格した後、登録することによって各資格が認定されます。

本学開講科目	配当学年	単位数
スポーツ史Ⅰ	2学年	2
スポーツ医学	2学年	2
スポーツ人類学	2学年	2
スポーツ心理学	3学年	2
スポーツマネジメント	2～4学年	2
運動生理学Ⅰ	2学年	2
トレーニング基礎論	1～4学年	2
運動傷害と予防	1～4学年	2
スポーツ救急法演習	1～4学年	2
スポーツ政策論	3学年	2
スポーツと栄養	3学年	2
発育・発達・加齢論	2学年	2
高齢者健康スポーツ論	2学年	2
本学における必要単位数合計		26

(4)公認スポーツ指導者 資格取得スケジュール

以下のスケジュールは、資格取得スケジュールの参考となります。

ガイダンス・諸手続きについては、随時、学内掲示版およびインターネット「東洋大学 Web 情報システム」で掲示します。

<1～3年次>

4月上旬

資格ガイダンス（概要説明）

<4年次>

4月上旬

資格ガイダンス



9月下旬

希望調査ガイダンス実施、成績発表



2月上旬

申請料支払期間



2月下旬

卒業単位充足者発表（資格取得条件充足の確認）



3月下旬

卒業式 資格証授与

12. 建築士（一級・二級・木造）

(1) 資格

一級建築士および二級・木造建築士の資格は、2009年度入学生より指定科目制による受験資格の取得となります。以下の指定科目の単位を修得し、卒業した者が、受験資格を得られます。

①一級建築士

一級建築士は、国土交通大臣管轄の国家資格で、建築物の設計・工事監理をはじめ、建築物の調査鑑定、建築の申請、建築工事の指導監査、法に基づく手続きの代行など、その業務は建築全般に関する広範囲にわたります。一級建築士は建築用途、規模に関わらず設計や工事監理を行うことができます。

②二級建築士

二級建築士は、国土交通大臣管轄の国家資格で、延べ面積500平方メートル以下の建築物の設計、工事監理などの業務を行う建築技術者として認められます。住宅メーカーや建築関連企業などに所属して、住宅や街づくりに関するアイデアを提案・実行できます。

③木造建築士

木造建築士は、各都道府県知事が認定する国家資格で、1～2階建てで延べ面積300平方メートル以下の木造建築物の設計・工事監理を行う専門家を認定する資格です。

(2) 分野ごとの必要単位数および建築実務経験年数

指定科目	一級建築士			二級・木造建築士		
建築設計製図	7 単位			5 単位		
建築計画	7 単位			7 単位		
建築環境工学	2 単位					
建築設備	2 単位					
構造力学	4 単位			6 単位		
建築一般構造	3 単位					
建築材料	2 単位					
建築生産	2 単位			1 単位		
建築法規	1 単位			1 単位		
(a)指定科目の最低必要単位数	30単位			20単位		
(b)「(a)指定科目の最低必要単位数」を超えた単位数	適宜			適宜		
(a)+(b)= 本学における必要単位数	60単位	50単位	40単位	40単位	30単位	20単位
建築実務の経験年数 ※	2 年	3 年	4 年	0 年	1 年	2 年

※修得単位数によって、受験資格取得に必要な建築実務経験年数が異なります。

(3)科目一覧

下記の表に従って、必要単位を修得してください。

指定科目の分類	本学開講科目	配当学年	単位数
建築設計製図	総合デザインⅠ	2学年	3
	総合デザインⅡ	2学年	3
	CAD 演習Ⅱ	2学年	2
	環境デザイン演習ⅠA	3学年	3
	環境デザイン演習ⅠB	3学年	3
	環境デザイン演習ⅡA	4学年	2
建築計画	建築のデザインⅠ／建築歴史意匠A ※1	1学年	2
	建築のデザインⅡ／建築歴史意匠B ※1	2学年	2
	住居計画	2学年	2
	生活空間計画	2学年	2
	環境デザイン／建築設計論 ※1	3／3・4学年 ※2	2
	まちづくり計画	3／3・4学年 ※2	2
	空間設計計画／建築空間構成論 ※1	3・4学年	2
	医療福祉建築計画	3・4学年	2
	ユニバーサルデザイン特別講義A ※3	2学年	2
	福祉住環境コーディネート論	3／3・4学年 ※2	2
	ハウジング	1～4学年	2
	ハウジング	1～4学年	2
建築環境工学	環境計画	2学年	2
建築設備	設備計画	3・4学年	2
構造力学	構造力学	2学年	2
	材料力学	3・4学年	2
建築一般構造	構法計画	3・4学年	2
	構法計画演習	3・4学年	1
建築材料	材料・素材一般	1学年	2
建築生産	建築生産	1学年	2
建築法規	建築・都市法規	2学年	2
その他	デザイン基礎Ⅰ	1学年	2
	デザイン基礎Ⅱ	1学年	2
	ユニバーサルデザイン概論	1学年	2
	CAD 演習Ⅰ	1学年	2
	都市の計画・デザイン	1／2学年 ※2	2
	環境デザイン演習ⅡB	4学年	2
	ランドスケープデザイン	3・4学年	2
	まちづくり	1～4学年	2
本学における必要単位数合計			※4

※1 「2009年度入学生用科目名／2010年度以降入学生用科目名」となります。

※2 「2009年度入学生用配当学年／2010年度以降入学生用配当学年」となります。

※3 「ユニバーサルデザイン特別講義A」は2009年度入学生のための科目です。2010年度以降入学生は「ユニバーサルデザイン特別講義」を建築計画分野の単位に含めることはできません。

※4 修得単位数によって、受験資格取得に必要な建築実務経験年数が異なります。
詳細は(2)を参照してください。

13. 人間環境デザイン学科で取得できる資格（1.～6.）

人間環境デザイン学科では情報処理技術者、財団法人建築技術教育普及センターによるインテリアプランナー、社団法人インテリア産業協会によるインテリアコーディネーター、東京商工会議所が認定している福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター、その他、関連する各種団体が認定しているさまざまな資格取得を推奨しています。

これら資格制度は、毎年少しずつその実施要領が変わっていきますので、受験時における各種試験実施団体・機関の広報に十分注意してください。

1. 情報処理技術者

情報処理技術者は、コンピュータのシステム設計や開発、運用などを行う技術者の能力を評価する、経済産業省管轄の国家資格です。情報システム開発プロジェクトにおいて、内部仕様に基づいてプログラムを設計。開発する業務に従事し、情報技術全般に関する基礎的な知識を活用し、システム開発プロジェクトの一員として貢献する基本情報技術者や応用情報技術者、ITストラテジストなど12の試験区分があります。

2. インテリアプランナー

インテリアプランナーは、財団法人建築技術教育普及センター主催による認定資格で、インテリアの企画・設計から工事監理まで、インテリアデザイン全般に関する業務をトータルに実践する専門家を認定する資格です。受験資格は、卒業後インテリアに関する一定の実務経験を有する者とされています。

3. インテリアコーディネーター

インテリアコーディネーターは、社団法人インテリア産業協会主催による認定資格で、住宅をより美しく暮らしやすい生活の場とするため、家具や住宅設備などのインテリアを選択し、空間のコーディネートを行う専門家です。受験資格は、年齢・性別・学歴・職業・経験を問いませんので、本学在学中より受験可能な資格です。

4. 福祉住環境コーディネーター

福祉住環境コーディネーターは、東京商工会議所が主催している検定試験で、住宅のバリアフリー化、福祉用具、介護用品、家具などの商品開発や販売などに関わる技術をもつ資格です。目的は、高齢者や障害者が安心して自立した生活を送れる住環境の整備充実と改善ですが、あらゆる環境に関する知識が問われるので、幅広い知識が必要となります。資格は1～3級まであり、3級は福祉と住環境および関連分野の基礎知識、2級は各専門職と連携して具体的な解決策を提案できる能力が必要とされています。1級は、新築や住宅改修の具体的なプランニングができ、安全で快適なまちづくりへの参画など、広い範囲で活動できる能力が問われます。受験資格は特にありませんが、1級は受験時に2級の資格を取得していることが条件です。

5. カラーコーディネーター

カラーコーディネーターは、東京商工会議所が主催している色彩関連の検定試験で、1～3級があり、3級と2級の検定試験では色彩の物理学や生理学、心理学、測色学といった総合的な知識を問われ、1級は色彩学の応用知識、ファッション色彩、商品色彩、環境色彩の中から一つを選択することになっています。受験資格は特にありません。

6. 福祉情報技術コーディネーター

福祉情報技術コーディネーターは、障害者や高齢者のためのパソコン環境整備と技術指導ができる指導者の能力を認定する試験で、財全日本情報学習振興協会が主催しています。資格は1級・2級・3級の3ランクに分かれています。受験資格は18才以上とされています。

14. 社会福祉主事

(1)資格の内容

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員の資格ですが、下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから「3科目以上を修得」した者に任用資格が認められています。しかし、地方公務員として採用されなければ、この資格を生かすことはできません。なお、この資格を基礎とし、実務経験を経れば、児童福祉司等に任用されます。また最近では、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることが多くなっています。

(2)資格の取得方法

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業することで得られます。

(3)修得すべき科目

下記の社会福祉主事の資格に関する指定科目のうちから3科目以上を修得する必要があります。なお、※の指定科目については、本学開講科目のすべてを修得しなければなりません。

〈社会福祉主事の資格に関する科目〉

指定科目	本学開講科目	指定科目	本学開講科目
社会福祉概論※	社会福祉学原論Ⅰ 社会福祉学原論Ⅱ	法学	法学
社会福祉援助技術論※	社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術論Ⅱ	経済学	経済学
社会保障論※	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ	心理学	心理学
児童福祉論※	児童福祉論Ⅰ 児童福祉論Ⅱ	社会学	社会学
家庭福祉論	家族援助論	教育学	教育基礎論Ⅰ 教育基礎論Ⅱ
保育理論	保育原理ⅠA(保育原理Ⅰ) 保育原理ⅠB(該当科目なし) 保育原理Ⅱ	公衆衛生学	公衆衛生学Ⅰ 公衆衛生学Ⅱ
身体障害者福祉論	障害者福祉論	医学一般	医学一般
精神障害者保健福祉論※	精神保健福祉論Ⅰ 精神保健福祉論Ⅱ	リハビリテーション論	リハビリテーション論
老人福祉論	高齢者福祉論	看護学	看護学Ⅰ 看護学Ⅱ 看護学Ⅲ
地域福祉論※	地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ	介護概論※	介護福祉援助概論Ⅰ 介護福祉援助概論Ⅱ
		栄養学	生活と栄養

※（ ）内は2011年度以降入学生の科目名

IV. 教育職員免許状

ライフデザイン学部で取得できる教育職員免許状

ライフデザイン学部では、下記の表に記載されている教育職員免許状を取得することができます。教育職員免許状の取得に関しては、所定の手続、指定された科目の単位修得が必須となり、必要な条件を満たすことが必須となります。手続に1つでも不備があったり、教育職員免許状取得に必要な科目が1科目でも不足していると、免許状は授与されません。したがって、この履修要覧をよく読むこと、大学の行うガイダンスには必ず出席すること、大学からのお知らせを掲示板で注意深く確認することが大切です。理解できないことがあれば各自勝手な判断をせず、朝霞事務課教務担当窓口にご相談にきてください。また、必要な科目の履修については配当学年にかかわらず、科目履修が可能な学年で、早めに履修してください。

	生活支援学科 生活支援学専攻	生活支援学科 子ども支援学専攻	健康スポーツ 学科	人間環境デザイン 学科	備考	ページ
教育職員免許状の概要						P170
教育職員免許状の必要科目（全免許共通）						P176
「免許法施行規則第66条の6に定める科目」（全免許共通）						P177
「教職に関する科目」・「教科に関する科目」・「教科または教職に関する科目」	幼稚園教諭 1種免許状	—	資格取得	—	2011～ 2009～2010	P178 P180
	高等学校教諭 1種免許状（福祉）	資格取得	—	—	※1	P182
	中学校教諭免許 1種免許状（保健）	—	—	資格取得	—	※2 P184
	高等学校教諭免許 1種免許状（保健）	—	—	資格取得	—	P186
	中学校教諭免許 1種免許状（保健体育）	—	—	資格取得	—	※2 P188
	高等学校教諭免許 1種免許状（保健体育）	—	—	資格取得	—	P190
	養護教諭1種免許状	—	—	資格取得	—	P192
	高等学校教諭免許 1種免許状（工業）	—	—	資格取得	—	P194
	高等学校教諭免許 1種免許状（工芸）	—	—	資格取得	—	P196

※1 社会福祉士受験資格取得希望学生のみ取得可能

※2 介護等体験への参加が必須（P172参照）

教育職員免許状の概要

(1)概要

本学は、哲学館開校以来、我が国の教員養成において輝かしい伝統と実績を有する大学です。現在も多くの方出身者が全国の学校で活躍しています。今後も、教職に志を抱く諸君が教師として多数巣立っていくことを期待しています。幼稚園・中学校・高等学校の教員になるには、教育職員免許状が必要です。教育職員免許状の取得のためには、卒業に必要な単位の他にも、教職課程の諸科目の単位を修得しなければなりません。

教職科目のひとつである教育実習は4年次に行われます。教育実習で教壇に立つと、諸君の学力や人間性がそのまま現れてきます。したがって、教職課程を履修する諸君は、教壇に立って人にもものを教えるに足る十分な学力を身につけるよう、とりわけしっかり勉強してください。スポーツ、文化活動、ボランティア活動等も豊かな人間性を磨く上で有意義な経験となるでしょう。教師を目指す諸君には積極的な学生生活が望まれます。

平成10年4月1日には「小学校および中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が施行されました。この法律によって、小学校・中学校の普通免許状を取得するためには、特別支援学校および社会福祉施設における7日間の介護等体験が義務づけられました。さらに、2010年度以降の入学生を対象として教育実習を終えた4年次秋学期には、「教職実践演習」を通して4年間の教職課程で得た知識や技能等が教員に必要な資質能力に結び付いているかを確認・補完し、教員としての職務に臨む態勢を整えることになります。課程履修当初より「教職パスポート」を作成し、教員として必要な資質能力の修得についての履歴を学生・教員双方が把握することとなります。一方で、文部科学省は将来的に1年間の教育実習および6年制の大学院修士課程修了を教育職員免許状の授与条件にすることを含めた教員免許制度の抜本的な見直しに着手しています。教職に志を抱く学生は、教師という職業が常に社会から注目され、多大な期待が寄せられていることを意識して、それに応えられるような人材となるよう教職課程に臨んでください。

なお、教育職員免許状は、大学の所在地の教育委員会、すなわちライフデザイン学部の場合は、埼玉県教育委員会から授与されます。

(2)免許状の種類

①幼稚園教諭1種免許状

幼稚園とは学校教育法に「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」を目的と定められている教育機関です。幼稚園教諭は、幼児との信頼関係を十分に築き、幼児と共によりよい教育環境を創造するように努めなければなりません。家族との連携を図りながら、幼稚園生活を通して生きる力の基礎を育成するように努め、健康、人間関係、言葉、表現、環境の5つの領域に関わる活動を通して、幼児の保育をつかさどるのが幼稚園教諭の仕事となります。また近年では、子どもの保護者や地域の子育て支援にも従事します。

②高等学校教諭1種免許状（福祉）

日本における福祉ニーズの高まりと人間性豊かな教育の必要性から、2003年度実施の高等学校学習指導要領において、専門教科「福祉」が創設されました。福祉科の目標は、「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。」こととされており、高等学校教諭1種免許状（福祉）はこれに伴って設けられた新しい免許です。

③中学校教諭1種免許状（保健）、高等学校教諭1種免許状（保健）

保健の教育は、「個人生活における健康・安全に関する理解を通して、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる」ことを目的としています。しかし実際の中学・高等学校での学習は「保健体育」として保健体育の教諭が担当していることが多く、体育実技を中心としたスポーツ教育がなされており、保健の教育が十分になされていない傾向があるの

が現状です。今後、その必要性が増加すると考えられる健康問題解決のための保健学習や健康指導の面からの教育が重大な使命を持っており、「保健」教育が重要視されなければならないことは明かです。「保健」の教員は保健学習および健康指導における健康教育の専門家として中・高等学校で中心的役割を担うことになります。

④中学校教諭1種免許状（保健体育）、高等学校教諭1種免許状（保健体育）

保健体育の教育は「心と身体を一体として捉え、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、積極的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てる」ことが目的とされています。概して、中・高等学校において、いわゆる「部活」でスポーツ競技指導が中心になっている保健体育の教員が少なくありません。保健体育の教員はすべての生徒に対して、「身体運動を親しむ資質や能力を育て、健康の保持増進をはかり、明るく豊かな生活を営む態度を育てる」ことが、その職務のはずです。そのことを十分に理解して、保健体育の教員になってもらいたいと思います。決して、部活でスポーツ競技を指導することが主ではないのです。本学部では幅広い知識を身につけ、人間的に魅力のある教員になってもらいたいと思います。

⑤養護教諭1種免許状

養護教諭とは小学校・中学校・高等学校に勤務する、いわゆる「保健室」の先生です。教科教育に携わらず（法改正で保健科の教科教育をも担当できるようになりましたが、現場の学校教育では教科教育を担任することは少ない）に、不登校やいじめ問題を持った児童・生徒のたまり場の場所の運営教員のように思われますが、養護教諭はこの他に「性の逸脱行動」、「虐待」、「薬物乱用」、「感染症」などに対する取り組みを含む幅広い健康相談活動を通して児童・生徒に「生涯を通じて心身共に健康で生きる力」を育むための教育に携わる教員です。すなわち、学校保健に関わって中心となる教員です。したがって、養護教諭としての技能・教育力の向上はもちろんですが、人間的魅力のある教員になるために、大学での幅広い勉強をしてほしいと思います。

⑥高等学校教諭1種免許状（工業）

教科「工業」は、「工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、現代社会における工業の意義や役割を理解させるとともに、環境に配慮しつつ、工業技術の諸問題を主体的、合理的に解決し、社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」ことを目的とした教科です。工業高校で教員となるために必要となります。

⑦高等学校教諭1種免許状（工芸）

工芸という教科は芸術分野に属し、生徒の個性を活かした創造的な活動を行い、生涯にわたって芸術を愛好する心情を育てるために設置されています。具体的には小学校・中学校から連綿と続く図画工作・美術の授業の延長線上において、作品を制作することで自己表現をする素晴らしさや、作品を鑑賞することで長い人類の歴史の中ではぐくまれてきた美意識や伝統・文化について指導します。

(3)取得条件

免許状を取得するためには、まず基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得し、卒業すること）が要求されます。したがって、免許状取得のための単位は修得できたものの、卒業ができなかったということにならないよう4年間の履修計画を立ててください。

また、それぞれの免許で「免許法施行規則第66の6に定める科目」「教職に関する科目」「教科に関する科目」「教科又は教職に関する科目」という区分ごとに、修得しなければならない単位数が決められており、1単位でも不足すると免許状は取得できません。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り中学校教諭、高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望まれます。

(4)介護等体験

中学校免許取得希望者は、3年次に社会福祉施設および特別支援学校で計7日間以上、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行う必要があります。この介護等体験を行うには、2年次の秋学期に実施する大学のガイダンスに出席し、その後所定の手続きを経ることで参加が可能となります。なお、社会福祉協議会及び教育委員会への申請は大学が一括して行います。

①ライフデザイン学部での対象者

中学校教諭1種免許状（保健）・（保健体育）取得希望者

ただし以下に該当する場合、介護等体験は不要となります。

- ・介護に関する専門的な知識を有すると認められた者
保健師・助産師・看護師・准看護師・養護学校教諭免許状取得者・理学療法士・作業療法士・社会福祉士・介護福祉士・義肢装具士の資格を有する者
- ・身体上の障害により介護等体験を行うことが困難な者（障害の程度が1級～6級の者）

②介護等体験に関する手続および日程

ガイダンス・手続は下記日程で実施を予定しています。

2年次（12月）	第1回説明会 介護等体験申込（介護等体験希望者は、必ず指定期間内に申込書類を朝霞事務課教務担当窓口に提出すること。）
2年次（12月～1月）	第1回事前指導
3年次（4月上旬）	第2回説明会 介護等体験費用および保険料の納入（体験に必要な費用の納入は、必ず指定期間内に証明書発行機で納入すること。）
3年次（4月下旬）	第2回事前指導
3年次（5月以降）	介護等体験開始（当日は、日誌やその他提出書類が必要となります。）

なお、申込手続を怠った者、ガイダンス等を欠席した者は当該年度における体験への参加を認めません。

また、申込後の参加辞退は原則受け付けられないため、申込までに中学校の教員志願の意思を固めてください。

③時期

3年次（夏季・冬季休暇期間及び土・日・祝祭日含む。）

特別支援学校での体験 2日間

社会福祉施設での体験 5日間

- ・日程は社会福祉協議会及び教育委員会により決定されます。個人的な要望は受けられません。
- ・それぞれの受入先での体験の日程は連続しません。
- ・一度決定した日程に関して、個人的な要望による変更は一切できません。

④内容

- ・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足、サークル活動等）の補助
- ・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観・作業学習補助・学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助・点字の勉強・送迎バスへの添乗・サークル活動の補助等

※介護等体験にあたり、事前に特別支援学校や社会福祉施設の概要について学ぶことは重要ですが、実習と異なり専門的な技術、知識を求められることはありません。

(5)教育実習

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）での教育実践を通して、教育の意味や教職のあり方など、学校教育の全領域について学習するものです。教育実習は4年次に開講され、大学において行う事前指導の後、幼稚園教諭・中学校教諭・養護教諭は4週間（学校によっては3週間の場合もあります）、高等学校教諭は2週間の実習を行います。実習終了後は、大学において事後指導として、実習体験の発表や感想文の提出、アンケート調査などが行われます。

教育実習を行う学校には、実習前年度のうちに実習の内諾を受けておく必要があります。3年次の4月に、次年度教育実習を行うためのガイダンスを実施しますので、必ず出席してください。

教育実習については、参加条件が設定されていますので、確認の上、必要条件を満たすよう履修計画や手続を進めてください。

なお、近年、教育実習に際してトラブルが増加しています。その多くは学生の準備不足、教壇に立つという意識の欠如に起因しています。こうしたトラブルを防ぐため、本学では教育実習参加に際しては、教育実習期間中は教育実習に専念することなどの内容を含む誓約書に捺印の上、提出した学生のみ教育実習を認めています。

(6)教育実習参加条件

教育実習参加条件

教育実習に参加するには、教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること及び、教育実習指導教員の指導のもとに教育実習生としてふさわしい行動をとれる人物であることが求められます。ライフデザイン学部では以下のとおり実習参加条件を定めています。

3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに

(ア)卒業に必要な単位を100単位以上修得していること

(イ)1～3年次に配当された「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」の必修科目のうち●のついた科目をすべて修得していること

※幼稚園教諭の免許状希望者については、カリキュラムの都合上、(イ)の条件については、満たす必要はありません。

(ウ)中学校教諭（保健体育）及び高等学校教諭（保健体育）の免許状希望者については、(イ)の条件に加えて、

①「スポーツ実習・指導法（サッカー・バレーボール・テニス・バドミントン）」の4教科のうち2科目選択必修

②「スポーツ実習・指導法（剣道）」「エアロビクス指導法演習」「エアロビクス実習B」「ダンス実習」の4科目のうち1科目選択必修

の合計3科目すべて修得していること

かつ

(エ)4年次に大学で実施される健康診断を受診していること

が条件になっています。

この条件がひとつでも欠けると、教育実習に参加できませんので、1年生のうちから計画的に学習をしてください。

(7)教職実践演習について

2010年度入学生より、4年次秋学期に必修科目として「教職実践演習」が設置されました。この新科目では、4年間の教職課程を総括し、自己の適性や動機を再確認するとともに、教職に対する資質についての診断と補完を行うことになります。ここには無論、介護等体験や教育実習といった学外での経験・学びも含まれます。さらには、教職の資質は大学の授業だけではなく、日常のコミュニケーションや社会観察、子どもとの交流体験といった様々な要因によっても形成されます。つまり、学生諸君は、従来以上に教職課程の学びに意識的になる必要があるということです。このことは教職を目指す動機や意欲のみならず、絶えず自己の適性を厳しく問い続けていくことが、今後の教員免許取得には求められるということの意味しています。特に、本科目が4年次秋学期に置かれるということの意味合いを十分に理解した上で教職課程の履修を判断してください。

また、教職課程を履修する諸君は、こうした4年間の継続的、系統的な学びの流れを目に見える形にした『教職パスポート』を大切に保管・活用することになります。1年次秋学期に配布する『教職パスポート』は、諸君の4年間にわたる教職課程の学びを記録し、上に述べた課題を遂行するために活用するためのものです。紛失や破損のないように、4年間自己管理を徹底し、教職関連の各種行事や授業等で記録・活用することになります。この管理と活用が「教職実践演習」履修の条件の一つになるので大切に保管してください。詳細については、1年次秋学期に予定している「教職パスポート配布・説明会」で指導を行います。

(8)教育職員免許状一括申請

所定の単位を修得し、所定の手続を行った学生には、卒業と同時に教育職員免許状が授与されます。本来免許状は各人が大学を卒業後に、その居住する都道府県の教育委員会へ個人申請をして授与されるものです。しかし卒業と同時に教職に就く学生の便宜を図るため、大学ごとに取りまとめて一括して免許状の申請手続きをすることになっています。4年次に、手続についてガイダンスを行いますので、必ず参加してください。

(9)教員免許状更新制について

教員免許状取得後10年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成21年に施行されました。しかし、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む。）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

(10)教育職員免許状取得スケジュール

年次	学期	生活支援	健康スポーツ			人間環境デザイン		
		福祉	保健体育	保健	養護	工芸	工業	
1	春	資格ガイダンス						
		抗体検査（※学外実習前に抗体検査の受診状況を確認します）						
	秋	教職パスポート配布・説明会						
		教職希望者登録（以後、追加・変更・辞退の際は必ず届け出ること）						
2	春	教職希望登録 追加・変更・辞退受付						
			スポーツ実習・指導法希望科目の調査					
	秋	教職希望登録 追加・変更・辞退受付						
			介護等体験申し込み ガイダンス・事前学習会					
		教育実習・養護実習事前ガイダンス（4月以降になる場合あり） 教育実習校の内諾獲得に向けた手続						
		教育実習校確保のための学校訪問（～8月）						
		教職パスポートの中間点検						
	3	春	教職登録 追加・変更・辞退受付					
				介護等体験 ガイダンス・事前学習会				
			介護等体験（5月～1月）					
教育実習校の内諾獲得状況の報告（～9月）								
秋		教職希望登録 追加・変更・辞退受付						
		東京都公立学校教育実習希望者申し込み（～9月）						
					看護学実習			
		東京都公立学校教育実習受入可否確認（12月）						
		教育実習参加条件の充足者発表						
		教育実習にむけた誓約書の提出						
4	春	健康診断の受診						
		教職希望登録 変更・辞退受付						
		教育実習・養護実習（4月～12月頃）						
		実習日誌の提出						
	秋	教職実践演習（教職パスポートを使った授業）						
		教育職員免許状一括申請手続						
		成績発表 / 成績確認						
		卒業式にて免許状の交付						

教育職員免許状の必要科目（全免許共通）

それぞれの免許・区分ごとに、以下の表に従って、単位を修得しなければなりません。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許法における最低修得単位数			
		免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科または教職に関する科目
幼稚園教諭 1種免許状	学士の学位を有すること	8	35	6	10
中学校教諭 1種免許状		8	31	20	8
高等学校教諭 1種免許状		8	23	20	16
養護教諭 1種免許状		8	21	28	7

※上記の「免許法における最低修得単位数」と、「本学における最低修得単位数」は異なります。

※本学の学生は、「本学における最低修得単位数」を修得しなければなりません。次頁以降の「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表で確認してください。

※「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

〈「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表の注意事項〉

「○」「●」「▲」のついている科目は免許取得のための必修科目です。

○は 免許取得のための必修科目

●は 3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目（P173参照）

▲は 3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する選択必修科目

〈高等学校教諭1種免許状（工業）免許を希望する際の注意事項〉

教育職員免許法附則第11項により、「教科に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）は「教職に関する科目」として換算することができます。

極端な場合、「教職に関する科目」を全く履修することなしに「教科に関する科目」の単位を59単位修得するだけで免許状を取得することができますが、「教職に関する科目」の単位を修得しておくことが望まれます。

※「教職に関する科目」の免許法における最低修得単位数（23単位）以上に修得した単位数を「教科に関する科目」の必要単位数として換算することはできませんので、注意してください。

①「免許法施行規則第66条の6に定める科目」(全免許共通)

免許法施行規則に定める科目及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
科目	単位数	授業科目	配当学年	単位数
日本国憲法	2	○日本国憲法	1～4学年	2
体育	2	スポーツ健康科学実技ⅠA	1～4学年	1
		スポーツ健康科学実技ⅠB	1～4学年	1
		スポーツ健康科学実技ⅡA	1～4学年	1
		スポーツ健康科学実技ⅡB	1～4学年	1
		スポーツ健康科学実技ⅢA	1～4学年	1
		スポーツ健康科学実技ⅢB	1～4学年	1
		健康教育学	1学年	2
		生涯スポーツ論	2学年	2
		専門基礎英語Ⅰ	1学年	1
		専門基礎英語Ⅱ	1学年	1
外国語コミュニケーション	2	専門応用英語Ⅰ	2学年	1
		専門応用英語Ⅱ	2学年	1
		Technical SpeakingⅠ／英語Ⅰ ※2	3・4／1～4学年 ※3	1
		Technical SpeakingⅡ／英語Ⅱ ※2	3・4／1～4学年 ※3	1
		Technical ReadingⅠ／TOEICⅠA ※2	3・4／1～4学年 ※3	1
		Technical ReadingⅡ／TOEICⅠB ※2	3・4／1～4学年 ※3	1
		Technical WritingⅠ／TOEICⅡA ※2	3・4／1～4学年 ※3	1
		Technical WritingⅡ／TOEICⅡB ※2	3・4／1～4学年 ※3	1
情報機器の操作	2	情報処理Ⅰ／情報リテラシーⅠ	1学年	2
		情報処理Ⅱ／情報リテラシーⅡ	1学年	2
免許法における最低修得単位数	8	本学における最低修得単位数合計※1		12

○は免許取得のための必修科目

※1 健康スポーツ学科は、「本学における最低修得単位数合計」が14単位になります。

※2 「2009年度入学生用科目名／2010年度以降入学生用科目名」となります。

※3 「2009年度入学生用配当学年／2010年度以降入学生用配当学年」となります。

—幼稚園教諭 1 種免許状（子ども支援学専攻の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈幼稚園教諭 1 種免許状〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
教職の意義等に関する科目	2	○教職概論	1 学年	2
教育の基礎理論に関する科目	6	○幼児教育基礎論Ⅰ	1 学年	2
		○幼児教育基礎論Ⅱ	1 学年	2
		○教育心理学	2 学年	1
		○発達心理学	2 学年	2
		教育法規	1～4 学年	2
教育課程及び指導法に関する科目	18	○保育内容総論	3 学年	1
		○幼児教育論Ⅰ	2 学年	2
		○幼児教育論Ⅱ	2 学年	2
		○保育内容演習（ことば）	2 学年	1
		○保育内容演習（音楽表現）	3 学年	1
		○保育内容演習（造形表現）	3 学年	1
		○保育内容演習（身体表現）	3 学年	1
		○保育内容演習（環境）	2 学年	1
		○保育内容演習（健康）	2 学年	1
		○保育内容演習（人間関係）	2 学年	1
		○保育指導法	3 学年	2
		○保育教育課程論	3 学年	2
		○幼児教育方法（情報機器の活用を含む）	3 学年	2
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	○幼児理解と保育カウンセリング	3 学年	2
教職実践演習	2	○教職実践演習（幼稚園）	4 学年	2
教育実習	5	○教育実習Ⅲ（事前・事後指導を含む）	4 学年	5
免許法における最低修得単位数	35	本学における最低修得単位数合計		36

○は免許取得のための必修科目

③「教科に関する科目」

〈幼稚園教諭1種免許状〉

免許法施行規則に規定する科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	
国語	6	児童文学	1～4 学年	2	
		国語表現法	1～4 学年	2	
		文章読解	1～4 学年	2	
		口頭表現法	1～4 学年	2	
		○保育表現技術（言語）	2 学年	1	
算数		※本学では該当科目はありません			
生活		生活と家族	1～4 学年	2	
		学校と地域（学校安全を含む）	1～4 学年	2	
音楽		○保育表現技術Ⅰ（音楽）	1 学年	1	
		○保育表現技術Ⅱ（音楽）	2 学年	1	
		音楽一般	1～4 学年	2	
		音楽あそびの実践	4 学年	2	
図画工作		○保育表現技術（造形）	1 学年	1	
		造形あそびの実践	4 学年	2	
		美術一般	1～4 学年	2	
体育		○保育表現技術Ⅰ（体育）	1 学年	1	
		○保育表現技術Ⅱ（体育）	2 学年	1	
		体育あそびの実践	4 学年	2	
免許法における最低修得単位数	6	本学における最低修得単位数合計			6

○は免許取得のための必修科目

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
10	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		－	

※「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—幼稚園教諭 1 種免許状（子ども支援学専攻の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈幼稚園教諭 1 種免許状〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
教職の意義等に関する科目	2	○教職概論	1 学年	2
教育の基礎理論に関する科目	6	○教育基礎論Ⅰ	1 学年	2
		○教育基礎論Ⅱ	1 学年	2
		○教育心理学	2 学年	2
		教育法規	1～4 学年	2
教育課程及び指導法に関する科目	18	○保育内容の指導・研究（総論）	3 学年	1
		○幼児教育論Ⅰ	2 学年	2
		○幼児教育論Ⅱ	2 学年	2
		○保育内容の指導・研究（ことば）	2 学年	1
		○保育内容の指導・研究（音楽表現）	3 学年	1
		○保育内容の指導・研究（造形表現）	3 学年	1
		○保育内容の指導・研究（身体表現）	3 学年	1
		○保育内容の指導・研究（環境）	2 学年	1
		○保育内容の指導・研究（健康）	2 学年	1
		○保育内容の指導・研究（人間関係）	2 学年	1
		○保育指導法Ⅰ	3 学年	2
		○保育指導法Ⅱ	3 学年	2
		○幼児教育方法(情報機器の活用を含む)	3 学年	2
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	○発達心理学	2 学年	2
		○保育臨床相談	3 学年	2
総合演習 ※1 2009年度入学生のみ	2	○子ども支援学演習Ⅲ A	3 学年	2
教職実践演習 ※1 2010年度以降入学生のみ	2	○教職実践演習（幼稚園）	4 学年	
教育実習	5	○教育実習Ⅲ（事前・事後指導を含む）	4 学年	5
免許法における 最低修得単位数	35	本学における最低修得単位数合計		37

○は免許取得のための必修科目

※1 2010年度以降入学生の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈幼稚園教諭1種免許状〉

免許法施行規則に規定する科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	
国語	6	児童文学	1～4 学年	2	
		文章表現／国語表現法 ※1	1～4 学年	2	
		文章読解	1～4 学年	2	
		口頭コミュニケーション法／口頭表現法 ※1	1～4 学年	2	
算数		※本学では該当科目はありません			
生活		生活と家族	1～4 学年	2	
		学校と地域（学校安全を含む）	1～4 学年	2	
音楽		○基礎技能（音楽）Ⅰ	1 学年	1	
		○基礎技能（音楽）Ⅱ	2 学年	1	
		音楽一般	1～4 学年	2	
		音楽援助技術	4 学年	2	
図画工作		○基礎技能（造形）Ⅰ	1 学年	1	
		○基礎技能（造形）Ⅱ	2 学年	1	
		美術一般	1～4 学年	2	
体育		○基礎技能（体育）Ⅰ	1 学年	1	
		○基礎技能（体育）Ⅱ	2 学年	1	
		レクリエーション援助技術	3 学年	2	
		体育援助技術	4 学年	2	
免許法における最低修得単位数	6	本学における最低修得単位数合計			6

○は免許取得のための必修科目

※1 「2009年度入学生用科目名／2010年度入学生用科目名」となります。

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
10	カウンセリング	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4学年	2	
	道徳教育の研究	3学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		—	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—高等学校教諭 1 種免許状（福祉）
（生活支援学専攻の学生で社会福祉士受験資格取得を目指す学生のみ）—

高校 1 種（福祉）の免許状取得を希望する学生は、社会福祉士の受験資格取得を目指すことが条件となります。また、免許状取得のために実習施設が制限されるなど、履修や実習に際して制限が加わります。各自の将来や進路を考え、教職課程を履修してください。

②「教職に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（福祉）〉

免許法施行規則に規定する科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	6	●福祉科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		●福祉科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究（情報機器の活用を含む）	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論（進路指導論を含む）	3 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	4 学年		※2010年度以降 入学生のみ
教育実習	3	○教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）	4 学年	3	
免許法における最低修得単位数	23	本学における最低修得単位数合計		25	

●は 3 年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（福祉）〉

免許法施行規則に規定する科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
社会福祉学（職業指導を含む）	1	●社会福祉の基礎	1 学年	2	
		●社会福祉学原論Ⅰ	1 学年	2	
		●社会福祉学原論Ⅱ	1 学年	2	
		社会福祉発達史	1 学年	2	
		社会保障論Ⅰ	2・3 学年	2	
		社会保障論Ⅱ	2・3 学年	2	
		地域福祉論Ⅰ	2・3 学年	2	
		地域福祉論Ⅱ	2・3 学年	2	
高齢者福祉、児童福祉及び障害者福祉	1	●高齢者福祉論	2・3 学年	2	
		●児童福祉論Ⅰ	1 学年	2	
		児童福祉論Ⅱ	1～4 学年	2	
		●障害者福祉論	2・3 学年	2	
社会福祉援助技術	1	●社会福祉援助技術論Ⅰ	1 学年	2	
		●社会福祉援助技術論Ⅱ	2 学年	2	
		社会福祉援助技術論Ⅲ	2 学年	2	
		社会福祉援助技術論Ⅳ	3 学年	2	
		社会福祉援助技術演習Ⅰ	2 学年	2	
		社会福祉援助技術演習Ⅱ	2 学年	2	
		社会福祉援助技術演習Ⅲ	3 学年	2	
		社会福祉援助技術演習Ⅳ	3 学年	2	
		社会福祉援助技術演習Ⅴ	4 学年	2	
介護理論及び介護技術	1	●介護福祉援助技術の基礎	2 学年	2	
社会福祉総合実習（社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む）	1	●社会福祉援助技術現場実習 ※	3 学年	4	
		介護福祉実習Ⅰ	1 学年	2	
		介護福祉実習Ⅱ	2 学年	3	
		介護福祉実習Ⅲ	3 学年	3	
		介護福祉実習Ⅳ	4 学年	2	
人体構造及び日常生活行動に関する理解	1	○医学一般	1 学年	2	2011年度以降入学生のみ
		○こころとからだのしくみⅠ	1～4 学年	2	
		○こころとからだのしくみⅡ	1～4 学年	2	
		○こころとからだのしくみⅢ	1～4 学年	2	
加齢及び障害に関する理解	1	○発達と老化の理解	1～4 学年	2	2011年度以降入学生のみ
		○障害の理解	1～4 学年	2	
		○認知症の理解Ⅰ	1～4 学年	2	
		○認知症の理解Ⅱ	1～4 学年	2	
免許法における最低修得単位数	20 (22)	本学における最低修得単位数合計		22 (38)	()内は 2011年度入学生

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※「社会福祉援助技術現場実習」において、「老人福祉法に規定する施設、身体障害者福祉法に規定する施設、知的障害者福祉法に規定する施設」のいずれかで実習を行う必要があります。施設種別の希望調査の際に、必ず上記のいずれかの施設で希望し、教職希望者である旨を明記してください。

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
16	カウンセリング	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4 学年	2	
	道德教育の研究	3 学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		—	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—中学校教諭 1 種免許状（保健）（健康スポーツ学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈中学校教諭 1 種免許状（保健）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	12	●保健科教育論Ⅰ	2 学年	2	
		●保健科教育論Ⅱ	2 学年	2	
		●保健科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		●保健科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		●道徳教育の研究	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	4 学年		※ 2010年度以降 入学生のみ
教育実習	5	○教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 学年	5	
免許法における 最低修得単位数	31	本学における最低修得単位数合計		33	

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度から「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈中学校教諭1種免許状（保健）〉

免許法施行規則に規定する科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
生理学及び栄養学	1	●生理・生化学Ⅰ	1学年	2
		●生理・生化学Ⅱ	1学年	2
		生理生化学実習	2学年	1
		○運動生理学Ⅰ	2学年	2
		○運動生理学Ⅱ	2学年	2
		運動生理学実習	2学年	1
		測定評価	2～4学年	2
		スポーツと栄養	3学年	2
		●生活と栄養	1～3学年	2
衛生学及び公衆衛生学	1	●公衆衛生学Ⅰ	1学年	2
		公衆衛生学Ⅱ	2～4学年	2
		公衆衛生学実習	2学年	1
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	1	●小児保健（含学校保健）	2学年	2
		発達病態生理学	3学年	2
		●精神保健Ⅰ	1学年	2
		精神保健Ⅱ	1学年	2
		発育・発達・加齢論	2学年	2
		●スポーツ救急法演習	1～3学年	2
免許法における最低修得単位数	20	本学における最低修得単位数合計		20

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
8	カウンセリング	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		－	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—高等学校教諭 1 種免許状（保健）（健康スポーツ学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（保健）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	6	保健科教育論Ⅰ	2 学年	2	
		保健科教育論Ⅱ	2 学年	2	
		●保健科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		●保健科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	4 学年		※ 2010年度以降 入学生のみ
教育実習	3	教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 学年	5	1 科目選択必修
		教育実習Ⅱ (事前・事後指導を含む)	4 学年	3	
免許法における 最低修得単位数	23	本学における最低修得単位数合計		25	

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（保健）〉

免許法施行規則に規定する科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
「生理学、栄養学、微生物学、解剖学」	1	●生理・生化学Ⅰ	1 学年	2
		●生理・生化学Ⅱ	1 学年	2
		生理生化学実習	2 学年	1
		○運動生理学Ⅰ	2 学年	2
		○運動生理学Ⅱ	2 学年	2
		運動生理学実習	2 学年	1
		スポーツと栄養	3 学年	2
		測定評価	2～4 学年	2
		●生活と栄養	1～3 学年	2
		●解剖学Ⅰ	1 学年	2
		●解剖学Ⅱ	1 学年	2
		解剖学実習	2 学年	1
		機能解剖学Ⅰ	2 学年	2
		機能解剖学Ⅱ	2 学年	2
衛生学及び公衆衛生学	1	●公衆衛生学Ⅰ	1 学年	2
		公衆衛生学Ⅱ	2～4 学年	2
		公衆衛生学実習	2 学年	1
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	1	●小児保健（含学校保健）	2 学年	2
		発達病態生理学	3 学年	2
		●精神保健Ⅰ	1 学年	2
		精神保健Ⅱ	1 学年	2
		発育・発達・加齢論	2 学年	2
		●スポーツ救急法演習	1～3 学年	2
免許法における最低修得単位数	20	本学における最低修得単位数合計		22

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
16	カウンセリング	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4 学年	2	
	道徳教育の研究	3 学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		—	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—中学校教諭 1 種免許状（保健体育）（健康スポーツ学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈中学校教諭 1 種免許状（保健体育）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	12	●保健体育科教育論Ⅰ	2 学年	2	
		●保健体育科教育論Ⅱ	2 学年	2	
		●保健体育科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		●保健体育科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		●道徳教育の研究	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	4 学年		※ 2010年度以降 入学生のみ
教育実習	5	○教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 学年	5	
免許法における 最低修得単位数	31	本学における最低修得単位数合計		33	

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈中学校教諭1種免許状（保健体育）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
体育実技	1	●水泳実習	1～3学年	1	
		●スポーツ実習・指導法（陸上）	3学年	1	
		●スポーツ実習・指導法（器械運動）	3学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（サッカー）	2学年	1	※4科目の うち2科目 選択必修
		▲スポーツ実習・指導法（バレーボール）	2学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（テニス）	2学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（バドミントン）	2学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（剣道）	2学年	1	
		▲エアロビクス指導法演習	2～3学年	1	※4科目の うち1科目 選択必修
		▲エアロビクス実習B	1～3学年	1	
		▲ダンス実習	1～3学年	1	
		アクアビクス指導法演習	2～4学年	1	
		レクリエーション実習	2学年	1	
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法学を含む。）	1	●スポーツ心理学	3学年	2	
		健康社会と福祉	2学年	2	
		●運動学（運動方法学を含む）	1～3学年	2	
「生理学（運動生理学を含む。）」	1	●生理・生化学Ⅰ	1学年	2	
		●生理・生化学Ⅱ	1学年	2	
		生理生化学実習	2学年	1	
		○運動生理学Ⅰ	2学年	2	
		○運動生理学Ⅱ	2学年	2	
		運動生理学実習	2学年	1	
		測定評価	2～4学年	2	
		スポーツと栄養	3学年	2	
		●生活と栄養	1～3学年	2	
衛生学及び公衆衛生学	1	●公衆衛生学Ⅰ	1学年	2	
		公衆衛生学Ⅱ	2～4学年	2	
		公衆衛生学実習	2学年	1	
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	1	●小児保健（含学校保健）	2学年	2	
		発達病態生理学	3学年	2	
		●精神保健Ⅰ	1学年	2	
		精神保健Ⅱ	1学年	2	
		発育・発達・加齢論	2学年	2	
		●スポーツ救急法演習	1～3学年	2	
免許法における最低修得単位数	20	本学における最低修得単位数合計		28	

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

▲は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する選択必修科目

○は免許取得のための必修科目

※「スポーツ実習・指導法」「運動学（運動方法学を含む）」は保健体育免許状取得希望者のみを対象とした科目です。卒業単位に含めることはできず、履修できるのは教育職員免許状取得希望者のみとなります。履修方法は別途ガイダンスにて指示します。

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
8	カウンセリング	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		－	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）（健康スポーツ学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	6	保健体育科教育論Ⅰ	2 学年	2	
		保健体育科教育論Ⅱ	2 学年	2	
		●保健体育科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		●保健体育科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	4 学年		※ 2010年度以降 入学生のみ
教育実習	3	教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 学年	5	1 科目選択必修
		教育実習Ⅱ (事前・事後指導を含む)	4 学年	3	
免許法における 最低修得単位数	23	本学における最低修得単位数合計		25	

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③ 「教科に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（保健体育）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
体育実技	1	●水泳実習	1～3 学年	1	
		●スポーツ実習・指導法（陸上）	3 学年	1	
		●スポーツ実習・指導法（器械運動）	3 学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（サッカー）	2 学年	1	※ 4 科目の うち 2 科目 選択必修
		▲スポーツ実習・指導法（バレーボール）	2 学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（テニス）	2 学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（バドミントン）	2 学年	1	
		▲スポーツ実習・指導法（剣道）	2 学年	1	
		▲エアロビクス指導法演習	2～3 学年	1	※ 4 科目の うち 1 科目 選択必修
		▲エアロビクス実習 B	1～3 学年	1	
		▲ダンス実習	1～3 学年	1	
		アクアビクス指導法演習	2～4 学年	1	
		レクリエーション実習	2 学年	1	
「体育原理、体育心理学、体育管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法学を含む。）	1	●スポーツ心理学	3 学年	2	
		健康社会と福祉	2 学年	2	
「生理学（運動生理学を含む。）」	1	●運動学（運動方法学を含む）	1～3 学年	2	
		●生理・生化学Ⅰ	1 学年	2	
		●生理・生化学Ⅱ	1 学年	2	
		生理生化学実習	2 学年	1	
		○運動生理学Ⅰ	2 学年	2	
		○運動生理学Ⅱ	2 学年	2	
		運動生理学実習	2 学年	1	
		スポーツと栄養	3 学年	2	
		測定評価	2～4 学年	2	
		●生活と栄養	1～3 学年	2	
		●解剖学Ⅰ	1 学年	2	
		●解剖学Ⅱ	1 学年	2	
		解剖学実習	2 学年	1	
		機能解剖学Ⅰ	2 学年	2	
		機能解剖学Ⅱ	2 学年	2	
衛生学及び公衆衛生学	1	●公衆衛生学Ⅰ	1 学年	2	
		公衆衛生学Ⅱ	2～4 学年	2	
		公衆衛生学実習	2 学年	1	
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	1	●小児保健（含学校保健）	2 学年	2	
		発達病態生理学	3 学年	2	
		●精神保健Ⅰ	1 学年	2	
		精神保健Ⅱ	1 学年	2	
		発達・発達・加齢論	2 学年	2	
		●スポーツ救急法演習	1～3 学年	2	
免許法における最低修得単位数	20	本学における最低修得単位数合計		32	

●は 3 年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

▲は 3 年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する選択必修科目

○は免許取得のための必修科目

※「スポーツ実習・指導法」「運動学（運動方法学を含む）」は保健体育免許状取得希望者のみを対象とした科目です。卒業単位に含めることはできず、履修できるのは教育職員免許状取得希望者のみとなります。履修方法は別途ガイダンスにて指示します。

④ 「教科又は教職に関する科目」

免許法における 最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
16	カウンセリング	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4 学年	2	
	道徳教育の研究	3 学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		－	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—養護教諭 1 種免許状（健康スポーツ学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈養護教諭 1 種免許状〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	4	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	4	●養護教育論	2 学年	2	
		●道徳教育の研究	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論	2 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習 (養護教諭)	4 学年		※ 2010年度以降 入学生のみ
養護実習	5	○養護実習 (事前・事後指導を含む)	4 学年	5	
免許法における 最低修得単位数	21	本学における最低修得単位数合計		27	

●は3年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈養護教諭1種免許状〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
衛生学及び公衆衛生学 (予防医学を含む)	4	●公衆衛生学Ⅰ	1学年	2
		公衆衛生学Ⅱ	2～4学年	2
		公衆衛生学実習	2学年	1
		●医学一般	1～3学年	2
学校保健	2	●小児保健(含学校保健)	2学年	2
		発達病態生理学	3学年	2
		発育・発達・加齢論	2学年	2
養護概説	2	●養護概説	1～3学年	2
健康相談活動の理論及 び方法	2	●健康科学概論	1学年	2
		健康管理学	2～4学年	2
栄養学(食品学を含む)	2	スポーツと栄養	3学年	2
		●生活と栄養	1～3学年	2
解剖学及び生理学	2	●解剖学Ⅰ	1学年	2
		●解剖学Ⅱ	1学年	2
		解剖学実習	2学年	1
		●生理・生化学Ⅰ	1学年	2
		●生理・生化学Ⅱ	1学年	2
		生理生化学実習	2学年	1
		○運動生理学Ⅰ	2学年	2
		○運動生理学Ⅱ	2学年	2
		運動生理学実習	2学年	1
		機能解剖学Ⅰ	2学年	2
		機能解剖学Ⅱ	2学年	2
「微生物学、免疫学、 薬理概論」	2	●免疫と薬理	1～3学年	2
精神保健	2	●精神保健Ⅰ	1学年	2
		精神保健Ⅱ	1学年	2
看護学(臨床実習及び 救急処置を含む)	10	●看護学Ⅰ	1～3学年	2
		●看護学Ⅱ	1～3学年	2
		●看護学Ⅲ	1～3学年	2
		●看護学実習	3学年	2
		●スポーツ救急法演習	1～3学年	2
免許法における 最低修得単位数	28	本学における最低修得単位数合計		38

●は3年次終了(教育実習に参加する前年度)までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※「養護概説」「看護学Ⅰ」「看護学Ⅱ」「看護学Ⅲ」「看護学実習」は養護教諭免許状取得希望者のみを対象とした科目です。

卒業単位に含めることはできず、履修できるのは、養護教諭免許状取得希望者のみとなります。

※「看護学実習」を履修するためには、「看護学Ⅰ」「看護学Ⅱ」「看護学Ⅲ」を事前に修得している必要があります。

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における 最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
7	カウンセリング	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		－	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分(免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数)を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—高等学校教諭 1 種免許状（工業）（人間環境デザイン学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（工業）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	6	工業科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		工業科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		特別活動の研究	3 学年	2	
		教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 学年	2	
		教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	総合演習	4 学年	2	※ 2 2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	4 学年		※ 2 2010年度以降 入学生のみ
教育実習	3	教育実習Ⅱ (事前・事後指導を含む)	4 学年	3	
免許法における 最低修得単位数	23	本学における最低修得単位数 ※ 1		23	

※ 1 教育職員免許法附則第11項により、「教科に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）は「教職に関する科目」として換算することができます。極端な場合、「教職に関する科目」を全く履修することなしに「教科に関する科目」の単位を59単位修得するだけで免許状を取得することができますが、「教職に関する科目」の単位を修得しておくことが望まれます。
なお、「教職に関する科目」の免許法における最低修得単位数（23単位）以上に修得した単位数を「教科に関する科目」の必要単位数として換算することはできませんので、注意してください。

※ 2 2010年度の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（工業）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
工業の関連科目	1	デザイン基礎Ⅰ	1 学年	2
		総合デザインⅠ	2 学年	3
		○人間工学	1 学年	2
		都市の計画・デザイン	1／2 学年 ※2	2
		建築生産	1 学年	2
		材料・素材一般	1 学年	2
		住居計画	2 学年	2
		建築・都市法規	2 学年	2
		生活空間計画	2 学年	2
		コンピュータ・グラフィック／コンピュータ・グラフィックス ※1	2／3・4 学年 ※2	2
		環境計画	2 学年	2
		ヒューマンインターフェース	3／3・4 学年 ※2	2
		○安全工学	3／3・4 学年 ※2	2
		環境デザイン演習Ⅰ A	3 学年	3
		環境デザイン演習Ⅰ B	3 学年	3
		環境デザイン演習Ⅱ A	4 学年	2
		環境デザイン演習Ⅱ B	4 学年	2
		構造力学	2 学年	2
		空間設計計画／建築空間構成論※1	3・4 学年	2
		構法計画	3・4 学年	2
		構法計画演習	3・4 学年	1
		ランドスケープデザイン	3・4 学年	2
		設備計画	3・4 学年	2
		材料力学	3・4 学年	2
		生活支援デザイン演習Ⅰ A	3 学年	3
		生活支援デザイン演習Ⅰ B	3 学年	3
		生活支援デザイン演習Ⅱ A	4 学年	2
		生活支援デザイン演習Ⅱ B	4 学年	2
		情報支援デザイン	3・4 学年	2
		リハビリテーション工学	3・4 学年	2
		生活支援機器デザインⅠ／生活支援機器デザイン概論 ※1	3・4／2 学年 ※2	2
		生活支援機器デザインⅡ／生活支援機器デザイン各論 ※1	3・4 学年	2
		生活支援ロボット工学	3・4 学年	2
職業指導	1	○職業指導Ⅰ ※3	3・4 学年	2
		○職業指導Ⅱ ※3	3・4 学年	2
免許法における 最低修得単位数	20	本学における最低修得単位数合計		20

○は免許取得のための必修科目

※ 1 「2009年度入学生用科目名／2010年度以降入学生用科目名」となります。

※ 2 「2009年度入学生用配当学年／2010年度以降入学生用配当学年」となります。

※ 3 「職業指導Ⅰ」「職業指導Ⅱ」は工業免許状取得希望者のみを対象とした科目です。卒業単位に含めることはできません。

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における最 低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
16	カウンセリング	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4 学年	2	2009年度入学生のみ
	人権と生活	1～4 学年	2	
	道德教育の研究	3 学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位	—	—	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

—高等学校教諭 1 種免許状（工芸）（人間環境デザイン学科の学生のみ）—

②「教職に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（工芸）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目			
		授業科目	配当学年	単位数	備考
教職の意義等に関する科目	2	●教職概論	1 学年	2	
教育の基礎理論に関する科目	6	●教育基礎論Ⅰ	1 学年	2	
		●教育基礎論Ⅱ	1 学年	2	
		●教育心理学	1 学年	2	
		教育法規	1～4 学年	2	
教育課程及び指導法に関する科目	6	●工芸科指導法Ⅰ	3 学年	2	
		●工芸科指導法Ⅱ	3 学年	2	
		●特別活動の研究	3 学年	2	
		●教育方法研究 (情報機器の活用を含む)	3 学年	2	
		教育評価	1～4 学年	2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	●生徒指導論	2 学年	2	
		●教育相談	2 学年	2	
総合演習	2	○総合演習	4 学年	2	※2009年度 入学生のみ
教職実践演習	2	○教職実践演習（中・高）	4 学年		※ 2010年度以降 入学生のみ
教育実習	3	○教育実習Ⅱ	4 学年	3	
免許法における 最低修得単位数	23	本学における最低修得単位数合計		25	

●は 3 年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

○は免許取得のための必修科目

※2010年度の「教職実践演習」の導入に伴い、入学年度により必要な科目が異なります。

③「教科に関する科目」

〈高等学校教諭 1 種免許状（工芸）〉

免許法施行規則に規定する 科目区分及び単位数		左記に対応する本学開講科目		
		授業科目	配当学年	単位数
図法及び製図	1	デザイン基礎Ⅱ	1 学年	2
		CAD 演習Ⅰ	1 学年	2
		CAD 演習Ⅱ	2 学年	2
デザイン	1	総合デザインⅡ	2 学年	3
		ユニバーサルデザイン各論	1 学年	2
		建築のデザインⅠ／ 建築歴史意匠 A ※ 1	1 / 2 学年 ※ 2	2
		建築のデザインⅡ／ 建築歴史意匠 B ※ 1	2 / 3・4 学年 ※ 2	2
		環境デザイン／建築設計論 ※ 1	3 / 3・4 学年 ※ 2	2
		情報デザインⅠ	3・4 学年	2
		情報デザインⅡ	3・4 学年	2
		情報メディアデザイン	3 / 3・4 学年 ※ 2	2
		●プロダクトデザイン基礎	1 学年	2
工芸製作（プロダク ト製作を含む。）	1	産業とプロダクトデザイン	2 学年	2
		プロダクトデザインⅠ	3・4 学年	2
		プロダクトデザインⅡ	3・4 学年	2
		プロダクトデザイン演習Ⅰ A	3 学年	3
		プロダクトデザイン演習Ⅰ B	3 学年	3
		プロダクトデザイン演習Ⅱ A	4 学年	2
		プロダクトデザイン演習Ⅱ B	4 学年	2
		●美術一般	1～3 学年	2
工芸理論、デザイン理 論及び美術史（鑑賞並 びに日本の伝統工芸及 びアジアの工芸を含む）	1	人間環境デザイン学概論	1 学年	2
		ユニバーサルデザイン概論	1 学年	2
		●美術一般	1～3 学年	2
		道具の歴史	1 / 2 学年 ※ 2	2
免許法における 最低修得単位数	20	本学における最低修得単位数合計		20

●は 3 年次終了（教育実習に参加する前年度）までに修得する必修科目

※ 1 「2009 年度入学生用科目名／2010 年度以降入学生用科目名」となります。

※ 2 「2009 年度入学生用配当学年／2010 年度以降入学生用配当学年」となります。

④「教科又は教職に関する科目」

免許法における 最低修得単位数	対応する本学開講科目	配当学年	単位数	備考
16	カウンセリング	1～4 学年	2	2009 年度入学生のみ
	ボランティア論	1～4 学年	2	2009 年度入学生のみ
	人権と生活	1～4 学年	2	
	道徳教育の研究	3 学年	2	
	②及び③の「免許法における最低修得単位数」を超える単位		－	

※上記科目の他、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」の余剰分（免許法における最低修得単位数を超えて修得した科目の単位数）を「教科又は教職に関する科目」として換算することができます。

V. 学籍及び各種証明書について

1. 学籍

(1)学籍

入学の手続を完了し、学生証の交付を受けた学生は、本学の在籍者としての身分を与えられることになります。

①二重学籍の禁止

本学に在籍しているにもかかわらず、他大学および本学の他学部・他学科に在籍（在学）することはできません。

②修業年限

本学に学生として最低4年間（8セメスタ）在学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。

③在学年限

卒業に必要な単位を修得するために連続して在学できる年数（在学年数）は、最長8年間（16セメスタ）となります。ただし、休学期間の年数（学期）は在学年数に算入しません。

④セメスタ制

ライフデザイン学部では1年を2学期に分けたセメスタ制を採用しています。このため、学期ごとに休学等の学籍異動が可能です。

⑤変更届について

入学手続時に提出した、学籍簿・学生データ登録用紙の内容に変更が生じた場合、朝霞事務課教務担当窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、届け出なければなりません。特に学籍簿は学生の身分を本学が証明する基礎となる重要な書類であり、永久保存され、厳重に保管されます。変更が生じた場合はすみやかに届け出てください。

主な変更事項は以下の通りです。

変更事項	注意事項（提出物等）
本人氏名変更 （改姓・改名）	戸籍抄本
本人住所変更 （電話番号の変更も含む）	留学生は（外国人）登録原票記載事項証明書
通学区間変更	
保証人変更	保証人の署名・捺印必要
保証人住所変更 （電話番号の変更も含む）	
保証人勤務先変更	
緊急時連絡人変更	
本籍地変更	住民票（本籍の記載があるもの）または戸籍抄本

(2)学生証

本学の入学手続を完了した学生に、学生証を交付します。

学生証は本学の学生としての身分を証明するものであるため、常に携帯し、次のような場合にはこれを提示しなければなりません。

- ・ 本学の教職員からの請求がある場合
- ・ 定期試験を受験する場合
- ・ 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合
- ・ 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車または乗船し係員の請求があった場合

学生証は、学長印・学生本人の写真、裏面の有効期限の印字されたシールがないものは無効となります。また、学生証は他人に貸与または譲渡することはできません。

①有効期限

学生証の有効期限は1年間となります。進級手続期間内に当該年度の納付金を納入の上、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。

②返還

卒業または退学・除籍等、本学に籍がなくなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

③再発行

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学に届け出し、以下に従って学生証の再発行を受けなければなりません（再発行には1週間を要する）。

紛失の場合	朝霞事務課教務担当窓口にて再発行の手続をとる。
破損・汚損の場合	破損・汚損した学生証を朝霞事務課教務担当窓口に持参し、再発行の手続をとる。

※いずれの場合も再発行手数料（2,000円 2012年4月現在）が必要となります。

④暗証番号（パスワード）

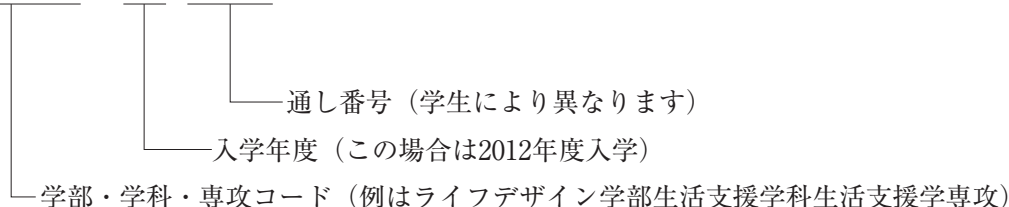
学生証には第三者に不正使用されない為に、入学手続時、および再発行時に届け出た4桁の数字による暗証番号が登録されています。暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要となるため、メモなどで記録しておいてください。

(3)学籍番号

入学手続を完了した学生には、10桁の学籍番号が付与されます。この番号は学生証等に記載され、転部・転科等の特別な理由がない限り卒業まで変わることはありません。

試験の答案用紙の提出、各種届出、各種証明書の申請等で必要となるので、正確に記憶しておいてください。

例) 1A11 12 0250



学部・学科・専攻コード

1A11	ライフデザイン学部	生活支援学科	生活支援学専攻
1A12	ライフデザイン学部	生活支援学科	子ども支援学専攻
1A20	ライフデザイン学部	健康スポーツ学科	
1A30	ライフデザイン学部	人間環境デザイン学科	

(4)進級

休学者が復学した場合等の特別な事情がない限り、原則として上級の学年に進級します。
学期初めの進級手続期間内に、当該年度の納付金を納入のうえ、進級手続を行い、学生証の有効期限更新を受けなければなりません。

(5)4年原級

本学に学生として最低4年間（8セメスタ）修学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。
4年次終了までに所定の単位を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。
卒業に必要な単位を修得するために連続して在学できる年数（在学年数）は、最長で8年間（16セメスタ）ですので、その年限までは4年生としての在学となります。
卒業できなかった学生は、朝霞事務課教務担当窓口にて許可願用紙を受け取り、必要事項を記入し、保証人連署の上、朝霞事務課教務担当窓口へ提出しなければなりません。
なお、ライフデザイン学部ではセメスタ制を実施しているため、セメスタ（学期）毎に手続が必要となります。

(6)休学

病気・家庭の事情・留学等の理由で、3ヵ月以上本学に修学できない場合は、教授会の許可を得て休学することができます。

①期間

春学期休学の場合：春学期の休学許可を受けた日から、当該学期の9月30日まで
秋学期休学の場合：秋学期の休学許可を受けた日から、当該学期の3月31日まで
休学期間終了後は、所定の手続により復学しなければなりません。
原則として連続した2セメスタを超える休学はできません。

②履修登録

休学期間中の履修登録は全て無効となります。

③休学手続

休学を希望する場合は、朝霞事務課教務担当窓口で休学に関する説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、学生証を添えて朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。
なお、病気等の場合には、医師の診断書等が必要となります。
休学が教授会で許可された場合、本学から休学許可書を郵送します。
休学の手続期間は、春学期休学の場合は6月30日まで、秋学期休学の場合は12月31日までとします。また、次セメスタの休学希望者は、定期試験期間前までに朝霞事務課教務担当窓口へ相談してください。
※なお、これらの手続は学生本人が行ってください。ただし、やむを得ず本人が手続できない場合には、事前に朝霞事務課教務担当窓口へ相談してください。

④復学

春学期休学の場合：10月1日付で復学しなければなりません。
秋学期休学の場合：4月1日付で復学しなければなりません。

⑤復学手続

復学の対象者（当該学期休学者）には、朝霞事務課教務担当窓口から復学に必要な書類および納付金振込用紙を休学学期末に郵送します。
復学する場合、指定の期間内に許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、学生証を添えて朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。

(7)退学

事情により本学での修学継続が困難な場合には、教授会の許可を得て退学することができます。

①退学手続

退学を希望する場合は、保証人と十分相談の上で、朝霞事務課教務担当窓口で退学に関する説明

を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、学生証を添えて朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。なお、病気等の場合には医師の診断書等が必要となります。

また、これらの手続は学生本人が行ってください。ただし、やむを得ず本人が手続できない場合には、事前に朝霞事務課教務担当窓口にご相談してください。

退学が教授会で許可された場合、本学から退学許可書を郵送します。

②退学者の再入学

退学者は、所属していた学部教授会の許可を得て再入学することができます。退学した学生が春学期再入学を希望する場合は1月末、秋学期再入学を希望する場合は7月末までに朝霞事務課教務担当窓口で再入学に関する説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。

所属していた学部教授会で再入学が許可された場合は、該当学期開始の1日付で再入学することができます。

再入学者は退学時までに在学していた期間を含め8年間で卒業しなければなりません。

③再入学者の履修方法

再入学する学年は、退学時の学年となりますが、単位の修得状況によって学年を繰り下げる場合もあります。また、学科教育課程表は入学年度のものを適用しますが、単位の修得状況やカリキュラムの変更によっては、再入学する学年の学科教育課程表を適用する場合があります。再入学者の履修方法については、再入学の手続時に朝霞事務課教務担当窓口で説明します。不明な点は朝霞事務課教務担当窓口へ問い合わせてください。

④懲戒による退学

本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為があった学生は、教授会の議を経て懲戒による退学となる場合があります。

この場合は、すみやかに学生証を本学に返還しなければなりません。

(8)除籍

指定された期間内に納付金を納入しなかった学生・在学年数を超えた学生・休学期間を超えた学生・新入生で指定された期間内に履修手続を行なわなかった学生は除籍となり、学籍の抹消として処理され、本学の在籍者としての身分を失うことになります。

この場合、すみやかに学生証を本学に返還しなければなりません。

除籍になった場合は、本学から除籍通知書を郵送します。

①除籍者の再入学

除籍者は、所属していた学部教授会の許可を得て再入学することができます。除籍された学生が春学期再入学を希望する場合は1月末、秋学期再入学を希望する場合は7月末までに朝霞事務課教務担当窓口で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。所属していた学部教授会で再入学が許可された場合は、該当学期開始の1日付で再入学することができます。

再入学者は除籍時までに在学していた期間を含め8年間で卒業しなければなりません。

②再入学者の履修方法

再入学する学年は、除籍時の学年となりますが、単位の修得状況によって学年を繰り下げる場合もあります。また、学科教育課程表は入学年度のものを適用しますが、単位の取得状況やカリキュラムの変更によっては、再入学する学年の学科教育課程表を適用する場合があります。再入学者の履修方法については、再入学の手続時に朝霞事務課教務担当窓口で説明します。不明な点は朝霞事務課教務担当窓口へ問い合わせてください。

(9)転部・転科

本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生に対して選考試験を実施します。

第1部に所属する学生の場合は、第1部の他学部・他学科、および第2部の学部・学科への転部・転科となります。

第2部に所属する学生の場合は、第2部の他学部・他学科、および第1部の学部・学科への転部・

転科となります。

希望者は11月下旬に配布予定の試験実施要領をもとに手続をとり、12月下旬に実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年の3月下旬に行う予定です。

試験実施要領と手続案内は例年10月頃学内に掲示するので、注意してください。

転部・転科試験の詳細については朝霞事務課教務担当窓口へ問い合わせてください。学部学科によっては実施しない場合もあります。

(10)編入学

本学では卒業後に本学の他学部・学科への編入希望者に対して、編入学試験を実施しています。

試験の実施要領は、11月中旬頃入試課にて配布予定です。

編入学する学年は、原則として3年生となり、学科教育課程表も編入学する入学年度のものを適用します。

(11)科目等履修生

卒業後、特定の授業科目（例えば、教職科目等）について履修しようとする場合は、科目等履修生として授業科目の履修を許可される場合があります。

ただし、本学に在籍中は、科目等履修生として授業科目を履修することはできません。また科目等履修生としてでは取得できない資格もあります。

なお、希望者は1月下旬に配布予定の募集要項をもとに手続をとり、3月中旬（春学期履修生）・9月上旬（秋学期履修生）実施予定の試験を受験してください。

また、合格発表は3月下旬（春学期履修生）・9月中旬（秋学期履修生）に行う予定です。

詳細については、中央掲示板及び朝霞事務課教務担当窓口にて確認ください。

2. 納付金に関する取扱

「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。「学費」は大学徴収分を指し、「その他の費用」は預り金（受託徴収分）を指します。2年次以降は、入学金を除く納付金が毎年度必要になります。

(1) ライフデザイン学部納付金について

(単位：円)

学部			ライフデザイン学部			
学科			生活支援学科・健康スポーツ学科		人間環境デザイン学科	
入学年度			2012	2009～2011	2012	2009～2011
納付金	学費	入学金	250,000	－	250,000	－
		授業料	800,000	800,000	850,000	850,000
		一般施設設備資金	200,000	200,000	260,000	260,000
		実験実習料	－	－	70,000	70,000
	その他の費用	校友会費	5,000	5,000	5,000	5,000
		甫水会費	5,000	5,000	5,000	5,000
		学生課外活動育成会費	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計			1,265,000	1,015,000	1,445,000	1,195,000

※その他の費用については、各団体からの依頼に基づき、本学が代理徴収しています。

(2) 納入期間について

① 納付金は、4月期（春学期納入期間）に1年間分を全額一括納入することが原則です。ただし、授業料・一般施設設備資金・実験実習料は、次の二期に分けて納入することができます。

第1期（春学期）納入期間 4月1日～4月25日

第2期（秋学期）納入期間 10月1日～10月15日

（各年の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。）

② 所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第38条1項により、除籍とします。

③ 修学の意味がない場合は、納入期間内に退学許可願を朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。

④ 修学の意味がありながら学期始めに休学する場合は、納入期間内に休学許可願を朝霞事務課教務担当窓口へ提出してください。

⑤ やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、納入期間内に朝霞事務課教務担当窓口へ相談してください。

(3) 納入方法について

① 入学手続時（1年次）に分割納入した場合、2回目の納入に使用する振込用紙は9月下旬に郵送します。

② 2年次以降は年間で必要な振込用紙をまとめて3月下旬に郵送します。

※分割納入する場合は、2回目の納入に使用する振込用紙を第2期（秋学期）納入期間まで大切に保管してください。

③ 保証人に送られる本学所定の当該年度の振込用紙を使用して金融機関から振り込んでください。

④ 現金の郵送・大学窓口での取扱は受け付けません。

⑤ 納入された納付金は超過納入が明らかな場合を除き返還しません。

※本人または保証人の住所に変更があった場合には、所定の変更手続を行ってください。

- 納付金についての問い合わせ先 朝霞事務課（学費担当）
TEL：048－468－6306
- 住所変更についての問い合わせ先 朝霞事務課（教務担当）
TEL：048－468－6401

(4)学籍異動における納付金の取扱について

休学

(1)第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合

休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち授業料・実験実習料については納入する必要はありません。

全額一括納入した場合は、第1期（春学期）の授業料・実験実習料および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻します。

(2)春学期中に休学する場合

①春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しません。

②全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻します。

(3)第2期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合

休学日を10月1日付として扱い、納付金のうち授業料・実験実習料は納入する必要はありません。第2期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第2期（秋学期）分の授業料・実験実習料を払い戻します。

(4)秋学期中に休学する場合

秋学期の途中で休学する場合、第2期（秋学期）の納付金は払い戻しません。

セメスタ連続休学

2セメスタを連続して休学する場合（当該学期に引き続き次学期も休学する場合）

連続休学する場合、次学期分の授業料・実験実習料を除く納付金は納入しなければなりません。

休学復学

(1)休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。

(2)1セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第1期（春学期）とします。

第2期（秋学期）に復学する場合は、復学時に1セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。

退学

(1)新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合

退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。

(2)春学期中に退学する場合

①春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しません。

②全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻します。

(3)秋学期に退学する場合

秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しません。

原級

4年次で原級する場合の納付金は、当該年度正規4年次生の納付金を適用します。

再入学

再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の額の半額となります。

転部・転科

納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

編入学

編入学する場合の納付金は、編入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、**本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額**となります。

転入学

転入学する場合の納付金は、転入学する年度の新入生の納付金を適用します。

3. 各種証明書

朝霞事務課では、以下の証明書を発行しています。証明書には、「証明書発行機」で発行するものと、「窓口」で発行するものがあります。

(1) 証明書発行機で発行される証明書

以下の証明書は証明書発行機での発行となります。

発行には学生証とパスワード（P201参照）が必要になります。

（2012年度現在）

種類	手数料（円）	発行可能学年	備考
在学証明書	100	1～4年生	朝霞・白山・川越・板倉いずれの キャンパスの発行機でも発行可能
成績証明書	100	1～4年生	
注1)健康診断証明書(本学書式)	100	1～4年生	
卒業見込証明書	100	4年生	

注1)健康診断証明書は、本学の当該年度の定期健康診断を受診した場合のみ発行可能です。

(2) 窓口で発行される証明書

以下の証明書の発行を申請する場合は、証明書発行機にて「証明書発行願」を購入し、朝霞事務課教務担当窓口提出してください。なお、発行までに1週間かかります。

（2012年度現在）

種類	手数料（円）	発行可能学年	備考
学生証再発行	2,000	1～4年生	詳細はP201を参照
教育職員免許状取得見込証明書	100	4年生	
指定保育士養成施設卒業見込証明書	100	4年生	
介護福祉士養成施設卒業見込証明書	100	4年生	
単位修得証明書	300	1～4年生	
学力に関する証明書	300	4年生	
教養科目単位修得証明書（含司法試験用）	300	4年生	
教養科目単位修得見込証明書(含司法試験用)	300	4年生	
注1)人物証明書	200	4年生	
英文成績証明書	1,000	1～4年生	
英文在学証明書	500	1～4年生	
英文卒業見込証明書	500	1～4年生	
その他の証明書	300	1～4年生	

※証明書申請後3ヵ月を経過しても受け取りのない場合は、無効として処分します。

注1)人物証明書は、演習・卒業論文担当教員との面接を行った後、後日朝霞事務課教務担当窓口にて発行となります。発行手続きは以下のとおり行ってください。

1. 発行希望日の2週間前に朝霞事務課教務担当窓口に来室
2. 演習・卒業論文担当教員と面接（面接内容を元に担当教員が人物証明書を作成）
※面接時に教員へ発行予定日を確認し、発行予定日以降に朝霞事務課教務担当窓口に来室
3. 朝霞事務課教務担当窓口にて証明書手数料の入金及び証明書の受取

4. 実習料

ライフデザイン学部では、履修科目等により下記のような実習料が必要になります。納入時期や納入金額は、入学年度により異なりますので、注意してください。納入の方法については別途指示します。

2009年度以降入学生用

(2012年度現在)

種類		手数料 (円)	備考
教育実習料	3・4週間実習	15,000	別途保険料210円※
	2週間実習	10,000	
介護等体験実習料		7,500	別途保険料210円※
看護学実習料		2,000	別途保険料210円※
健康産業施設等現場実習料		31,500	別途保険料210円※
社会福祉援助技術現場実習料		40,000	
精神保健福祉援助技術実習料		40,000	2011年度以前入学生用
		46,000	2012年度以降入学生用
保育実習料 (2年次)		15,000	
保育実習料 (3年次)		15,000	
保育実習料 (4年次)		15,000	
介護福祉実習料 (1年次)		30,000	
介護福祉実習料 (2年次)		45,000	
介護福祉実習料 (3年次)		45,000	
介護福祉実習料 (4年次)		30,000	

※学外実習を行う学生は、全員が対人・対物損害賠償保険に加入する必要があります。加入期間は納入日～年度末(3/31)までとなるため、年度内に1度保険加入を行うこととなります。

年度内に複数の実習に参加する学生は、実習料納入と同時期に行う保険料納入時に注意してください。なお、複数の実習に参加する場合でも、保険加入は1回のみで結構です。

Ⅵ. 留学制度・語学セミナー

留学制度について

〔1〕 交換留学制度と認定留学制度

「東洋大学学生の留学に関する規程」第3条に基づき、本学の交換留学制度には、協定校・ISEP 交換留学制度および認定留学制度があります。

※以下の情報は、2012年度4月現在の情報です。内容は変更する場合がありますので、随時学内掲示・国際交流センターホームページ <http://www.toyo.ac.jp/international/> 等で最新の情報を確認してください。

1. 交換留学制度

東洋大学では、現在34大学と学術交流協定を締結し、また ISEP（アイセップ）*に加盟しています。交換留学制度とは、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリア・アイルランド・ドイツ・フランス・韓国・中国の協定校、または米国の ISEP 加盟校に1学年度間学生を派遣し、同じくこれらの大学から交換留学生を本学に受け入れる制度です。

* ISEP (International Student Exchange Programs) とは？ 世界中の ISEP 加盟校間で学生交換留学を推進する、非営利団体のコンソーシアム（世界的な大学連合組織）です。本学の交換留学対象校は、米国の ISEP 加盟校（約140校）に限ります。

(1) 制度の特徴

① 学籍と在学年数の取扱い

交換留学は、休学することなく留学できます（留学中も本学に在籍していますので、留学期間は在学年数に算入されます）。

② 単位の認定

留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位に認定されます（上限48単位、卒業論文は除く）。

「本学の修得単位」と「本学で認定された留学先大学の修得単位」により所属学部の卒業要件を満たせば、4年間での卒業が可能となります。

単位認定は、以下の手順で行われます。

留学終了後、国際交流センターにて留学先大学発行の「成績証明書」を受領する。
※大学により、発送される時期は異なります。

国際交流センターより配布される「交換留学単位認定願」に留学先で履修した科目・成績を記入して、「成績証明書」、テキスト、シラバス等を朝霞事務課教務担当窓口
に提出し、単位認定を申請する。申請は、留学終了後、1か月内に行うこと。

教授会で単位認定の可否について審議される。留学先大学から送付される成績証明書等をもとに評価が決められ、単位認定科目・単位数が決定する。
認定科目を決定する際、担当教員と面談をする場合もある。
(第Ⅰ期：2月、第Ⅱ期：9～10月頃)

申請が承認された場合、成績発表時に単位認定の結果（認定：N）が本学の成績表に印字される。
(第Ⅰ期：4月、第Ⅱ期：10月頃)

○単位認定について

派遣留学生は、留学先大学・大学院で取得した単位に関し、本学開講科目の単位としての認定を申請できます。単位の認定は、留学先における履修科目の内容および時間数が本学開講の対応科目と合致することが条件です。そのためには留学前に指導教員、所属学部の国際交流委員、または朝霞事務課教務担当者と留学中の勉強計画について十分に話し合いをしておくことが重要です。単位認定は、教授会の審議を経て決定されます。なお、過去の単位認定の実例は国際交流センター発行の『留学体験記』で参照できます。

○認定の基準

1. 留学先大学の授与した単位数にかかわらず、留学先大学で履修した科目の実質の授業時間数を考慮して行います。
2. 原則として、授業内容が本学開講科目と同様である必要があります。ただし、学科の内規・慣行により、本学開講科目と異なる場合でも、認定される場合があります。

③留学にかかる費用

留学先大学の授業料は、協定に基づき原則として免除されます。それ以外に係る経費はすべて自己負担となります。国や地域により、留学に係る費用は異なります。実際にかかる費用の目安は、国際交流センター発行の「留学の手引き」に掲載されています。

【自己負担費用】

●東洋大学の学費(留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください)。

●渡航費

●大学指定の海外旅行傷害保険料

●留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

＜ISEP 交換留学＞

現地での大学寮費・食事代として、出発前に東洋大学へ85万円(日本円)を支払います。また、ISEP 登録料約4万円(日本円)がかかります。

＜その他の協定校へ留学する場合＞

出発前または現地で大学寮費・食費を直接留学先の大学へ支払います。

④『東洋大学交換留学生奨学金』の支給

交換留学生に選ばれた学生全員に、本学から「東洋大学交換留学生奨学金」を支給します(本学の授業料相当額)。ただし、本学から他の奨学金(東洋大学第1・2・3種奨学金)が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、減免後の授業料額となります。

○私費留学生は、「東洋大学私費外国人留学生授業料減免に関する規程」第6条に基づき、所定の修業年度を限度とし、授業料が減免されています。交換留学で卒業が延期となり、所定の修業年度を超えた場合の授業料については減免を受けられませんので注意してください。

○(独)日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学をする場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定次第、朝霞事務課学生生活担当窓口へ申し出てください。

(2)募集概要

留学先の地域により、年2回（7月・11月）、募集・選考を行います。

	第Ⅰ期	第Ⅱ期												
1. 派遣先国・派遣期間	1 学年度間 [オーストラリア] 2月～12月 [韓 国] 3月～翌年1月	1 学年度間 [アメリカ] 8月～翌年5月 [イギリス] 9月～翌年6月 [カナダ] 8月～翌年4月 [アイルランド] 9月～翌年5月 [ドイツ] 9月～翌年7月 [フランス] 9月～翌年5月 [中国] 9月～翌年7月												
2. 募集人数	8 名	47名												
3. 募集説明会・願書配布	4 月	10月												
4. 応募締切	7 月	11月												
5. 学内選考試験	7 月中旬	11月中旬												
6. 合格発表	8 月	12月												
7. 出願資格	1) 学籍 出願時において、本学の学部1～3年生、本学大学院進学予定の4年生であること。 2) 語学能力 【英語圏】 アイルランド・アメリカ・カナダ：出願時において、TOEFL-iBT55点または TOEFL-ITP480点以上を取得している者。 オーストラリア：出願時において、TOEFL-iBT61点または TOEFL-ITP500点以上を取得している者。 イギリス：出願時において、IELTS6.0点または TOEFL-iBT79点以上取得している者。 【韓国語圏・ドイツ語圏・フランス語圏・中国語圏】 留学意欲が十分にあり、留学先大学で生活・勉強ができるレベルの語学能力を有する者。 <語学能力基準> 留学にあたっては、下記の基準を満たしていることが望ましい。 <table><tr><th>語圏</th><th>出願基準</th></tr><tr><td>英語</td><td>アイルランド・アメリカ・カナダ：TOEFL-iBT61点または TOEFL-ITP500点以上 オーストラリア：TOEFL-iBT80点または TOEFL-ITP550点以上 イギリス：IELTS6.5点または TOEFL-iBT90点以上</td></tr><tr><td>ドイツ語</td><td>ドイツ語技能検定3級程度</td></tr><tr><td>フランス語</td><td>フランス語技能検定3級程度</td></tr><tr><td>中国語</td><td>中国語検定3級または中国語試験 HSK 3級程度</td></tr><tr><td>韓国語</td><td>「ハングル」能力検定2級程度</td></tr></table>		語圏	出願基準	英語	アイルランド・アメリカ・カナダ：TOEFL-iBT61点または TOEFL-ITP500点以上 オーストラリア：TOEFL-iBT80点または TOEFL-ITP550点以上 イギリス：IELTS6.5点または TOEFL-iBT90点以上	ドイツ語	ドイツ語技能検定3級程度	フランス語	フランス語技能検定3級程度	中国語	中国語検定3級または中国語試験 HSK 3級程度	韓国語	「ハングル」能力検定2級程度
語圏	出願基準													
英語	アイルランド・アメリカ・カナダ：TOEFL-iBT61点または TOEFL-ITP500点以上 オーストラリア：TOEFL-iBT80点または TOEFL-ITP550点以上 イギリス：IELTS6.5点または TOEFL-iBT90点以上													
ドイツ語	ドイツ語技能検定3級程度													
フランス語	フランス語技能検定3級程度													
中国語	中国語検定3級または中国語試験 HSK 3級程度													
韓国語	「ハングル」能力検定2級程度													

※募集人数や試験日程等は、毎年変更します。詳細は国際交流センターホームページ、募集要項等で最新の情報を確認してください。

(3)派遣先大学および募集人数

語圏	期別	国	大学名	募集人数
英 語	第Ⅱ期	アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校	1名
			カリフォルニア州立大学モントレーベイ校	4名
			テネシー大学ノックスビル校	2名
			メルヴィル大学	2名
			リンゼイウィルソン大学	4名
			モンタナ大学	1名
			ウィノナ州立大学	2名
			ISEP 加盟校（約140校）	16名
		カナダ	トンプソンリバーズ大学	2名
		アイルランド	ダブリンシティ大学	3名
			リムリック大学	1名
		イギリス	カーディフ大学	2名
			英語圏第Ⅱ期 小計	40名
	第Ⅰ期	オーストラリア	サンシャインコースト大学（※2012年度募集なし）	－
			シーキュー大学	2名
			英語圏第Ⅰ期 小計	2名
ドイツ語	第Ⅱ期	ドイツ	マールブルク大学	2名
ドイツ語圏 小計			2名	
フランス語		フランス	ストラスブール大学	3名
			フランス語圏 小計	3名
中国語		中 国	大連外国語大学	2名
			中国語圏 小計	2名
韓国語	第Ⅰ期	韓 国	韓国外国語大学	1名
			建国（コングク）大学	2名
			東国（トンゴク）大学	1名
			大邱（テグ）大学	2名
			韓国語圏 小計	6名
合計				55名

2. 認定留学制度

認定留学制度とは、協定校の枠にとらわれず、学位授与権のある海外の大学へ留学する制度です。交換留学と同様、本学を休学することなく留学できます。

出願・入学手続きは、原則として各自で行いますので、留学に先立って十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが不可欠です。

(1)制度の特徴

①学籍と在学年数の取扱い

認定留学は、休学することなく留学できます(留学中も本学に在籍していますので、留学期間

は在学年数に算入されます)。

②単位の認定

『1. 交換留学制度 (1)制度の特徴』の「②単位の認定」と同様。(P212参照)

③留学にかかる費用

東洋大学から奨学金が支給されます(④参照)が、留学にかかる費用はすべて自己負担となります。留学する国や地域、大学により、費用は大幅に異なります。

【自己負担費用】

- 東洋大学の学費(留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください)。
- 留学先大学の学費
- 渡航費
- 大学指定の海外旅行傷害保険料
- 留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

④『東洋大学認定留学生奨学金』の支給

認定留学生には、本学から「東洋大学認定留学生奨学金」を支給します(本学の授業料半額相当)。ただし、本学から他の奨学金(東洋大学第1・2・3種奨学金)が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、減免後の授業料の半額相当となります。

※(独)日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学をする場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定次第、朝霞事務課学生生活担当窓口へ申し出てください。

(2)募集概要

1. 派遣先国・大学	学位授与権のある海外の大学の中から、自由によびます。 ○ ISEP-Direct (アイセップ・ダイレクト) 留学は、世界20カ国、30以上の ISEP 加盟校で実施しており、申請すれば、本学では認定留学となります。出願締切日や詳細は、ISEP のホームページで確認してください。 http://www.isep.org/students/Programs/isep_direct.asp
2. 募集人数	若干名
3. 願書配布	随時 (国際交流センターホームページよりダウンロードできます)
4. 応募締切	春学期終了後に出発する場合 (8～10月留学開始): 2月末日 秋学期終了後に出発する場合 (2～4月留学開始): 11月末日
5. 選考方法	書類審査・面接審査
6. 合格発表	出願2～3ヵ月後
7. 派遣期間	1学年度間以内
8. 出願資格	出願時において、以下の①、②を満たしていること。 ①本学の学部1～3年生、本学大学院進学予定の4年生であること。 ②原則として、留学先大学からの入学許可書を入手していること。

●教務担当窓口での事前相談について

交換留学及び認定留学をすることが決定した学生は、留学終了後、最短で卒業および諸資格取得を可能にするために、履修・手続き上注意すべき点(継続履修及び学年進行に関わる科目、帰国後の授業・成績等)について、必ず朝霞事務課教務担当窓口にご相談してください。

〔2〕語学セミナー

1. 語学セミナーについて

本学では、キャンパス・学部・大学院・通信教育部制を問わず参加できる、海外の大学で学ぶ語学研修・異文化体験プログラムを実施しています。それぞれ、夏季・春季休暇期間中に実施されます。

語学セミナーに参加した学生は、所定の手続きにより単位認定を受けることが可能です。単位認定の詳細については、参加申し込み前に朝霞事務課教務担当窓口へ問い合わせてください。

※春期語学セミナーについては、卒業年度生は参加できない場合がありますので、希望する方は国際交流センターまでお問い合わせください。

2. コース概要

下記の研修先・内容は2011年度に実施されたものです。

実際の研修先・内容は募集年度のパンフレット（国際交流センター発行）または国際交流センターホームページ（<http://www.toyo.ac.jp/international/>）を参照してください。

●夏期語学セミナー

① トンプソンリバーズ大学（TRU）コース

～全期間ホームステイで、カナダの文化・習慣・生活を肌で感じる感動体験～

研修先：トンプソンリバーズ大学（カナダ・ブリティッシュコロンビア州カムループス）

期 間：毎年8月～9月（約4週間）

内 容：全期間ホームステイで、食事は平日2食付きです。リスニング・スピーキングに重点を置いた英語集中講座、大自然を体感できる多数のアクティビティ、研修旅行等を通じ、“使える”英語の習得を目的としたプログラムです。

●春期語学セミナー

② ダブリンシティ大学（DCU）コース

～6週間のホームステイと英語集中プログラム。ヨーロッパの歴史を感じながら英語力アップ～

研修先：ダブリンシティ大学（アイルランド・ダブリン市）

期 間：毎年2月～3月（約6週間）

内 容：全期間ホームステイ。食事は平日2食付き（朝・夜）です。ゴールウェイ観光（2泊3日）をはじめとする旅行、セントパトリック・デイなども楽しめます。

③ CQ（シーキュー）大学（CQU）コース

～ホームステイ・英語集中講座・アクティビティを通じてリスニング・スピーキング力アップ～

研修先：CQ大学（オーストラリア・クイーンズランド州ロックハンプトン）

期 間：毎年2月～3月（約4週間）

内 容：全期間ホームステイ。食事は3食付きです。授業やアクティビティを通じ、英語・オーストラリア特有のアボリジニ文化を学べます。

④ 大連外国語大学（大外）コース

～東洋大学とゆかりの深い大連は、日本企業が中国で最も多く進出しているビジネスエリア。中国語を全く習ったことがなくても参加できます。～

研修先：大連外国語大学（中国・遼寧省大連市）

期 間：毎年2月～3月（約4週間）

内 容：大学構内の留学生寮に滞在（二人部屋）。食事は自己負担。学食や近辺の食堂を利用。日帰り旅順研修旅行、瀋陽研修旅行（2泊3日）も含まれます。

◎留学制度・語学セミナーに関する問い合わせ

国際交流センター（白山キャンパス 3 号館 5 階）

TEL 03-3945-7682

<http://www.toyo.ac.jp/international/>

受付時間 月～金 9：30～13：00、14：00～16：45

土 9：30～12：45

◎学籍・履修・単位認定に関する問い合わせ

朝霞事務課教務担当窓口（研究管理棟 1 階）

VII. 学則その他

1. 学則（学籍に関する事項の抜粋）

第3章 修学等

第1節 修業年限

（在学年限）

第20条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して8年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第4章 入学、退学、休学及び除籍等

第1節 入学、留学等

（入学の時期）

第24条 入学期は、学期の初日から30日以内とする。

（入学資格）

第25条 学部第1年次に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校を卒業した者
- 二 通常の課程による12年の学校教育を終了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を終了した者を含む。）
- 三 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 文部科学大臣が指定した者
- 六 大学入学資格検定（平成17年1月31日規程廃止）に合格した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- 八 その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学の志願・選考）

第26条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表(4)の1に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学手続）

第27条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第28条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第29条 入学手続きを終えた者には、学生証を交付する。

（編入学）

第30条 次の各号の一に該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考の上、編入学を許可することができる。

- 一 短期大学を卒業した者
- 二 大学を卒業した者
- 三 高等専門学校を卒業した者

四 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

2 編入学に関する規程は、別に定める。

（転入学）

第31条 他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、転入学を認めることができる。

2 転入学に関する規程は、別に定める。

（転部・転科）

第32条 学生が学部の他の部へ、又は他の学部・学科へ転部・転科を願い出たときは、選考の上、これを許可することができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

（留学）

第33条 学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の議を経て留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に参入する。

（二重学籍の禁止）

第34条 学生は、他の学部・学科と又は他の大学と併せて在学することはできない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

（休学）

第35条 学生が引き続き3ヵ月以上修学できないときは、許可を得て、その学期を休学することができる。

2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会の議を経て、2学期を超える期間の休学を許可することができる。ただし、休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。

3 休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

（退学）

第36条 退学しようとする者は、その理由を明確にして願い出て、許可を受けなければならない。

2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

（転学）

第37条 学生が転学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

（除籍）

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、除籍する。

- 一 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
- 二 第20条に定める在学年数を超えた者
- 三 第35条第2項に定める休学期間を超えた者
- 四 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないことその他本学において修学の意思がないと認められる者

2 学生は、除籍されることにより、本学則及びその施行のために定められた規則に基づいて有する一切の権利を失う。

3 第1項の規定（第2号及び第3号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

2. 不正行為

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を試験において行った場合は、学則第57条に則り処分されます。

1. 処分の種類

処分は譴責、停学、無期停学とする。

2. 処分とその対象となる不正行為

(1) 譴責の対象となる行為

- ① 持ち込みが認められているものの貸借。
- ② 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せまたはそれを見る行為。
- ③ 試験監督もしくは監督補助者からの注意を無視した行為。
- ④ その他、前各号の一つに準ずる行為。

(2) 停学1ヵ月の対象となる行為

- ① 解答用紙を交換する行為。
- ② 許可されていないもの（カンニングペーパーおよびそれに類するもの）の持ち込み。
- ③ 書き込みを許可されていない持ち込み許可教材、机上、手掌等へ書き込みをしての受験、または、これに類似する行為。
- ④ 試験監督者または監督補助者からの注意に対する暴言。
- ⑤ その他、前各号の一つに準ずる行為。

(3) 無期停学の対象となる行為

- ① 替玉受験。
- ② 在学中における再度の不正行為。
- ③ 試験監督者または監督補助者からの注意に対する暴力行為。
- ④ その他、極めて悪質な行為。

3. 処分に伴う措置

- (1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2. (2)」および「2. (3)」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。
- (2) 停学期間は当該学部で処分を決定した日（教授会開催日）の翌日から算定する。
- (3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人および保証人と面接の上、通達する。
- (4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
- (5) 「譴責の対象となる行為①および②」、「停学1ヵ月の対象となる行為①」、「無期停学の対象となる行為①」の不正行為は、その当事者すべてが上記(1)～(4)の措置の対象となる。

4. 不服申立て

不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。